KPMG

AZSA Quality 2022/23

監査品質に関する報告書

2022年10月

home.kpmg/jp/azsa

あずさ監査法人

Contents

AQIで見るあずさ監査法人の監査品質向上への取組 2
理事長からのメッセージ 4
本報告書の目的 6

第 1 章 | あずさ監査法人の価値創造

あずさ監査法人の監査価値創造ストーリー 8
ステークホルダーとの対話 10
専務理事（執行統轄）からのメッセージ 12

第 2 章 | 持続的な価値創造戦略

1 社会のデジタル化と監査の変革 13
2 グローバル社会における課題解決 21
3 サステナブルな社会実現への貢献 26

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

AZSA Quality 2022/23
監査品質に関する報告書

第３章 ｜ 価値創造を支える基盤

1 組織基盤

1. ガバナンス体制 31
2. 経営の監督・評価 35
3. KPMGネットワーク 40

2 品質管理

専務理事（品質管理統轄）からのメッセージ 43
1. 職業倫理 44
2. 独立性の保持 46
3. 情報セキュリティ体制 48
4. 4つのディフェンスラインによる品質管理 49
5. 年間を通じた監査 53
6. 不正への対応 58
7. 監査報告書の透明化（KAM） 60
8. 監査品質の継続的な改善 61
9. 新たな品質管理基準への対応 64

3 人 材

専務理事（HR統轄）からのメッセージ 66
1. 人的資本構成 67
2. 人材育成 69
3. 多様な人材の活躍 75

［付 録］

法人概要 77
監査法人のガバナンス・コードへの対応 83

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Audit Quality Indicator

AQIで見るあずさ監査法人の
監査品質向上への取組

社会のデジタル化と監査の変革

P.13

デジタル投資額※

約76億円（2021年6月期実績）▶ 約87億円（2022年6月期実績）▶ 約100億円（2023年6月期予算）

※KPMGジャパンベース、情報システム関連費用含む

デジタル対応人材

デジタルマイスター※

723名（2021年9月末実績）▶ 1,170名（2022年8月末実績）

短期間で2,500名超の育成を目指す

※デジタル推進の中核となる人材

デジタルツール利用割合

KPMG Clara for clients 利用率

80%（2021年6月期実績）▶ 86%（2022年6月期実績）

※従前と同様の仕組みを含む

監査支援ツール利用率（上場企業）

100%（2022年6月期実績）

上場会社監査チームの集中化センター利用率

100%（2022年6月期実績）

デジタルファウンデーションプログラム※ 受講率

89%（2022年9月15日時点）

※あずさ監査法人のプロフェッショナルが受講するデジタルのベーシック研修

グローバル社会における課題解決

P.21

海外赴任経験者

マネジャー以上4名に1名が海外赴任経験者

565名（2021年6月末実績）▶ 588名（2022年6月末実績）

※IFRS財団への派遣人数 累計6名

グローバル対応人材※

累計

2,136名（2021年6月末実績）▶ 2,196名（2022年6月末実績）

※TOEIC730点以上、海外赴任経験者、英語・その他言語習熟者等

世界の各地域における日本語対応人員※

約770名

EMEA 約80名

AsPac 約380名

Americas 約310名

2022年6月末

※KPMGジャパンからの駐在員を含む
現地プロフェッショナルで日本語対応が可能な人員

サステナブルな社会実現への貢献

P.26

サステナビリティ報告保証対応人員数

500名（2026年6月末目標）

サステナブルバリュー本部（CoE）

30名（2022年6月末実績）※兼務者含む

保証報告書の発行数

2020年度の数値に対して2022年6月末までにKPMGあずさサステナビリティ株式会社が保証報告書を提出した会社数実績

65社（2020年度）

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

あずさ監査法人は、監査品質向上に継続的に取り組んでいます。
その方針決定や成果測定にあたり、監査品質に影響を及ぼす要因として重視している定量的情報を、
監査品質の指標（AQI:Audit Quality Indicator）としてご紹介します。

組織基盤

P.30

意識調査（GPS）Trust

経営陣に対する信頼および上司は「Values（私たちの行動指針）」の体現ができていると感じるか

（5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合）

71%

2022年6月期

意識調査（GPS）Values, Vision & Strategy

経営陣は明確な経営戦略を示し、必要な変革を行っているか

（5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合）

66%

2022年6月期

品質管理

P.42

定期的なモニタリング※の結果（2022年6月期）

対象 101件

監査責任者カバー率 41%

監査意見の修正を要する不備 0件

重要な指摘事項のない監査業務の割合 96%

※すべてのパートナーに対し、少なくとも4年に1回の頻度で実施される品質管理レビュー

意識調査（GPS）Audit Quality

構成員の監査品質に対する意識

（5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合）

73%

2022年6月期

処分件数（過去5年間）

- 監査業務に起因する金融庁による行政処分
- 監査業務に起因するJICPAによる処分
- 監査品質に関するJICPAレビューの結果に基づく措置

0件

人材

P.65

意識調査（GPS）Engagement

法人への自発的な貢献意欲・満足度

（5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合）

66%

2022年6月期

1人当たりの年間平均研修時間

67時間

2022年6月期

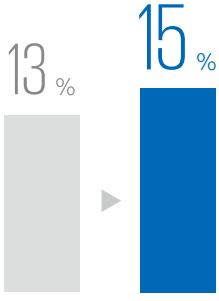
女性比率

プロフェッショナル人員比率

27% → 28%

2021年6月末 → 2022年6月末

管理職比率



2021年 → 2022年

※各7月1日時点

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Message

理事長からのメッセージ

あずさ監査法人 理事長
森 俊哉

私たちの「Purpose（存在意義）」

あずさ監査法人のPurpose（存在意義）は、「社会に信頼を、変革に力を（Inspire Confidence. Empower Change.）」です。
私たちは目覚ましいスピードで変化する課題に正面から取り組むクライアントの皆様に対し、卓越したプロフェッショナルサービスを提供し続けることで、社会、クライアント、従業員、その他すべてのステークホルダーから常に「信頼」され、選ばれる存在になることを目指しています。そのために、私たち一人ひとりが高い倫理観を保持し、「信頼」をすべての根幹に位置付けた施策や変革に果敢に挑戦し続けます。

ステークホルダーとの対話を通じた環境変化、期待の認識

サステナビリティ課題への関心の高まり、将来見通しの不確実性の増加、産業構造の見直し、グローバルビジネスの在り方の再構築、デジタル化のさらなる進展、働き方や価値観の多様化等、変化の激しい環境下において、さまざまな産業・業種における将来リスクが高まり、気候変動対応を含む業種固有の課題が生じています。このようななかで、監査品質の向上を追求し、ステークホルダーに対して付加価値のあるインサイトを提供し続けるためには、ステークホルダーとの対話を通じて環境変化およびあずさ監査法人に対する期待を認識することが、従来に比してますます重要になっています。あずさ監査法人では、この対話プロセスを重視し、ステークホルダーの期待に応えていく所存です。

最重要課題は監査品質の追求

ステークホルダーからの期待の根幹にある最も大切なこと、それは、あずさ監査法人が、監査関与先が社会や資本市場からの信頼を向上されることを第一に考え、その監査結果が常に社会、監査関与先等の皆様から信頼されることにあると考えています。監査法人として

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Toshiya Mori

KPMG AZSA LLC
CEO

「監査品質」こそがすべての信頼の基礎であり、マーケットにサプライズを与えるような事案を生じさせないために、監査品質向上の追求は決して終わることのない最も重要な経営課題です。

AX for Trust® – 監査変革

最も重要な経営課題である監査品質の向上を追求し、変化し続けるステークホルダーからの期待に応え続けるためには、私たち自身と私たちの業務を変革し、進化し続けることが必要です。
あずさ監査法人では、AX for Trust®のコンセプトのもと、デジタルを含む監査変革を推進し、我々の従前からの強みであるグローバル対応力を高度化し、資本市場からの新たなニーズである、非財務情報に対する知見や保証業務の提供に向けて挑戦しています。こうした取組を通じ、監査のプロセスをより有効かつ効率的なものに常に変革し、監査関与先の財務・非財務情報に対する信頼性向上に取り組み続けます。

監査品質を支える人材および組織風土

高品質な監査を提供し、監査プロセスの変革を遂行するのは、人材です。あずさ監査法人では、変革のプロセスを通じ、構成員に対する成長機会を提供するとともに、ウェルビーイングの実現にも取り組んでいます。また、多様な価値観をもった人材が自由に発言し、力を発揮できる、「明るく風通しのよい」組織風土を醸成しています。

すべては「信頼」のために

私たちは、監査の変革を通じて高品質な監査業務を遂行することで、皆様から信頼され続ける存在、「社会に信頼を、変革に力を」実現する存在であり続け、もって資本市場の健全な発展、公正かつ円滑なインベストメントチェーンの実現に寄与し続ける所存です。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

本報告書の目的

私たちが目指す監査品質は、ステークホルダーとの対話を通じて認識した社会の期待に応えることで維持・向上されます。
本報告書はステークホルダーの皆様とあずさ監査法人との対話ツールと位置付けています。

Purpose
私たちの存在意義

「社会に信頼を、変革に力を」
Inspire Confidence. Empower Change.

私たちは、監査および会計サービスを通じ、
情報の信頼性を確立するとともに、良き変革を促し、
公正な社会の実現と、経済の健全な発展に貢献します。

Values
私たちの行動指針

Integrity
誠実に行動する

Excellence
自己研鑽を重ね、
高品質なサービスを提供し続ける

Courage
正しいことを追求し、
新たな価値創造に果敢に挑む

Together
互いに尊重し合い、多様性を強みに変える

For Better
未来を見据え、社会の発展に寄与する

Vision
私たちの目指す姿

「常に選ばれる存在であること」
The Clear Choice

私たちは、
卓越したサービスを
提供し続けることにより、
社会、クライアント、関係する人々から、
常に選ばれる存在であることを
目指します。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

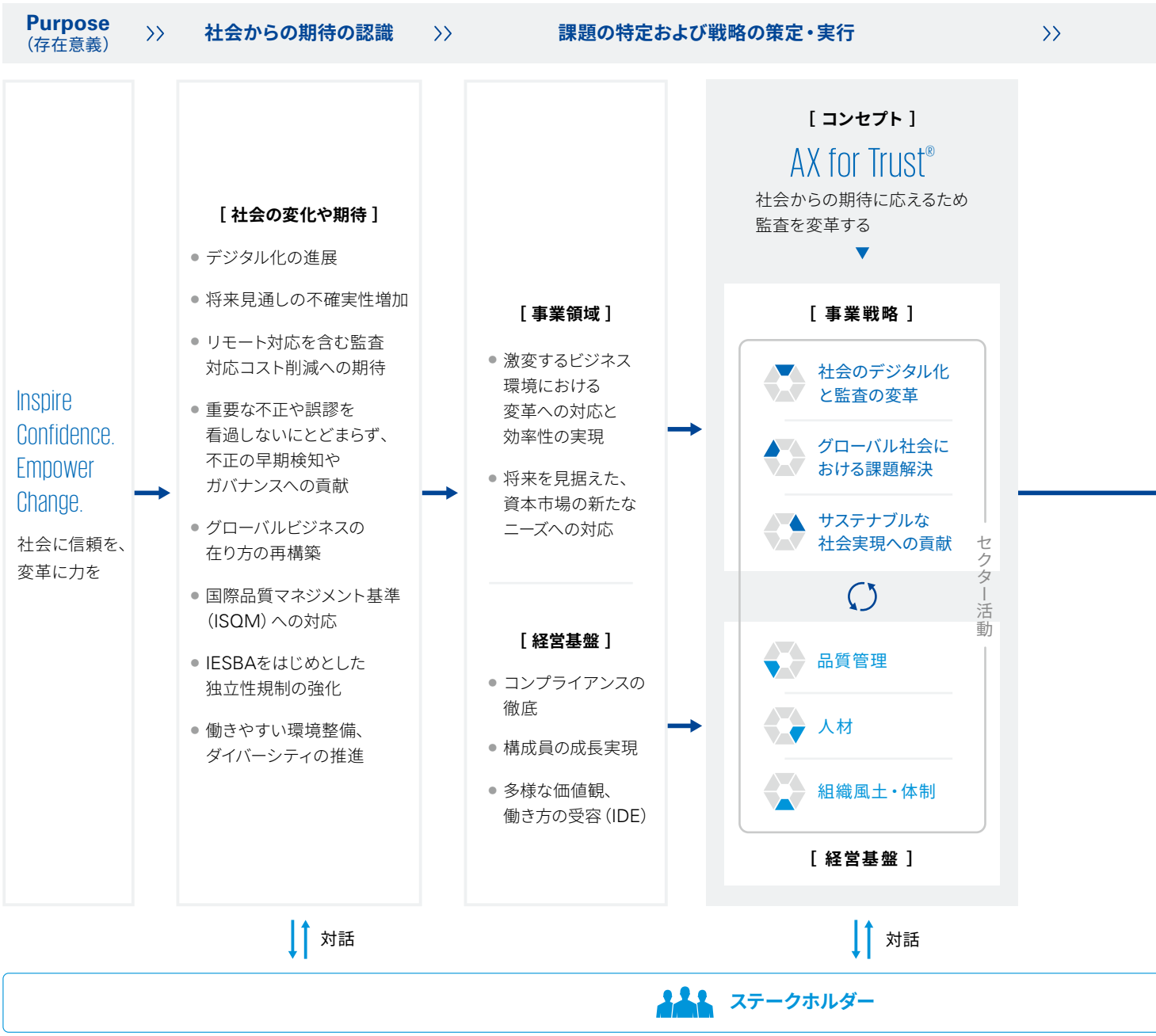
第１章

あずさ監査法人の価値創造

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

あずさ監査法人の監査価値創造ストーリー

Purpose（存在意義）である「社会に信頼を、変革に力を（Inspire Confidence. Empower Change.）」実現のために、あずさ監査法人は社会、監査関与先、構成員との対話から社会環境の変化を踏まえた当法人に対する期待を理解し、取り組むべき重要課題を特定しています。そして、課題に対して、「AX for Trust®」のコンセプトのもと戦略を策定・実行し、業務提供を通じてImpactsとInsightsを提供すべく取り組んでいます。その結果、常に選ばれる存在になることを目指しています。



© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

価値の提供 >> Vision（目指す姿）

［提供価値］

Impacts & Insights

社会

- 資本市場の健全な発展
- 公正かつ円滑なインベストメントチェーンの実現

監査関与先

- 財務、非財務情報に対する信頼性の付与
- 監査プロセスの有効性、効率性の実現
  - 不正誤謬リスクの早期検知
  - 内部統制・子会社管理の強化

構成員

- 成長機会の提供
- ウェルビーイングの実現

The Clear Choice

常に選ばれる存在であること

対話

AX for Trust®（Audit Transformation for Trust）

あずさ監査法人は、変化していく社会からの期待に応える高品質な監査を実現するために、継続的に監査の変革を行っており、社会からの期待に応じて3つの戦略を立案し、実行に移しています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

ステークホルダーとの対話

1 経営者とのコミュニケーションによる理解促進

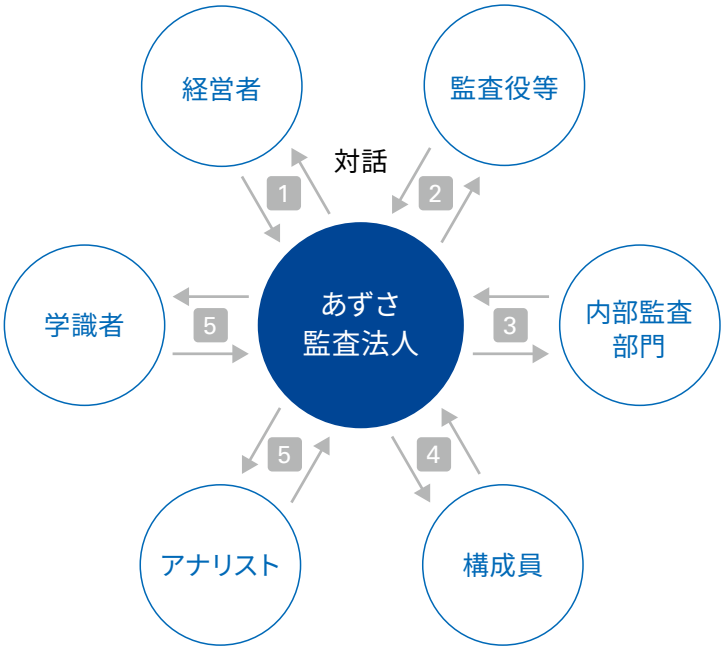
変化の激しい環境下において、さまざまな産業・業種における将来リスクが高まり、業種固有の課題が生じているため、ビジネスへの深い理解や経営者とのコミュニケーションが従来に比してますます重要になっています。経営者の判断や、意思決定の内容、背景等を理解するため、経営者とのコミュニケーションを積極的に実施し、不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを見逃さず、適正な評価を実施します。また、重要な論点について事前のコミュニケーションで課題を共有し、期末間際でサプライズを起こさないことを目標とするとともに、ガバナンス関連等の気付事項についても適時に共有します。

2 監査役等との双方向のコミュニケーション

複雑化した経営環境下において、取締役の職務の執行を監視する立場にある監査役等との双方向コミュニケーションの重要性が一段と高まっています。そのため、監査の過程で把握した問題点について適時に共有するとともに、監査役等からは監査に資する情報提供を受け、双方向のコミュニケーションを実施します。加えて、ガバナンス改善やリスク管理充実に資する気付事項について監査役等に対し年間を通じて継続的に共有し、ガバナンス強化に向けてさらなる連携を図ります。

3 内部監査部門との連携

事業環境やそれに対応するビジネスが著しく変化する最近の状況下において、監査を効果的かつ効率的に実施するために、会社のビジネスに精通した会社の内部監査部門との連携が重要となっています。内部監査部門との適切かつタイムリーな連携に積極的に取り組んでいます。



© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

4 パートナー・構成員との対話

理事長とパートナー・職員との直接対話の機会を複数設定し、あずさ監査法人に対する期待を把握しています。理事長が全パートナーに対して法人を取り巻く最新の状況について共有する「理事長アジェンダ」を週次で実施しています。また、監査統轄事業部において定期的にパートナー会議を開催し、品質管理に関する事項などについて協議しています。

さらに、各部署の人事担当パートナーなどを中心とするキャリアマネジャーが、全構成員に対してきめ細く深度ある対話を実施しています。

5 市場参加者等との積極的な対話（規制当局・学識者など外部の有識者・機関投資家・アナリスト等）

社会の変化やニーズを適切に把握し、その期待水準を満たす監査を実施することが求められています。また、監査法人の活動や取組について、より広く社会への情報発信を行うことは、監査法人としての重要な役割の1つです。

あずさ監査法人は、機関投資家や市場運営に携わっている方々との意見交換会を実施しています。当該意見交換会を通じて、監査に対するさらなる理解を促進するとともに、組織的な運営のさらなる改善に活用しています。

2022年6月
〈市場参加者等との意見交換会〉

会計不正への対応および東京証券取引所の市場区分再編への対応をテーマとして、外部の有識者から監査法人に対する期待等に関する意見を伺い、あずさ監査法人の対応状況等について説明しました。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Message

専務理事（執行統轄）からのメッセージ

変化するステークホルダーからの期待に応える

変革のための戦略

あずさ監査法人では継続的に監査の変革を行っています。具体的には3つの戦略を立案し、実行に移しています。

1. 社会のデジタル化と監査の変革

経済社会のデジタルトランスフォーメーションの流れは今後も加速し、企業を取り巻く環境は急速に変化しています。激変するビジネス環境を前提として、監査についても変革への対応と効率性の実現が期待されています。こうした期待に応えるため、私たちの監査プラットフォームである「KPMG Clara」を中心とした監査業務のデジタル化による自動化・標準化・効率化を推進するとともに、プロフェッショナルがよりリスク領域に注力するため、低リスク領域における監査補助者の積極的な関与を図っています。また、データとテクノロジーを最大限活用し、監査の高度化・効率化・見える化を行い、付加価値のあるインサイトを提供するための施策を実行しています。

2. グローバル社会における課題解決

地政学的リスクの高まりや世界的なコロナ禍の影響で、グローバルビジネスの在り方に大きな変化が起こりつつあります。企業のグローバルな動きに対応すべく、私たちはグローバルレベルで一貫した監査アプローチを通じたノーサプライズな監査を実現しており、グループ一元的な監査体制を構築しています。また、監査関与先の海外拠点におけるリスクに対し、KPMGのグローバルネットワークを駆使し、私たちの強みであるグローバル対応力を活かして、監査関与先の海外拠点における不正の早期検知やガバナンス強化に引き続き貢献していきます。

3. サステナブルな社会実現への貢献

世界的な気候変動やESGへの取組が促進されるなか、企業は財務情報のみならず、ステークホルダーからの非財務情報に関する開示要求にも応えることが求められています。私たちは、企業の開示する非財務情報に対する信頼性の付与という将来的に予想される資本市場の新たなニーズに対し、セクター別の知見を高度に活用した改革を推進しています。また、ESGテーマとセクターの両面からプロフェッショナル集団を育成し、組織的なナレッジの蓄積を通じた、企業のサステナビリティ・トランスフォーメーションを促進する付加価値のある助言やサービスの提供を行います。

変革を支える組織基盤

私たちは、さまざまな監査法人の統合を繰り返して現在の姿に至っており、異なる経験・知識・組織文化を持つ構成員が融合してきた歴史を持っています。現在の経営陣も、複数の出身母体から構成されており、多様な経験を融合して経営にあたっています。経営陣自身が多様性を体現することで、出身母体の異なる構成員が融合し、力を発揮できる組織基盤を整えていることが、変革に向けた私たちの強みと考えています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

1 社会のデジタル化と監査の変革

デジタル投資額

約76億円 ▶ 約87億円 ▶ 約100億円

2021年6月期実績　2022年6月期実績　2023年6月期予算

デジタルツール利用割合

KPMG Clara for clients
利用率

80% ▶ 86%

2021年6月期実績　2022年6月期実績

監査支援ツール利用率
（上場企業）

100%

2022年6月期実績

上場会社監査チームの
集中化センター利用率

100%

2022年6月期実績

デジタル対応人材

デジタルマイスター

723名 ▶ 1,170名

2021年9月末実績　2022年8月末実績

短期間で2,500名超の育成を目指す

デジタルファウンデーションプログラム
受講率

89%

2022年9月15日時点

AQI に対する経営陣の評価

あずさ監査法人では、監査関与先とデジタルプラットフォームであるKPMG Claraを通じてつながることでデータを入手し、その入手した情報を各種の監査支援ツール上で利用する取組を強力に推進しておりデジタルツールの利用割合について評価しています。また、当該取組の前提となるデジタル投資を今後も継続し、デジタル対応人材を継続して育成します。さらに、監査上の低リスクエリアについて、あずさデリバリーセンターを含む集中化センターの利用の幅を今後も拡大させていく方針です。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

社会のデジタル化と監査の変革

監査関与先のデータ・証憑を入手・分析し、分析結果をKPMG Clara上で監査関与先と共有する一連の仕組みを確立しています。また、多数のデジタルツールの活用やあずさデリバリーセンター（ADC）等への業務集中化を通じて、プロフェッショナルがより高度な判断を要する業務に集中できる監査体制への変革を行っています。

さらに、あずさ監査法人ではKPMGに蓄積したセクターナレッジを活用し、セクターごとに生じうる会計・監査上のリスクポイントをKPMG Clara内にカタログとして実装するとともに、各セクターのビジネス特性に着目したデジタルツールの開発・導入等を通じて、セクターを重視した監査の実施を図ります。

あずさ監査法人は、デジタル投資を継続して行い（2022年6月期約87億円、2021年6月期約76億円）監査変革の基盤を整え、KPMG Claraを通じて監査関与先と協働しながら「3つのC（Comprehensive、Centralized、Continuous）」の監査アプローチを実現し、監査プロセス変革の効果（Impacts）と監査チームの知見を加えたInsightsを提供することで、社会の期待に応えていきます。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

KPMG Clara

［▸ P.16 ］

KPMG Clara
～デジタルプラットフォーム～

- KPMG Clara for clients
- KPMG Clara analytics
- KPMG Clara workflow

▼

網羅的・一元的・リアルタイム監査を実現

▼

Impacts & Insights

高度化	効率化	見える化
不正・誤謬リスクの検知、ガバナンス向上 等	異常の早期検知 等	監査結果・知見の共有 等

あずさ監査法人

［▸ P.17 ］

監査チーム

監査業務

- 高度な判断を要する
  - プロフェッショナル 各種専門家
  - デジタル人材
- 高度な判断を要しない
  - デジタルツール
  - 監査アシスタント（AA）
  - あずさデリバリーセンター（ADC）

高度化
自動化
集中化

3C

Centralized Audit 一元的監査

基幹システム・データの標準化等により、親会社やシェアードサービス会社で国内・海外子会社のデータを一元管理し、親会社監査チームがそのデータを分析・活用する監査。この結果、リスクの一元的な把握、手続集約による効率化が可能になる。

Continuous Audit リアルタイム監査

監査用データ抽出プログラム等を使用し、監査関与先のシステムから、取引データが生じる都度データを抽出し、分析・手続を実施する監査。この結果、異常点の早期検知や、監査手続の早期完了が可能になる。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

監査関与先 — KPMG Clara — あずさ監査法人

デジタルプラットフォーム：KPMG Clara

あずさ監査法人では、「3C x Impacts & Insights」（3C x I）を実現するために、デジタルプラットフォーム「KPMG Clara」を導入しています。

KPMG Claraは、監査関与先と効率的で安全なコミュニケーションを行うポータルで ある「for clients」、効率的かつ高度な分析・監査手続を可能にする「analytics」、一貫したリスク評価プロセスに基づく高品質な監査の実行を担保する「workflow」の3つのプラットフォームからなります。

KPMG Clara workflowの全面展開

KPMGでは監査メソドロジーおよび監査ツールの改定・強化のための大規模な投資を行い、より進化した監査メソドロジー（KPMG Audit Execution Guide）を適用した監査プラットフォーム（KPMG Clara workflow）を、2022年度から全面展開しています。KPMG Clara workflowの導入により、企業を取り巻く経済環境やセクターの最新動向、企業内部の状況等をより深く理解し、監査上のリスクの識別・評価を適時に行い、リスクの程度に応じた適切な対応策を立案する「考える監査」の実行が可能となります。

KPMG Claraの3つの主なプラットフォーム

KPMG Clara for clients

監査関与先とのやり取りをウェブサイト上で行うコラボレーションポータル・プラットフォーム。資料の授受・共有のみならず、論点やTo Doの進捗管理等が実施可能。

利用率

全体
1,500社超

上場会社
86%

※従前と同様の仕組みを含む

KPMG Clara analytics

データ抽出から分析までワンストップで行うKPMGがグローバル展開するデータ分析プラットフォーム。さらに、あずさ監査法人では日本の監査実務に適したデータ分析・監査手続自動化ツールを独自に開発し、現場での効率的な活用のため、「AUDIT WORKSPACE」に一元的に格納して展開。

データ分析適用社数（上場企業）
100%

監査支援ツール利用社数（上場企業）
100%

KPMG Clara workflow

監査メソドロジーが組み込まれ、監査手続およびその結果を一元的に管理する監査プラットフォーム。リスクアプローチを深化させた新しい監査メソドロジー（KPMG Audit Execution Guide）に基づくプラットフォーム。

KPMG Clara workflowの全面展開

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

監査関与先 — KPMG Clara — あずさ監査法人

監査変革をリードする多様なプロフェッショナル・グローバルとの連携

データ分析や監査支援ツールの企画・開発は、Digital Innovation部（DI部）が中心となって行っています。DI部には公認会計士以外のデジタル専門家であるデータサイエンティスト、データエンジニア、IT専門家等が多数在籍しています。さらに、AI・ブロックチェーンといった先端技術の専門家集団であるKPMG Ignition Tokyoとも協業し、監査業務プロセスの変革や監査プラットフォーム・ソリューションの開発に一体となって取り組んでいます。また、監査現場を担う監査統轄事業部には、デジタル変革をリードし、問題解決、監査関与先への提案ができる人材であるデジタルマイスターが2022年8月末現在1,170人在籍しています。

また、KPMGグローバルレベルでのデジタル戦略・施策を米国、英国、ドイツその他主要国とともに主導し、デジタル監査プラットフォーム・ソリューション開発プロセスに深く関与しているほか、KPMGインターナショナルの研究機関であるKGSG（KPMG Global Solutions Group）に継続的に駐在員を派遣し、他国との情報・技術交流を活発に行っています。

業務集中化による効率化・均質化の推進

あずさ監査法人では、品質管理本部内にあずさデリバリーセンター（ADC）を設置して業務集中化を行うとともに、監査現場では監査アシスタント（2022年6月末現在479名）が積極的に関与することで、プロフェッショナルが専門性の高い領域に集中できる環境整備を継続的に進めています。

ADCでは証憑突合の作業補助、計算書類等のチェック、海外子会社へ送付する監査指示書の作成補助、監査調書のクローズアウト処理等の業務の集中化を実施しており、上場会社の全監査チームがADCを利用しています。今後もさらなる業務集中化による効率化・均質化を推進していきます。

また、確認状の発送・回収業務について、国内大手3監査法人との共同出資により設立した会計監査確認センター合同会社（ACC）とADCの積極的な活用により、集中化・効率化を図っています。この結果、2022年6月期の法人全体の確認状の集中化率は85%を達成しました。ACCでは、確認状の電子化を推進しており、2022年6月期では約1,900社の監査関与先で16,000通を超える確認状を電子化しました。今後さらなる電子化を進め、確認状関連業務の効率化を推進していきます。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

データとテクノロジーを活用したInsightsの提供

社会の期待に応える高品質な監査実現のため、データとテクノロジーを最大限活用し、監査を高度化・効率化・見える化しています。その結果、重要な不正・誤謬のさらなる早期検知と是正、ガバナンス強化、業務プロセスの改善および異常の早期検知（監査のリアルタイム化）といった付加価値を提供し、監査品質の向上を実現します。

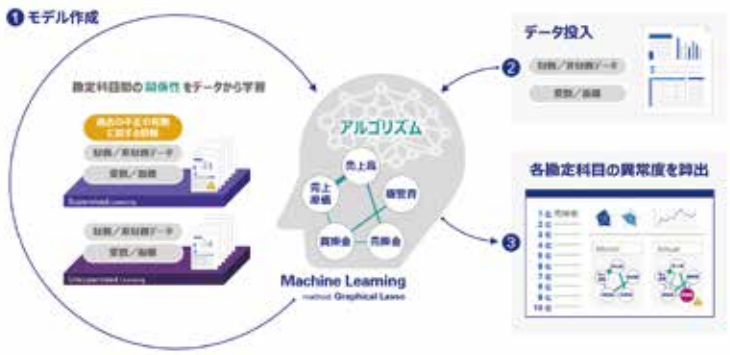
重要な不正・誤謬の早期検知と是正

1 Fraud Risk Scoring_ai（不正リスクスコアリング）

Before 監査人の勘と経験をもとに不正リスクを特定

▶

After 過去に発生した不正事例および訂正報告案件をもとに、機械学習を通じて会計不正が発生するリスクを数値化



Points

- 上場会社の28,000件超の公開済み財務諸表データを学習し、会計不正事例の特徴を解析
- 対象財務諸表と会計不正事例の特徴との類似度をスコアリングし、ハイスコアの領域を特定して適切なリスク対応（監査手続）につなげる
- 過去の会計不正事例の約7割は、当ツールにてハイスコアが算出される精度を担保

監査関与先に対するInsights

客観的な視点で不正リスクを特定し、適時にリスクへの対応を講じることで、不正の未然防止・早期是正につながる

2 PCM Analytics（進捗度分析）

- 案件ごとに原価の発生傾向を視覚化することで、原価付替リスクの高い案件等のリスク領域を特定
- 工事案件をクラスタリングし、該当するサービスラインの傾向とは異なる特徴を持つ高リスク案件を識別
- 多数ある長期プロジェクト案件のなかで、リスク領域を把握でき、収益認識会計基準等の適用により、進捗度に応じて収益を計上するプロジェクト案件が増加しても、全体を俯瞰してとらえることが可能

3 KaizanCheckBot_ai（証憑改ざんリスク検知）

- PDFの画像処理やプロパティ情報を分析し、改ざんの兆候を検知、リモート環境下における電子証憑の改ざんリスクに対応

4 GPS Data Analytics（位置情報データ分析）

- 船舶の位置情報を活用し、監査関与先の保有船舶全件の使用状況や航海進捗度を捕捉
- 保有船舶に関する収益や費用の客観的な裏付けを入手可能

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

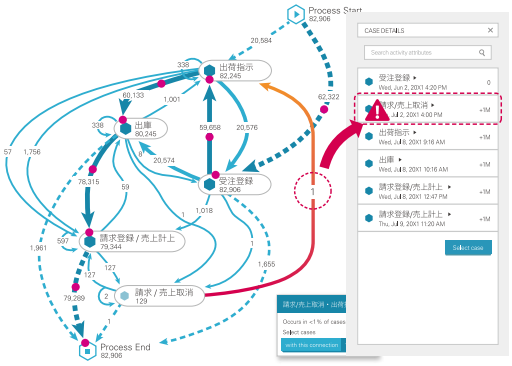
ガバナンス強化 ― 業務プロセス改善

1 Process Mining（業務フロー可視化）

Before　ドキュメントや担当者へのヒアリング等による業務フローの把握

▶

After　実際のデータに基づく網羅的かつ客観的な業務フローの把握



Points

- 監査関与先の基幹業務システムのデータ領域からイベントログを生成し、全取引のフローを可視化
- イベント数だけでなく各イベント間のリードタイムも可視化
- 入手可能なデータが限定される状況でも、対象プロセスを絞ることで導入可能

監査関与先に対するInsights

人間の処理に依存しているプロセスやボトルネックプロセスを特定し、
非効率なプロセスの特定と効率的・効果的なプロセスへの是正を提言。
また、内部統制から逸脱したプロセスの検知と是正等のガバナンス強化に貢献

2 Journal Entry Analytics_Lift Value（異常仕訳検知）

- 統計手法（リフト値）を活用して、想定されない勘定科目の組合せを持つ異常仕訳を特定
- 想定しない入力者・承認者またはその組合せを持つ仕訳を特定
- 全仕訳データから客観的に高リスクの仕訳を検出
- 従来の監査人の知見に基づいたリスクシナリオに加えて、客観的かつ迅速にリスクの兆候のある仕訳を特定
- 不正の早期検知のみならずガバナンス強化にも寄与することで、より高品質な監査の提供・深度あるコミュニケーションが可能

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

効率化 ― 監査手続自動化

1 DisclosureBot_ai（開示資料検証自動化）

2021年7月～ 2022年6月までの処理件数 12,000件超

Before 開示資料の手作業チェック ▶ After 開示資料チェックの自動化

Points

- 開示数値の計算チェックだけでなく、開示書類内部（本表と注記）の整合性チェックや、前期資料と一致すべき箇所の一致確認も自動で実施
- 計算書類、四半期報告書やIFRS®基準にも対応

監査関与先に対するInsights

人的ミスを抑制し、開示検証結果の提供を早期化するとともに、検証結果の共有により修正依頼・確認のやり取りを効率化（リモート環境に最適）

2 KOMEI（会計・監査Q&Aシステム）

- 各種論点に関連する会計基準、監査基準、ガイダンス等を自動で抽出（日本基準およびIFRS基準に対応）
- AIにより関連度が高い順に検索結果を表示
- 不正手口等から過去の不正事例の検索も可能

3 PreProcessingBot（データ前処理ツール）

- Alteryx®を活用し、分析実行に必要なデータクレンジング等の前処理を自動化
- 膨大なデータを短時間で処理

リアルタイム監査

1 Enterprise Data Analytics（ERPデータ分析）

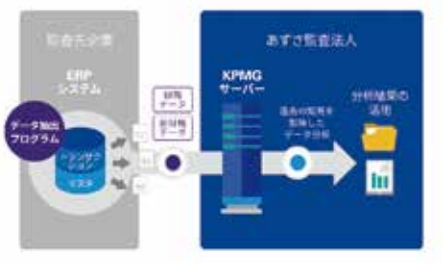
Before 都度データ抽出や分析をして結果を得る ▶ After 自動化された分析を実行することにより、即時に結果を得ることができる

Points

- 監査関与先の基幹業務システムが保持する大量データを一括抽出し、高速処理
- 基幹業務システムのデータアナリティクスに知見のあるメンバーがともに分析することで多角的な分析が可能

監査関与先に対するInsights

コンプライアンス、内部統制、業務改善等に関する知見の提供



自動データ取得・リアルタイム監査への取組

監査用データ抽出プログラムを活用して、監査関与先の基幹業務システムからデータを一括取得し、KPMG Clara for clientsに格納、KPMG Clara analyticsで分析を実行し、結果をKPMG Clara workflowに取り込むという、KPMG Claraのなかで連携・完結する一連の仕組みを構築。この取組を拡大し、かつデータ一括取得の頻度を上げていくことで、将来的にContinuous Audit（リアルタイム監査）を実現。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2 グローバル社会における課題解決

海外赴任経験者

マネジャー以上
4名に1名が海外赴任経験者

565名（2021年6月末実績） ▶ 588名（2022年6月末実績）

グローバル対応人材

累計

2,136名（2021年6月末実績） ▶ 2,196名（2022年6月末実績）

世界の各地域における日本語対応人員

約770名

AQI に対する経営陣の評価

監査関与先のグローバル化に対応して、あずさ監査法人ではグローバル人材の育成、海外赴任を積極的に推進しており、AQIとしてのグローバル対応人材数や海外赴任経験者数について評価しています。監査関与先のグローバル課題の解決にさらに貢献するため、今後は女性を含む多様な人材の海外赴任経験者を増加させ、グローバル社会に対応できる人材層をより強固なものとします。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

グローバル社会における課題解決

あずさ監査法人では、親会社監査チームのリードパートナー（GLP）のグループ監査全体に対する強いリーダーシップの発揮により、グローバルに高いレベルで均質な監査品質を実現しています。グループの一元的監査体制の構築により、監査関与先に対するタイムリーな情報とInsightsを提供しています。

Our Approach

グローバル目線での監査の均質化・集約化

監査の均質化

- グローバルで一貫した監査アプローチ
- ノーサプライズの監査を実現

監査の集約化

- グループの課題を集約、集中管理
- デジタルの活用による監査手続の集約化

Global Lead Partnerの強いリーダーシップ

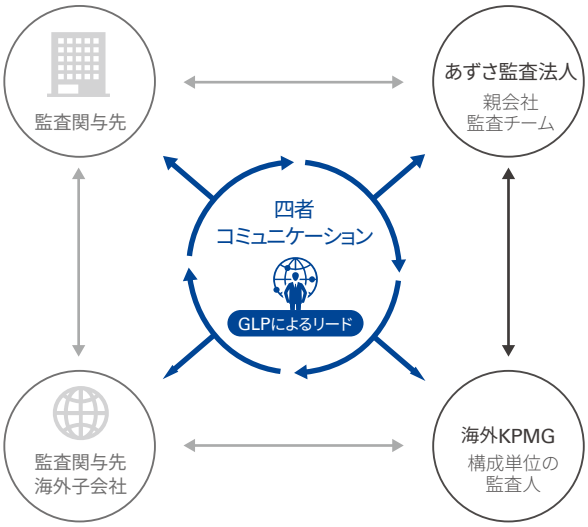
セクターナレッジのあるグローバルチーム体制の構築

親会社チームからの人材派遣

- 親会社チームの経験・知見のある人材を子会社チームへ派遣

海外KPMGにおけるセクター経験のある人材のアサイン

- 子会社において、セクター経験・知見を有する人材をアサイン



Our Platform

GJPネットワーク（Global Japanese Practice Network）

- 全世界の89都市に日本語対応可能なプロフェッショナルを配置
- 現地最新情報の提供等により、日系企業の海外進出をサポート

グローバル人材

- グローバルスキル研修や海外派遣プログラムによる、異文化・多様性を理解した人材の育成
- 海外赴任経験者を含む豊富なグローバル人材の存在

KPMGのグローバルマネジメントへの関与

- グローバルカウンシルメンバー国としてKPMGの意思決定への関与
- グローバルボードメンバーとしてKPMG全体のマネジメントへの関与

KPMGのセクター活動

- KPMGにおいて、グローバル企業の最新動向・トレンドをセクターごとに分析
- KPMG内にナレッジとして蓄積し、KPMGネットワーク内で情報を共有

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Outcome

Impacts

- **グローバル監査の高度化**
- **グローバルグリップによる監査効率化**

Insights

- **不正の早期検知**
- **子会社管理への貢献**

▲
▲

不正・誤謬リスク評価

子会社リスク分析ツール

- 子会社のビジネスの理解・統制状況を把握するため、リスク評価質問票によるリスク評価を実施
- 個社のリスク領域を把握するため、デジタル監査ツールによる財務データの網羅的な分析を実施

グローバルモニタリング

海外子会社の論点・監査進捗の把握

- 子会社監査上の論点や進捗状況を親会社チームがモニタリングし、重要論点を把握する仕組みを構築

情報提供

海外規制・制度動向等の情報提供

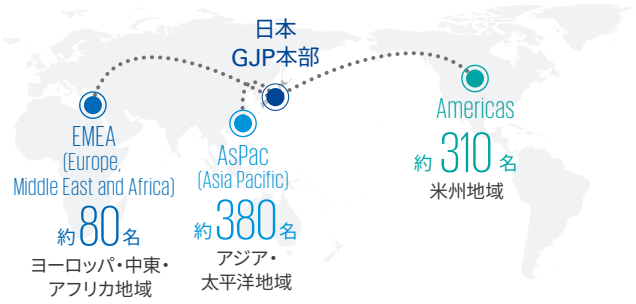
- GJPから最新の海外規制・制度動向やグローバル監査の先端知見を提供
- KPMGが蓄積した知見を提供

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

GJPネットワーク

GJPネットワーク（Global Japanese Practice Network）は、KPMGメンバーファームが、日系企業に対して最大限のサービス提供ができるようサポートする組織です。

南北アメリカ、ヨーロッパ・中東・アフリカ、アジア・太平洋の各地域、全89都市に、駐在員を含む日本語対応可能なプロフェッショナルを約770名配置して、日系企業の海外進出を支援しています。



グローバル人材

あずさ監査法人では、グローバル人材を「異文化・多様性を理解し、一定の語学力を有して、グローバルなフィールドで業務を行うプロフェッショナル」と定義し、継続的な育成に努めています。

グローバル人材には、海外赴任経験者、英語・その他言語習熟者、TOEIC730点以上の人材が含まれており、2022年6月現在、累計で2,196名です（2021年6月末累計は2,136名）。（詳細はP.72参照）

海外赴任経験者

あずさ監査法人では、海外KPMGメンバーファームへの派遣を積極的に推進し、グローバルマインドを有する人材を育成しています。これらのプログラムを利用した海外赴任経験者数（累計）は588名です。また、パートナーおよびマネジャーに占める海外赴任経験者の割合は30%で、4人に1人となっています。（詳細はP.72参照）

KPMGのグローバルマネジメントへの関与

現在KPMGは、米国、英国、日本、ドイツ、カナダ、フランス、オーストラリア、中国の8つの主要国によって運営されており、議論を通じて、投資領域や各サービスの方針などを決定しています。あずさ監査法人は日本の実情を伝達し、KPMGの各種メソドロジー等を我が国の監査実務に適用できる体制をとっています。

また、あずさ監査法人の次のメンバーがKPMG AsPacの運営に参画し、AsPac地域を牽引しています。

Board Member 森 俊哉	理事長、 KPMGジャパン チェアマン
Head of Audit & Assurance 金井 沢治	パートナー
Head of DPP (Department of Professional Practice) 藤田 英一	会計プラクティス部 部長
Audit Quality Leader Simon Dobbins	パートナー
Accounting Advisory Services Leader 黒川 義浩	パートナー
ESG Reporting Leader 勢志 恭一	パートナー

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

カントリーデスク

あずさ監査法人では、日本国内から現地駐在員をサポートするため、日系企業の戦略的重要性の高い4地域（中国、ASEAN、インド、中東・アフリカ）に関する事業室と、約30ヵ国の駐在経験者で構成する「カントリーデスク」を設置しています。

各カントリーデスクは、会議等のオンライン開催を活用することで現地駐在員とよりタイムリーなコミュニケーションを活発化させています。海外との連携が一層強化され、コロナ禍前よりさらに充実した各地域に関する定期的な情報発信・コミュニケーションを行い、日系企業への高品質なサービス提供に貢献しています。

グローバルモニタリング

世界各地で進行していく子会社の監査における論点や進捗状況を親会社監査チームが把握・モニタリングし、重要論点をタイムリーに捕捉する仕組みを構築しています。収集した情報はKPMG Clara for clients等を活用して随時監査関与先にも共有し、相互に連携して適時に課題に対応することが可能です。

子会社リスク分析ツール

親会社からは目が届きにくい海外子会社での不正をいかに防止または発見・是正していくかが、多くの企業の課題となっています。あずさ監査法人では、定性分析である子会社リスク評価質問票と、定量分析であるGroup Company Analyticsを組み合わせることで、課題が生じている子会社をタイムリーに把握します。

定性分析 ― 子会社リスク評価質問票

子会社のビジネスの理解および子会社に対する親会社統制の状況を把握するため、子会社リスク評価質問票を活用し、必要に応じて監査関与先とガバナンスに関する協議を行います。

定量分析 ― 子会社分析ツール「Group Company Analytics」

全グループ会社の財務データを網羅的に分析し、個社ごとのハイリスク領域を洗い出すGroup Company Analyticsを行っています。Group Company Analyticsでは、統計手法等を用いて子会社の財務データを全量分析し、リスクを数値化（スコアリング）することで、客観的に各社の異常な財務数値の変動をあぶり出します。従来の連結グループ監査では対象外となるような小規模な子会社等も含め、網羅的にリスク評価が可能となり、同時にモニタリングによるグループ会社に対する牽制にもつながり、監査関与先のガバナンス向上に貢献します。

当分析は、一定数以上の子会社を有する監査業務に適用しており、2022年6月末時点で、上場会社を中心に300社超の監査業務において活用しています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

3 サステナブルな社会実現への貢献

サステナビリティ報告保証対応人員数

500名

2026年6月末目標

サステナブルバリュー本部（CoE）

30名

2022年6月末実績

保証報告書の発行数

2020年度の数値に対して2022年6月末までにKPMGあずさサステナビリティ株式会社が保証報告書を提出した会社数実績

65社

2020年度

AQI に対する経営陣の評価

来るべき非財務情報の保証に向けて、各種のメソドロジー整備・ツール開発・知見蓄積・人材開発が必要となります。あずさ監査法人では、子会社であるKPMGあずさサステナビリティにおける過去の非財務情報に対する保証実績から国内では高いシェアを有していると評価しています。保証業務を通じて獲得した知見・経験をベースに、サステナブルバリュー本部と監査統轄事業部を兼務する人数を大幅に増加させ、2026年6月期までにサステナブル報告保証に対応する人員数を500名とするための取組を加速化しています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

サステナブルな社会実現への貢献

あずさ監査法人では、サステナブルな社会におけるビジネスや資本市場の将来像からバックキャストして法人の組織改革と業務変革を推進しています。また、企業の持続可能な価値創造を支援するプロフェッショナル集団を計画的に育成し、調査研究と業務遂行の双方を通じた組織的知見の蓄積により、監査関与先にInsightsを提供し、社会にImpactsをもたらします。

環境変化と社会課題の認識

- 気候変動等の社会課題の深刻さの増大に起因する経営環境の複雑性・不確実性の高まり
- 持続可能なビジネスモデル構築に向けたさらなる変革の必要性
- ESGテーマが企業価値に与える影響の増大

▶

組織改革（あずさ監査法人のセクター体制）

- 激変するビジネス環境を踏まえた、各セクター固有の知見集約および課題への適時な対応を実現するための組織体制の整備と運用
- セクター固有の会計・監査論点に精通するSector Quality Partnerによる継続的な監査品質向上への取組
- 幅広いセクター知見を有するSector Assurance Leaderによる、監査関与先への付加価値提供と人材育成

ステークホルダーからの期待

透明性あるサステナビリティ報告
特に**気候関連財務情報の開示の促進**

複雑性の理解や不確実性の評価に有用な**Insightsの提供**

サステナビリティ情報を含む非財務情報の保証

あずさ監査法人

サステナビリティ視点から求められる監査業務変革への取組

[▸ P.28]

- リスク評価
- 会計上の見積
- 非財務情報の開示
- その他の情報の通読

非財務情報の信頼性向上への取組

[▸ P.29]

How?

セクター × ESGテーマ

あずさ監査法人は保証業務提供に向けた品質管理システムの整備に着手しています。また、気候変動、生物多様性、人権、サプライチェーン管理等のESGテーマは多岐にわたるとともに、各テーマが各社に与える影響はセクターごとに特徴を有するため、ESGテーマとセクターの両面から人材の育成・ナレッジの蓄積を進めています。

Insights サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を促進する、付加価値のある助言・サービスの提供

Impacts 資本市場におけるサステナビリティ重視の資源配分実現のための情報に対する信頼性向上

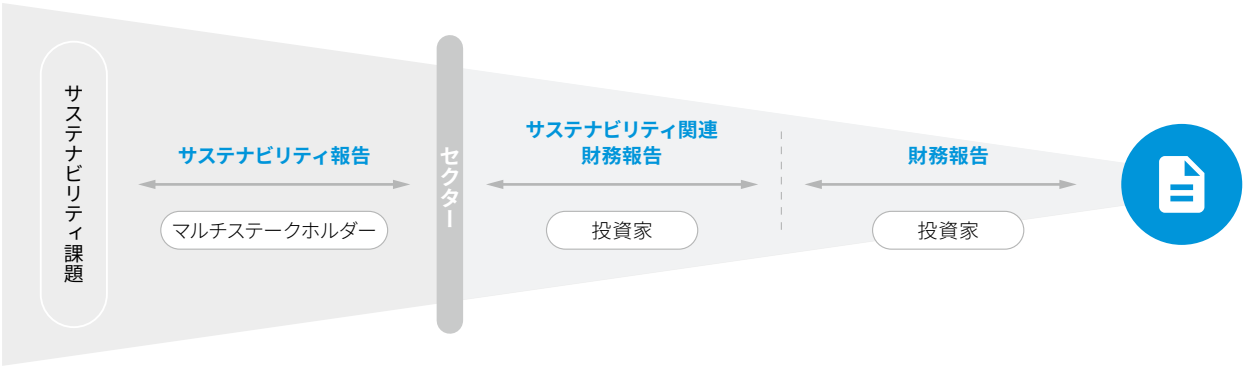
© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

サステナビリティ視点から求められる監査業務変革への取組 — 非財務情報の信頼性向上への取組

セクター知見と財務報告に関する経験を監査アプローチに反映

サステナビリティ関連課題は、バリューチェーンを含む、より広範かつ長期の財務的影響を有します。また、サステナビリティ関連のリスクと機会が企業価値に及ぼす影響の評価は、企業が属するセクターごとに特徴があり、経営環境の変化や、将来の見通しに関する仮定の変更によって大きく異なる可能性があります。

そのため、セクターに関する深い知見と監査を通じて法人に蓄積したナレッジを組み合わせ、サステナビリティ課題が財務諸表に与える影響に対応しています。



関連領域	対応
リスク評価	セクター・ビジネスモデル・会社戦略に関する監査人の深い知見、バリューチェーン全体における理解を通して、監査関与先に与える影響を評価し、**リスクを網羅的に特定します**
会計上の見積	専門知識と豊富な経験に基づき**重要なリスクを特定し、会計上の見積に含まれる不確実性の影響を財務的に評価します**
非財務情報の開示	要求事項に照らした開示書類のレビューや事例調査からのフィードバックを通じて**非財務情報の開示を促進します**
その他の情報の通読	高い倫理観とビジネスの深い理解を備えるとともに、プロフェッショナルとしての総合的な判断を通して**非財務情報に対する信頼性を高めます**

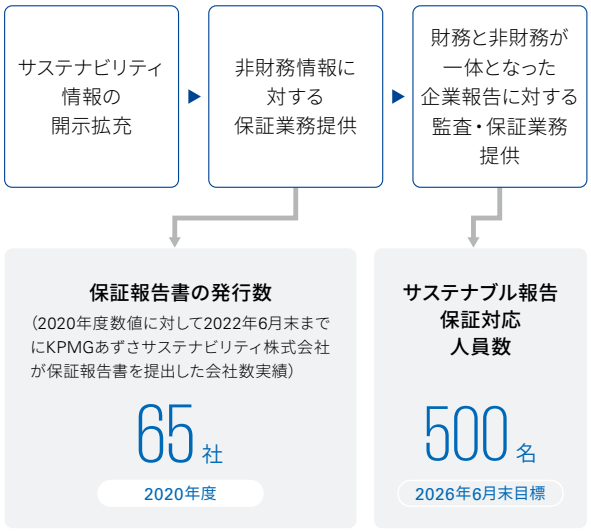
© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

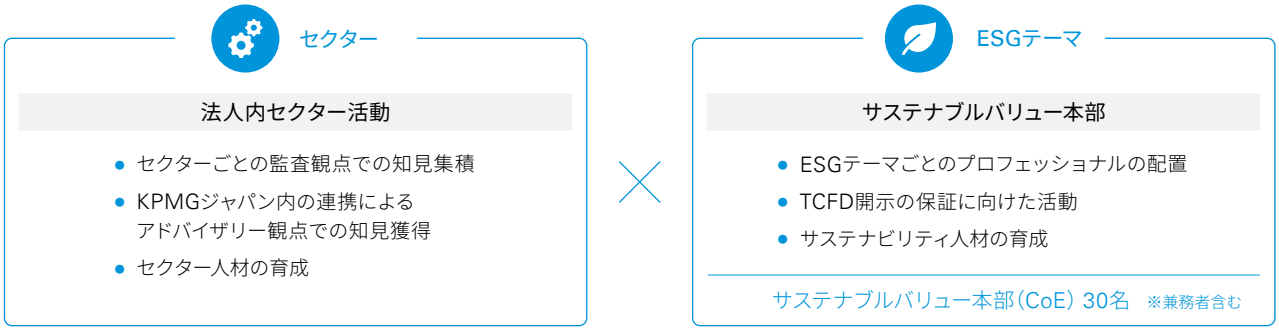
サステナビリティ視点から求められる監査業務変革への取組 ― 非財務情報の信頼性向上への取組

包括的な財務報告と総合的な保証に向けて

サステナビリティ関連財務情報を求める声に応え、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB審議会）は2022年3月にIFRSサステナビリティ開示基準の公開草案を公表しました。このなかで、サステナビリティ情報は財務報告と一体的に利用されることが前提とされています。また、国際会計士連盟の報告書※によれば、サステナビリティ情報に対する保証のうち63%は会計事務所による保証であると報告されています。このような外部の期待を踏まえ、あずさ監査法人では、サステナビリティ情報を含む包括的な財務報告に対する総合的な保証という理想型を目指し、これを実現するための取組を進めています。

※ International Federation of Accountants (IFAC)「The State of Play in Sustainability Assurance」(2021/6)





調査研究・情報発信

あずさ監査法人およびKPMGジャパンは、企業情報開示の将来を見据え、調査研究と情報発信を継続的に行っています。主に次の取組を通じてステークホルダーに対するInsightsを提供しています。

- 2015年から継続して日本の企業報告に関する調査を実施し、調査を通じて得られた知見および企業報告の品質を高める提言について、外部向けセミナーの形で外部発信
- 2021年5月に国際統合報告評議会（IIRC）およびサステナビリティ会計基準審議会（SASB）の両CEOを招き、「企業報告のエコシステム構築に向けて」と題したパネルディスカッションを実施。サステナビリティ領域におけるグローバルリーダーシップとの協働を推進

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

1 組織基盤

意識調査（GPS）
Trust

経営陣に対する信頼および上司は「Values（私たちの行動指針）」の体現ができていると感じるか

71%

2022年6月期

（5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合）

意識調査（GPS）
Values, Vision & Strategy

経営陣は明確な経営戦略を示し、必要な変革を行っているか

66%

2022年6月期

（5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合）

AQI に対する経営陣の評価

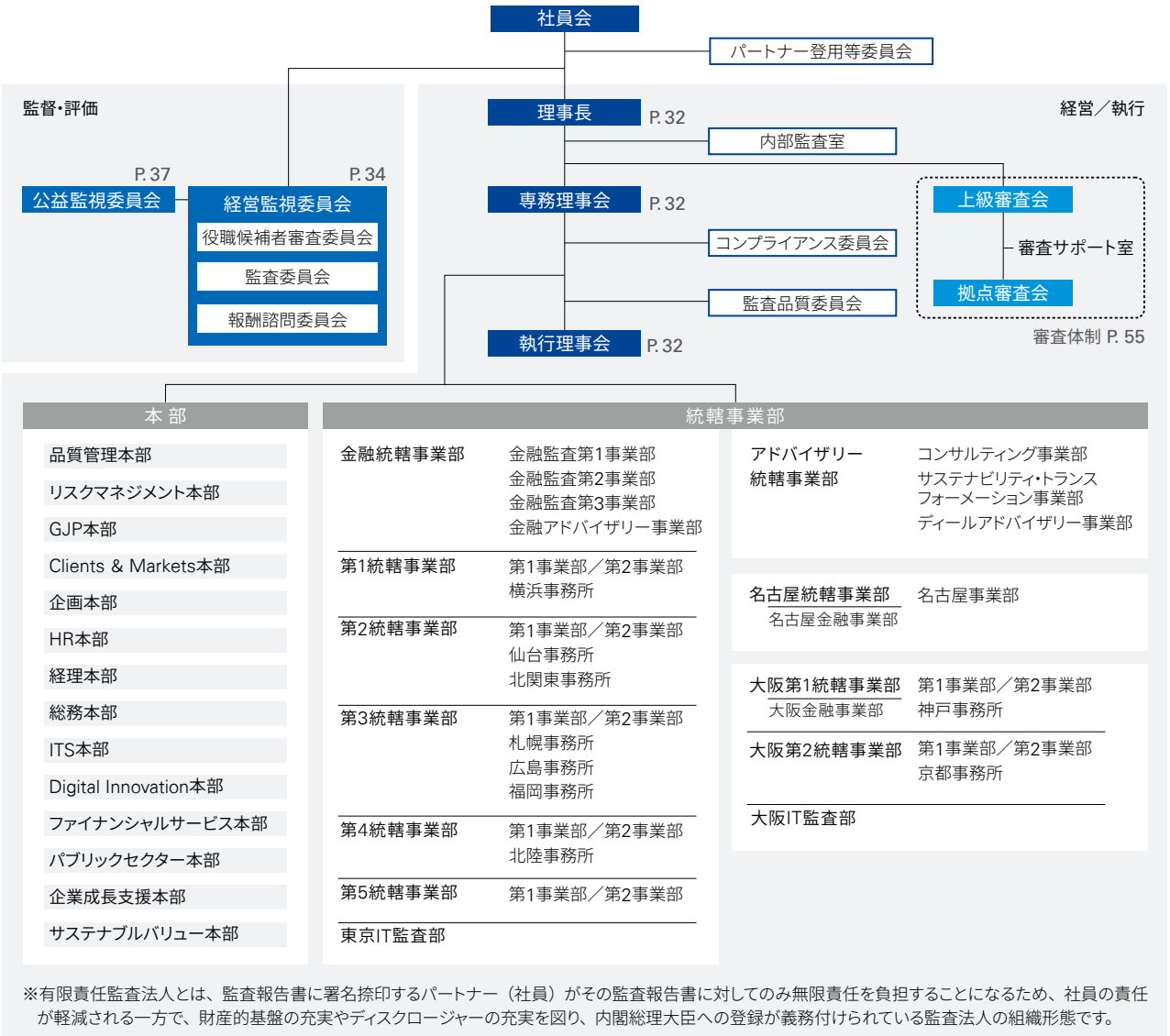
法人マネジメントに対する信頼、変革に向けた明確な経営戦略や、パートナー・上司がValues（行動指針）を体現しているかどうかについての指標であるGPS – Trust、GPS – Values, Vision & Strategyは高い水準にあると評価しています。今後もステークホルダーからの期待を踏まえ、KPMGのPurpose（存在意義）に照らして必要な戦略を策定・実行していきます。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

1. ガバナンス体制

あずさ監査法人は、出資者であるパートナー（社員）により経営される、有限責任監査法人※です。組織体制は、最高決議機関である社員会のもと、経営／執行機関と監督・評価機関から構成されています。

あずさ監査法人 組織図　（2022年7月1日付）



※有限責任監査法人とは、監査報告書に署名捺印するパートナー（社員）がその監査報告書に対してのみ無限責任を負担することになるため、社員の責任が軽減される一方で、財産的基盤の充実やディスクロージャーの充実を図り、内閣総理大臣への登録が義務付けられている監査法人の組織形態です。

なお、2022年7月より、監査品質との関係をより明確にする観点から、上級審査会はあずさ監査法人の監査品質の最高責任者である理事長の下に位置付けられました。今後も上級審査会は上級審査の実施と審査制度の設計・運用を担う組織として、監査品質の維持・向上に向けて取り組んでいきます。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

1-1. 最高決議機関

社員会は、パートナー全員で構成され、最高決議機関として、法令または定款に定める事項のほか、あずさ監査法人の経営に関する重要な事項を決議します。

1-2. 経営／執行体制

経営の意思決定機関である「専務理事会」と、執行機関である「執行理事会」が、それぞれの役割を担い法人運営を行っています。

理事長

あずさ監査法人の最高経営責任者であり、専務理事会および執行理事会を主宰します。

専務理事会

理事長と専務理事で構成され、法人経営に関する方針や重要事項の意思決定を行い、執行理事に業務の執行を指示します。また、経営監視委員、公益監視委員および上級審査会会長の候補者案を作成します。

（理事長、専務理事9名）

執行理事会

理事長、専務理事（執行統轄）および執行理事により構成され、専務理事会の意思決定事項を適切に執行するため、理事長の主宰により開催されます。

（理事長、専務理事9名、執行理事20名）

パートナー登用等委員会

理事長、専務理事および上級審査会会長により構成され、パートナーの登用審査および懲戒処分等の原案を作成します。

選挙制度

法人の公正な運営のため、経営／執行の役割を担う理事長、専務理事、執行理事および監督・評価の役割を担う経営監視委員は、パートナー全員による直接選挙により選任されます。

理事長

森 俊哉

KPMGジャパン チェアマン、GJP統轄、Digital Innovation統轄

1986年　港監査法人 入社
1990-93年　ホノルル事務所 赴任
1999年　KPMG新日本監査法人 パートナー 就任
2004年　あずさ監査法人設立時にパートナー就任
2010年　理事(現執行理事) 就任
2015年　専務理事 就任
2018年　KPMGジャパンチェアマン 就任(現任)
2019年　副理事長 就任
2021年　理事長 就任

専務理事

山田 裕行

執行統轄、東京事務所長

1991年　朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入社
2004-05年　ロンドン事務所 赴任
2006年　パートナー 就任
2015年　理事(現執行理事) 就任
2019年　専務理事 就任

専務理事

大塚 敏弘

品質管理統轄、リスクマネジメント統轄

1987年　港監査法人 入社
1991-95年　ロンドン事務所 赴任
2003年　KPMG新日本監査法人 パートナー 就任
2004年　あずさ監査法人設立時にパートナー就任
2012年　理事(現執行理事) 就任
2017年　専務理事 就任

専務理事

原田 大輔

関西地区統轄、大阪事務所長、経理統轄、総務統轄、企業成長支援統轄

1987年　朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入社
1997-98年　シカゴ事務所 赴任
2008年　パートナー 就任
2013年　理事(現執行理事) 就任
2019年　専務理事 就任

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

専務理事

武久 善栄

サステナブルバリュー統轄

1990年　朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入社
2009年　パートナー 就任
2015年　理事(現執行理事) 就任
2021年　専務理事 就任

専務理事

寺澤 豊

ファイナンシャルサービス統轄、ITS統轄

1986年　朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入社
1991-92年　ナッシュビル事務所 赴任
2002-03年　ロンドン事務所 赴任
2006年　パートナー 就任
2017年　執行理事 就任
2019年　専務理事 就任

専務理事

小倉 加奈子

JICPA担当、特命担当

1988年　朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入社
2008年　パートナー 就任
2015年　理事(現執行理事) 就任
2021年　専務理事 就任

専務理事

服部 將一

企画統轄

1991年　朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入社
2000-02年　ニューヨーク事務所 赴任
2010年　パートナー 就任
2017年　執行理事 就任
2021年　専務理事 就任

専務理事

宍戸 通孝

東海地区統轄、HR統轄

1986年　朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入社
1991-96年　ニューヨーク事務所 赴任
2007年　パートナー 就任
2015年　理事(現執行理事) 就任
2019年　専務理事 就任

専務理事

知野 雅彦

Clients & Markets統轄、パブリックセクター統轄

1988年　港監査法人 入社
1993年　ホノルル事務所 赴任
1994-97年　ロサンゼルス事務所 赴任
2001年　KPMG FAS設立時に代表取締役 就任
2018年　あずさ監査法人に入所、パートナー 就任、専務理事 就任

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

1-3. 監督・評価体制

経営監視委員会

経営／執行に携わらないパートナーである経営監視委員5名により構成され、経営の監視と監査品質向上のための取組の実効性を監督・評価します。経営監視委員会には、下記の3つの小委員会を設置し、マネジメントの選任と報酬決定等のプロセスも監視します。

また、経営／執行の各機関における会議に出席して意見を述べるとともに、定期的に公益監視委員会への報告と意見交換を行います。

必要に応じ、社員会の開催を社員会議長に請求できる権限が付与されています。

▶ 役職候補者審査委員会

専務理事、執行理事、会長、上級審査会会長、経営監視委員、公益監視委員の候補者について審査

▶ 監査委員会

会計監査人および内部監査室と連携して、法人（子会社を含む）の業務監査および会計監査を実施

▶ 報酬諮問委員会

理事長、専務理事、会長、上級審査会会長の報酬等について、パートナーの報酬等決定制度に則って適切に決定されていることを審査

経営監視委員会（小委員会を含む）の開催状況

月に2回以上開催

専務理事会等への出席状況

- 専務理事会、執行理事会、KPMGジャパン経営会議等の主要会議に出席
- パートナー登用等委員会、統轄事業部長会議、全国品質管理責任者会議、全国HR担当者会議、コンプライアンス委員会等の会議へ出席

経営監視委員のその他の活動

- 公益監視委員会への報告と意見交換
- 理事長、専務理事、会長、上級審査会会長等へのインタビュー
- 本部各部、統轄事業部、地域事務所、子会社等への往査
- 原則として年1回、経営監視委員会の活動状況を社員会に報告

経営監視委員

委員長

小野 純司

（公益監視委員）

1985年　朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入社
2007年　パートナー 就任
2019年　経営監視委員 就任

副委員長

中嶋 歩

（公益監視委員）

1992年　朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入社
2000-02年　ロンドン事務所 赴任
2013年　パートナー 就任
2020年　経営監視委員 就任

委員

松本 学

1989年　朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入社
1996-98年　ニューヨーク事務所 赴任
2012年　パートナー 就任
2020年　経営監視委員 就任

委員

小林 雅彦

1987年　朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入社
2008年　パートナー 就任
2021年　経営監視委員 就任

委員

佐々木 雅広

1992年　センチュリー監査法人（現あずさ監査法人）入社
1999-03年　アムステルダム事務所 赴任
2013年　パートナー 就任
2022年　経営監視委員 就任

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2. 経営の監督・評価

経営機能の実効性評価

経営監視委員会の活動を通じて把握した法人が対処すべき重要課題等について委員間で議論するとともに、公益監視委員会と定期的に意見交換を行うなどして、理事長、専務理事等による経営／執行を監督・評価しています。監督・評価の結果は、社員会で報告されるとともに経営／執行機関において適宜改善策を検討します。

2022年6月期における経営監視委員会の重点監視項目

1. 独立性および職業倫理に関する施策の実行状況ならびに浸透状況
2. 重要な監査項目への対応状況
3. 国内外の監査に関する品質管理基準改訂等への対応状況
4. セクター別再編後の組織運営状況
5. 組織風土の継続的な改善状況、ガバナンスの高度化の状況
6. 人事制度改革の推進状況
（インクルージョン、ダイバーシティ＆エクイティの推進を含む）
7. デジタル関連投資及び情報セキュリティへの対応状況

2022年6月期における経営監視委員会による実効性評価

経営監視委員会は、あずさ監査法人の取組が有効に機能しているものと評価しています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

経営監視委員会が注視している今後の経営課題

経営監視委員会は、法人の課題に対しさらなる改善を提言しています。

1	倫理・コンプライアンスの遵守	• 会計プロフェッショナルにとって倫理・コンプライアンスの遵守が社会からの信頼を得て業務を行う上での根幹であることを認識させるべく、構成員一人ひとりに対する意識付けを徹底する。 • 法人として策定した倫理意識向上やコンプライアンス遵守のためのさまざまな施策を着実に実行する。特に、コンプライアンス事案に際して策定した社内管理体制の強化を含む再発防止策に、継続して真摯に取り組む。
2	監査品質向上のための取組	• 継続的に発生事象の根本原因と課題の識別を行い、改善策を策定し組織的に展開する。 • ISQM1・2およびISA220の適用を受けて我が国の監査に関する品質管理基準が改訂されており、法人として適切な対応準備を継続して進める。
3	デジタル監査の取組	• リスクの程度に応じた適切な監査を実現するため、KPMG Clara workflowを確実に展開する。 • 監査業務のデジタル化による自動化・標準化・効率化を推進する。 • 各監査エンゲージメントにおけるデジタル監査の浸透を推進すべく、ツールや手法のさらなる開発・導入を行う。 • 高度にデジタル化する社会や監査環境に対応するため、パートナーおよび職員のデジタル知識のより一層の拡充を図る。 • 情報セキュリティ対策の徹底に継続して取り組む。
4	セクター知見を土台とした監査アプローチの推進	• セクター知見を集約させ専門性を高める組織再編により整備された品質管理体制を基に、各種施策を法人横断的に機能させ、セクター固有の監査リスクや重要な監査項目への対応を適切に行う。
5	人事施策の取組（インクルージョン、ダイバーシティ&エクイティの推進を含む）	• 価値観の多様性を受け入れ、広く人材を活用することで競争力を高めるため、女性の活躍推進とともに、職種・国籍の違いや年齢、資格の有無等、さまざまな観点からインクルージョン、ダイバーシティ＆エクイティの実効性ある浸透を図る。 • 「人起点」の視点を追加した新人事施策を推進するとともに、監査基準の厳格化に伴う業務負荷の増大等に対処するため、生産性向上に努めサステナブルな職場環境を整備する。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

公益監視委員会

独立性を有する4名の外部委員および2名の内部委員（経営監視委員会委員長および副委員長）により構成され、公益性の観点から、法人の経営が健全に行われるように監視します。

委員会では、外部委員が議長となり会議を進行します。法人の重要な活動・事案に ついて理事長・専務理事および経営監視委員会から報告を受けるとともに、外部委員が自らテーマを設定し、理事長・専務理事との討議を実施します。

また、役職候補者審査委員会、監査委員会および報酬諮問委員会を含めた経営 監視委員会の監督・評価のプロセスについても監視します。

（左から）浦野 光人、上原 治也、石田 浩二、阪田 雅裕

公益監視委員会の開催状況

- 原則として月に1回開催
- 経営課題について適宜諮問し、理事長および専務理事から報告を受け、討議

外部委員のその他の活動

- 市場参加者等との意見交換会への出席
- 監査委員会活動の一部である地域事務所往査等へ同行
- 定時社員会への出席

外部委員の選任方針

あずさ監査法人は、幅広い見識に基づいた多様な意見を受けることで、ガバナンスを強化し経営の透明性を高めることができると考えています。

資本市場の参加者としての視点、企業における組織的な運営の経験、法律専門家としての経験等を有する多様な人材を、外部委員として選任しています。

外部委員（五十音順）／**選任理由**	公益監視委員会への出席状況（2021年7月～2022年6月）
石田 浩二 元日本銀行政策委員会 審議委員 日銀政策委員会審議委員の経験や知見をもとに、市場の番人としての監査法人の存在意義や日本経済における役割といった視点からの助言を期待している。	11／11回
上原 治也 三菱UFJ信託銀行株式会社 特別顧問 金融機関、特に信託銀行トップの経験や知見をもとに、資本市場の期待やマーケットにサプライズを起こさない監査品質などの視点を中心に、法人経営に対する助言を期待している。	11／11回
浦野 光人 元株式会社ニチレイ 代表取締役社長 事業会社の経営者としての経験や知見をもとに、法人の組織的な運営の実効性向上のための助言、ならびに、監査およびアドバイザリーサービスを提供する立場にある監査法人としてのあるべき姿などの視点からの助言を期待している。	11／11回
阪田 雅裕 弁護士、 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問、 元内閣法制局長官 大蔵省や内閣法制局などでの長年の行政官としての経験や知見をもとに、あずさ監査法人のガバナンスの在り方や、公認会計士としてのプロフェッショナルの在り方についての助言を期待している。	11／11回

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

あずさ監査法人の施策に対する外部委員からの評価コメント

監査変革

石田 浩二
元日本銀行政策委員会 審議委員

あずさ監査法人の特徴である風通しのよい組織風土を保つために、パートナー同士の相互牽制・相互監視に一層期待している。風通しよく、ものを言い合える関係性こそが組織の強みとなり、監査品質の向上のみならず、監査変革にあたっての推進力になるものと考える。また、AI・デジタル時代を見据えた最適な人員構成、職種構成を中長期の視点を持ってより深く検討して欲しい。

上原 治也
三菱UFJ信託銀行株式会社 特別顧問

機関投資家から個人まで投資する上場会社や幅広いステークホルダーを抱える法人を監査関与先に持つあずさ監査法人にとって、監査品質は社会の公器と同様です。担い手であるパートナーから職員に至るまで、常に社会インフラの番人の気概を持って取り組んで欲しい。それを維持する4つのディフェンスラインをはじめ、デジタルツールによるインフラの整備、改革に腰を入れて取り組んでいる点を評価する。また、セクターの持つ業界共通課題や特徴を共有することで付加価値の高い監査が実行できる。セクターを取り巻く社会環境や経営環境の視点から監査を変革することで、監査切り口の領域が広がるものと評価している。

浦野 光人
元株式会社ニチレイ 代表取締役社長

デジタルツールの活用およびセクター知見蓄積に向けた取組を評価している。今後も監査関与先に付加価値を提供する取組の継続を期待する。また、公認会計士のみならず、デジタルやサステナビリティ等の多様な専門家を監査チームの一員として配置し、公認会計士と対等に議論を行うことで、監査チームの編成面から監査の変革に取り組むことを期待する。

阪田 雅裕
弁護士、
アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問、
元内閣法制局長官

監査品質の向上は永続的に取り組むべき課題と認識している。監査におけるデジタルトランスフォーメーションへの取組は待ったなしであるが、デジタルトランスフォーメーションへの取組は①生産性の向上・業務負荷軽減、②AIによる不正検知を活用した監査品質の向上、および③付加価値の創出の3つをバランスよく達成することが最大の課題である。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

人材育成

何より監査品質が重要であり、そのための人材育成である。あずさ監査法人の品質を最重要視する姿勢を評価している。監査品質の向上に向けて、多様な能力および考え方を有する構成員が共通の価値観のもとで融合し、チームを組成する、インクルージョンへの取組が極めて重要である。
また、マネジメントが構成員のウェルビーイングに向けて取り組む姿勢を評価しており、今般の「人起点」への取組がその好例と考えている。この先「人起点」の人事施策を徹底し、あずさ監査法人の社風となることを期待する。

大手監査法人は監査業務と併せ、監査関与先から助言を求められ、相談を受ける人材の集合体である。会計監査の高度業務に注力する人材以外にもデジタル、グローバル、非財務情報分析等ができる人材との協業が必須である。監査法人が幅広い人材集団になることが、働く個人のみならず法人にとっても強みになる。従来の業務に拘泥せず、あずさ監査法人の持つ幅広い専門領域を経験することにチャレンジして欲しい。

会計・監査基準等の各専門領域のスペシャリスト人材、業界特性やトレンドに精通するセクター人材、あずさ監査法人の組織力の最大化を引き出す組織運営のスペシャリストとしてのマネジメント人材等、ダイバーシティに富んだ多様な人材を、マネジャーまでの段階において個々人の適性に応じて育成することで、あずさ監査法人の監査品質の向上や、より一層の付加価値の提供につながるものと期待する。

公認会計士の社会的役割に鑑み、高い倫理観を有する専門家を育てることのみならず、専門知見・IT 適応力に加え、「自ら考える姿勢」を持つ人材の育成を行うことに期待する。そのためにも、長期的な視点を持って多様な経験の機会を構成員に提供する「余裕のある人材育成」を行うことに期待する。

サステナビリティ対応

サステナビリティ関連業務は新しい領域ではあるものの、重要な点はあずさ監査法人が提供するサービスの品質であり、その基盤となる組織体制の整備・風土の醸成、人材の育成や知見の蓄積が不可欠である。人材の多様化や労働環境の変化に応じて組織風土を変革し、定着させることができれば、組織の活力そのものとなる。あずさ監査法人自身がサステナブルな組織として新しい業務領域に挑戦し、継続して発展するための取組に期待する。

改正コーポレートガバナンス・コード（2021 年 6 月）に準拠した、TCFD ベースの情報開示の強化は大きな機会であり、機関投資家や個人にとっても財務情報と併せ、信頼できる非財務情報は投資の有力なツールとなる。この分野での人材は稀少かつ育成に時間がかかるため、早期に知見のある母集団をつくって欲しい。監査業務だけでない「人起点」の働き方や仕事の多様化、キャリアの複線化の観点からもこの分野での一層の取組を期待する。そして、非財務情報に強いあずさ監査法人として、業界をリードしてもらいたい。

欧州では、2023 年より非財務情報について Assurance が求められる可能性があり、監査法人にとっては新たな領域への挑戦となる。人材採用のみならず、サステナブルテーマごとに外部専門家と連携し、知見の蓄積に努め、サステナブル領域に関する各種の取組について積極的に外部発信することに期待する。

監査法人や会計士の業務内容は転換期を迎えていると認識している。現在の知見の延長線上で対応することには限界があり、業界地図が塗り替えられる可能性すらある。監査法人に対する期待が大きい一方で、高品質なサービス提供に関する課題も認識し、新しい知見の蓄積に向けた活動に期待する。足元の財務諸表監査をデジタルトランスフォーメーションにより標準化・自動化し、サステナビリティ領域により注力するリソースを創出できるかが鍵となる。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

3. KPMGネットワーク

KPMGジャパンは、監査、税務、アドバイザリーの3分野、8つのプロフェッショナルファームに、約9,800名の人員を擁しています。各分野のプロフェッショナルが連携し、KPMGのグローバルネットワークを活用してサービスを提供します。

3-1. KPMGジャパン

組織概要

KPMGジャパンでは、あずさ監査法人、KPMG税理士法人、KPMGコンサルティング、KPMG FASなど、主要なKPMGジャパンのメンバーファームの代表で構成されるKPMGジャパン経営会議を設置し、経営における重要事項について協議しています。企業の経営課題に対してKPMGが有するリソースを集結し、KPMGジャパンが最善のサービスを提供するための、ファーム間の協働体制、人材育成、サービス品質管理について議論します。

また、あずさ監査法人の専務理事などがアドバイザリー子会社の取締役に就任することで、運営方針の統一を図っています。なお、これらアドバイザリー子会社も、経営監視委員会および内部監査室の監視・監査対象としています。

KPMGジャパン

チェアマン： 森 俊哉

Audit

有限責任 あずさ監査法人

理事長：森 俊哉

監査・保証業務や各種証明業務をはじめ、財務関連アドバイザリーサービス、株式上場支援などを提供しています。

Tax

KPMG税理士法人

代表：宮原 雄一

各専門分野に精通した税務専門家チームにより、多様化する企業経営の局面に対応した的確な税務アドバイス（税務申告書作成、国内／国際税務、移転価格、BEPS対応、関税／間接税、M&A、組織再編／企業再生、グローバルモビリティ、事業承継等）を、国内企業および外資系企業の日本子会社等に対して提供しています。

KPMG社会保険労務士法人

代表者：越田 渡

グローバルに展開する日本企業および外資系企業の日本子会社等に対して、社会保険の新規適用手続支援、給与計算、各種社会保険手続、社会保障協定、就業規則に関するサポートなど、人事・労務関連業務を日英バイリンガルで提供しています。

Advisory

KPMGコンサルティング株式会社

代表取締役社長 兼 CEO：宮原 正弘

事業戦略策定、業務効率の改善、収益管理能力の向上、ガバナンス強化やリスク管理など経営管理全般の改善をサポートしています。

株式会社 KPMG FAS

代表取締役：知野 雅彦、松下 修、岡田 光

M&Aおよび事業再生アドバイザリー、経営戦略コンサルティング、不正調査などを提供しています。

KPMGヘルスケアジャパン株式会社

代表取締役：大割 慶一、松田 淳

医療・介護を含むヘルスケア産業に特化したビジネスおよびフィナンシャルサービスを提供しています。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

代表取締役：足立 純一、斎藤 和彦

非財務情報の信頼性向上のための第三者保証業務などを提供しています。

株式会社 KPMG Ignition Tokyo

代表取締役社長 兼CEO：ティム デンリ

KPMGジャパンの監査・税務・アドバイザリーに関連するデジタルテクノロジーソリューションを開発しています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

KPMGは、監査、税務、アドバイザリーサービスを提供する、独立したプロフェッショナルファームによるグローバルな組織体です。KPMGは144の国と地域でサービスを提供しており、世界中のメンバーファームに236,000人以上のパートナーと従業員を擁しています。

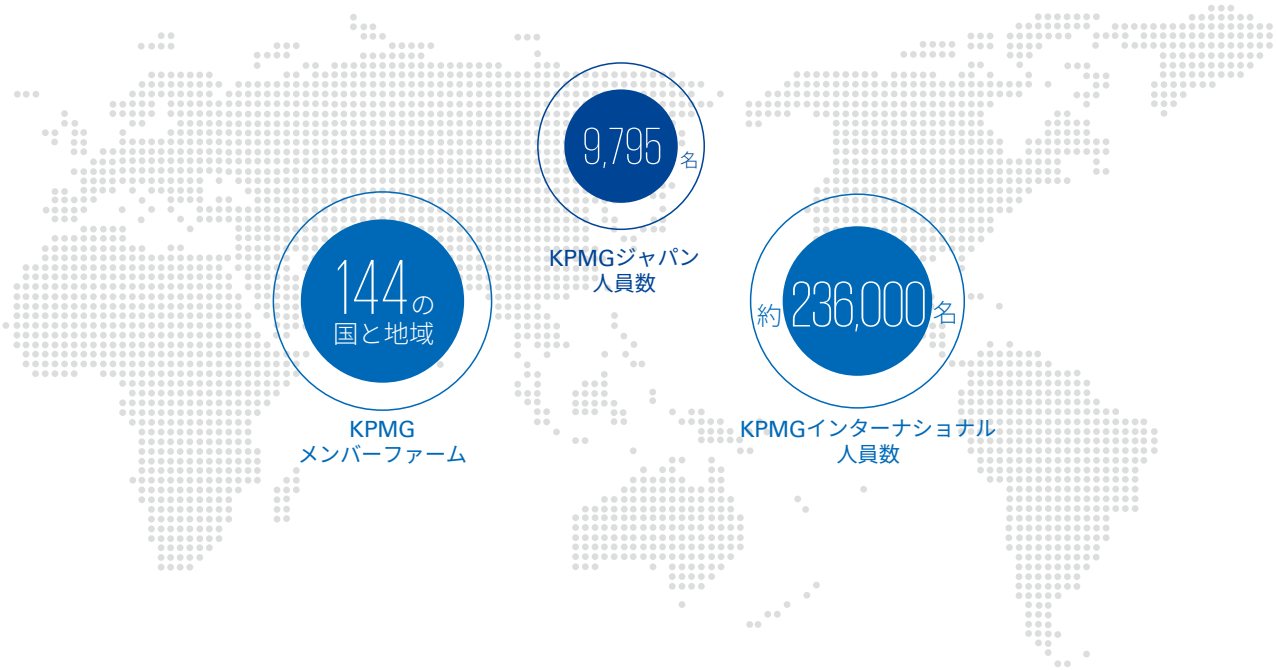
3-2. KPMGインターナショナル

組織概要（メンバーファーム体制）

KPMGの各ファームは、法律上独立した別の組織体です。KPMGの各メンバーファームは、それぞれの義務と責任を負います。

KPMGインターナショナル※は、世界中のいずれの国と地域でも統一したサービスを提供する仕組みを構築し、メンバーファームによる高品質な監査、税務およびアドバイザリーサービスの提供をサポートしています。

※ KPMGインターナショナル（KPMG International Limited）は英国の保証有限責任会社（private English company limited by guarantee）です。KPMG International Limitedおよびその関連事業体は、クライアントに対していかなるサービスも提供していません。



KPMGジャパン

業務収入 1,850億円

監査	税務	アドバイザリー
854億円	205億円	791億円

（2022年6月末現在）
※税務の業務収入は2021年9月末時点

KPMGインターナショナル

総収入 321.3億米ドル

監査	税務	アドバイザリー
114.6億米ドル	70.2億米ドル	136.5億米ドル

（2021年9月末現在）

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2 品質管理

定期的なモニタリングの結果（2022年6月期）

対象 101件

監査意見の修正を要する重要な不備 0件

監査責任者カバー率 41%

重要な指摘事項のない監査業務の割合 96%

意識調査（GPS） | Audit Quality

構成員の監査品質に対する意識（5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合） 73%

2022年6月期

処分件数（過去5年間）

- 監査業務に起因する金融庁による行政処分
- 監査業務に起因するJICPAによる処分
- 監査品質に関するJICPAレビューの結果に基づく措置

0件

AQI に対する経営陣の評価

構成員の監査品質に対する意識を示す指標である GPS – Audit Quality について高い水準にあるものと評価しています。また、内部・外部の各種モニタリング・検査の結果、監査意見の修正を要する重要な不備は検出されておらず、監査品質が十分に確保されている点についても評価しています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Message

専務理事（品質管理統轄）からのメッセージ

高い品質を実現することで
経済・社会に対して信頼を与え
社会・企業の挑戦を後押しする

私たちのPurpose（存在意義）

あずさ監査法人は、「社会に信頼を、変革に力を（Inspire Confidence. Empower Change.）」をPurpose（存在意義）として掲げています。私たちは、このPurposeを有効なものにするためには私たち自身が信頼されることが重要であり、品質の高い監査の実現がその重要な要素だと考えています。

AX for Trust®による高品質な監査の実現

高品質な監査を実現するため、私たちは監査の変革を実践しています。監査変革の基盤として重要なリソースは人材、プラットフォーム、メソドロジーです。

激変するビジネス環境は以前よりも多くの産業・業種（セクター）固有の問題や課題を生み出しています。それらの問題および課題に対して適切に対応するため、私たちはセクターごとに監査統轄事業部を組織し、セクター別の知見集約を行っています。

また、ビジネス環境の変化は、グローバルに展開するビジネスの問題や課題も生み出しています。私たちはKPMGの世界共通のメソロドロジーやあずさ監査法人の長い歴史のなかで培われたグローバルネットワークを活用することで高い品質の監査を実現します。

さらに、KPMGインターナショナルまたはあずさ監査法人が開発したAI、デジタル技術を活用したツール等により、堅固な情報セキュリティに支えられた情報交換、正確かつ効率的な監査手続、深度ある分析等を実現しています。これらは著しく監査の高度化に寄与しています。

最後に、最も重要な要素はあずさ監査法人で働く人々です。私たちは、監査変革のドライバーであるセクター、グローバル、デジタルに関するプラットフォーム、ツールを有効活用するために、会計、監査だけでなく幅広い知見を有した専門家を育成しています。

私たちは、こうしたリソースをインプットして監査を遂行し、資本市場の情報に対して監査報告というアウトプットを行います。この監査報告に至るプロセスに対し企業や市場関係者からのフィードバックを得て、さらなる監査品質の改善につなげることで、信頼というアウトカムを得る好循環のエコシステムの実現を追求してまいります。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

1. 職業倫理

あずさ監査法人は、コンプライアンスの徹底に向けた体制の整備・運用に真摯に取り組みます。

1-1. コンプライアンスの徹底に向けて

基本概念

あずさ監査法人は、私たちのPurpose（存在意義）である「社会に信頼を、変革に力を」の精神をコンプライアンスにおいても体現することが最も重要だと考えており、Purpose（存在意義）、およびValues（行動指針）およびVision（目指す姿）の基本理念に基づき醸成される組織風土を明文化するために、倫理行動規範を定めています。倫理行動規範では、すべての構成員が公共的使命を担う監査法人の構成員であることを自覚し、法令等の社会的規範の遵守はもとより、自らの業務上の行為を律する厳格な職業倫理に従って行動することを求めています。

組織体制

1. マネジメント

コンプライアンス活動を含むすべての活動の最高責任者は理事長であり、各専務理事の統轄する担当業務における重要事項は専務理事会の付議事項と定めており（理事長および専務理事会規程）、重要なコンプライアンス案件については、専務理事会に報告が行われ、審議されます。

2. コンプライアンス委員会

あずさ監査法人の常設委員会として、法人内委員14名、外部委員（弁護士）1名の、計15名からなるコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会運営要領に基づき、同委員会は、次の事項について審議・実施するとともに、その結果を適時に専務理事会へ答申・報告します。

- 国内外の関係法令・日本公認会計士協会の定める諸規則・法人諸規程・規範の遵守および職業倫理向上のための諸施策の策定に関すること
- 国内外の関係法令・日本公認会計士協会の定める諸規則・法人諸規程・規範の遵守状況および違反事例の把握ならびに違反に対する注意・勧告等に関すること
- その他、法人におけるコンプライアンスに関すること

また、構成員のコンプライアンス意識を高め、「倫理行動規範」の遵守を徹底するために、下記の活動に積極的に取り組んでいます。

- 同規範の改定
- 倫理・コンプライアンス研修の実施
- メールマガジン発行による啓発活動
- あずさ監査法人構成員のパワハラやコンプライアンス違反事項に関する情報を収集するため、「コンプライアンス・ホットライン」を設置

3.人事部

労務に関する法令遵守を行っています。また、ハラスメント防止対策のガイドラインを設けるとともに、通報窓口である「セクハラ・マタハラ相談」による情報収集および対応を行っています。

4. 法務室

法令遵守およびコンプライアンスに関する対応および支援として、法務事案になった場合における対応を行っています。

5. 人材開発企画部

研修等の人材育成に関する事項を担います。コンプライアンスに関する意識の浸透を図るために、各種研修プログラムへの取組を担います。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

1-2. 浸透に向けた取組

Tone at the topによる周知徹底

法人トップによる倫理・コンプライアンスに関するメッセージを定期的に発信しています。また、コンプライアンス専担部署（コンプライアンス委員会）によるコンプライアンス研修により、倫理観の浸透を図っています。

コンプライアンス研修受講率

100%

2022年6月期

職業倫理研修受講率

100%

2022年6月期

「コンプライアンスを考える日」の制定

公認会計士法等により、公認会計士は継続的に研修を受講し必要な単位を取得することが義務付けられていますが、2020年、単位認定対象となる法人内のeラーニングに関し、一部の受講者が不適切な受講を行い、必要な単位を充足していなかった事実が判明しました。

公認会計士または職業専門家として保持すべき倫理観が希薄となっていたこと、および組織・制度上の社内管理体制が不十分であったことが、本事態の根本原因であったと考え、再発防止のための施策として、コンプライアンス意識のより一層の向上・浸透のために毎年9月7日を「コンプライアンスを考える日」として定め、公認会計士または職業専門家として保持すべき倫理観およびコンプライアンス意識の重要性を、全職員で改めて認識する機会を設けています。

1-3. 通報制度の取組

あずさ監査法人は、職業専門家としての基準等の監査品質に抵触する恐れのある事項やその他のコンプライアンスに関する事項などの法人内外からもたらされる情報に関して、通報等としての手続として、法人内規により具体的な手順を定めています。

通報対応においては、ウェブサイトや内部イントラネットにより、通報窓口を設け、また、通報対応のチームを組成し、法務室や外部専門家（弁護士）も関与して、対応しています。

本対応においては、通報者保護、すなわち安心して通報を行うことができる体制整備、具体的には通報を行うことにより通報者が不利益を被らないような手立てを図ることが最重要事項と考えており、今般改正された公益通報者保護法においてもこの点が重視されていることも踏まえ、法令に準拠した体制整備を図っています。

通報内容ごとに適切な担当部署が対応を図っています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2. 独立性の保持

監査人の独立性の保持は監査業務の根幹です。あずさ監査法人では、独立性に関する規定や制度を整備・運用するとともに、研修やモニタリングを実施しています。

2-1. 独立性に関する基本規程

あずさ監査法人では、「KPMGの独立性に関する方針」、「公認会計士法その他の関連法令」、「日本公認会計士協会の倫理規則・独立性に関する指針」等を反映した独立性の保持に関する倫理規則内規により、法人の独立性、個人レベルでの独立性、退職後の関係、パートナーおよび監査補助者のローテーション、監査と非監査業務の承認等に関する方針および手続を定めています。

すべてのパートナーおよび職員に対して、以下の事項を実施しています。

- 独立性に関する研修の受講や宣誓を義務付け、周知・徹底を図る
- 個人の経済的独立性に関する調査を行い、独立性の遵守状況を監視する

また、監査関与先に対する法人の独立性は、全世界のKPMGが提供するすべての業務で担保される必要があります。このためKPMGでは、監査・非監査を問わずすべての業務の契約にあたって、監査責任者（パートナー）が、独立性に関する職業倫理の規程に照らして業務提供の可否を確認しています。

独立性宣誓回答率

100%

2022年6月期

認識された違反件数

3件

2022年6月期

・個人の独立性保持に関する法令等に違反した件数を集計（内容はいずれも金銭的利害関係に関するもの）
・違反事実判明後、ただちに追加的な手続を実施することにより、監査人としての客観性や公平性に影響を与えていないことを確認しています。また同様の違反が生じることを防止するための必要な対応を行っています

2-2. ローテーションルール

あずさ監査法人のパートナーは、監査関与先に関する関与年数（社会的影響度が特に高い会社は、業務執行社員就任前の期間を含む）に制限が設けられています。

この制限は、「公認会計士法その他の関連法令」、「日本公認会計士協会の倫理規則等の諸規則」、さらにあずさ監査法人（KPMGインターナショナルの方針を含む）が定める「監査証明業務に関与するパートナーの最長関与期間に係る制限」に則ったものです。

また、社会的な影響度が特に高い会社の監査では、長期の連続関与から生じる馴れ合い等により、独立性が損なわれるおそれがあります。これを防ぐため、パートナー、監査補助者、チーム全体の独立性に関する追加ルールを設定しています。

上記ルールを確実に遵守するため、ローテーション担当パートナーを配置し、ローテーション管理に関するプロセスを構築しています。当該プロセスはリスクマネジメント部によりモニタリングされています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2-3. 非監査業務の提供方針

監査関与先へ非監査業務を提供する際は、監査関与先の経営の代行や自己監査となることのないよう、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）の倫理規程および日本公認会計士協会の倫理規則に準拠し、監査の独立性を堅持できる範囲に限定しています。

グループ会社に対するガバナンス

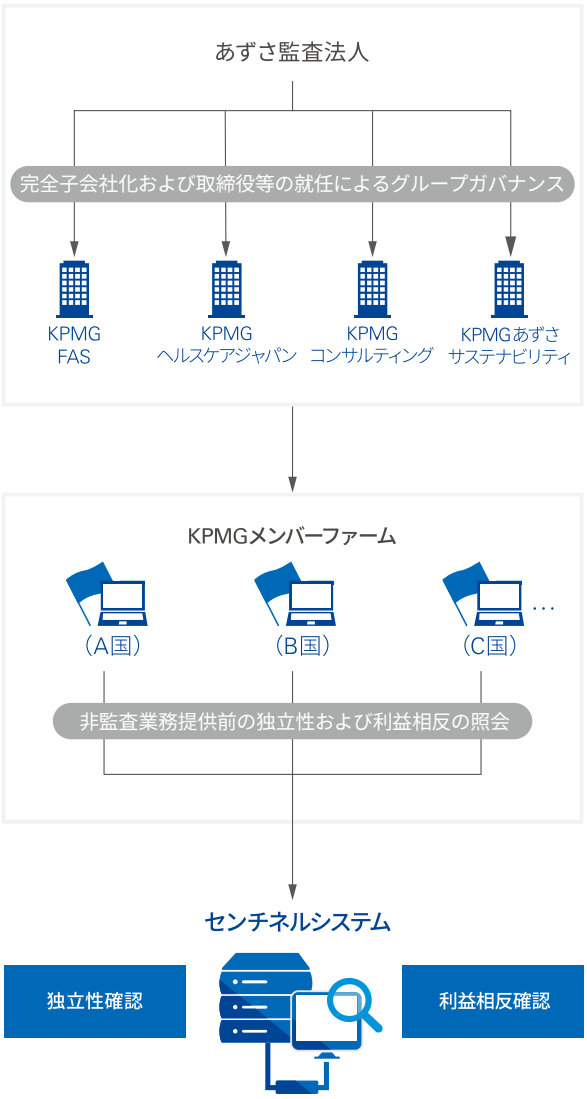
あずさ監査法人では、アドバイザリー業務を提供するグループ会社を、完全子会社化しています。また、監査法人の専務理事等が各社の取締役および監査役に就任し、経営に参画することで、グループガバナンスを強化しています。

独立性および利益相反の確認システム

KPMGメンバーファームでは、監査・非監査業務を問わず、すべての業務開始にあたって、グローバルの独立性・利益相反確認システム「センチネル」に、業務内容を登録することが義務付けられています。

センチネル手続では、監査対象会社および企業グループに対する世界中のすべての提供予定業務が登録されており、管理責任を有する監査責任者（パートナー）による独立性の確認およびリスクマネジメント部による利益相反について確認が行われ、監査法人として、独立性違反や利益相反が生じる業務の契約受嘱を回避しています。

グループガバナンスと独立性および利益相反の確認システム



© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

3. 情報セキュリティ体制

社会のデジタル化に伴い、情報セキュリティ確保の重要性がますます高まっています。あずさ監査法人は、情報セキュリティ体制の整備・運用に取り組んでいます。

3-1. 情報セキュリティ体制、方針

監査関与先の機密情報を扱う監査法人は、情報セキュリティを保持することが強く求められます。KPMGジャパンにおいて情報セキュリティコミッティを設置し、情報セキュリティに関する基本方針を定めています。また、あずさ監査法人では、リスクマネジメント本部内に情報セキュリティ部を設置するとともに、幅広い情報セキュリティ領域について、明確な方針を定めています。

- 監査調書その他の業務に関連する記録の取扱いは、関連する倫理規定、その他の規制機関の基準、法令等に従って、調書保存の期間・方法等に関する方針を定めています
- 個人情報の取扱いを管理するデータ・プライバシーに関する方針は、個人情報保護法に準拠して定められています

3-2. 物理的なセキュリティ

作成した監査調書や監査関与先から入手した資料等については、執務エリアへのセキュリティカードを用いた入室制限に加えて、調書保管庫への入室可能者の限定等による物理的なセキュリティ対策を実施しています。

3-3. 業務で使用するデータの保護

業務の性質上、PCを外部に持ち運ぶ機会が多いため、セキュリティ対策としてPCのROM化（PC上でのデータ保持不可）を導入しています。これにより監査関与先の情報等は、PCのローカルディスク上ではなく、法人管理のデータセンターのサーバ上に保存されるため、情報セキュリティがより強化されています。

3-4. サイバーセキュリティ対策

社内外の通信は、社内ネットワークのサイバーセキュリティ対策として、KPMGインターナショナルおよび国内のSecurity Operation Centerによる24時間リアルタイムでの監視が行われています。

3-5. 情報セキュリティに関する意識の徹底

倫理行動規範に関する研修の受講および年次での宣誓書等の確認プロセスを通じて、全職員に対して監査関与先の機密情報を保持することの重要性を伝達しています。

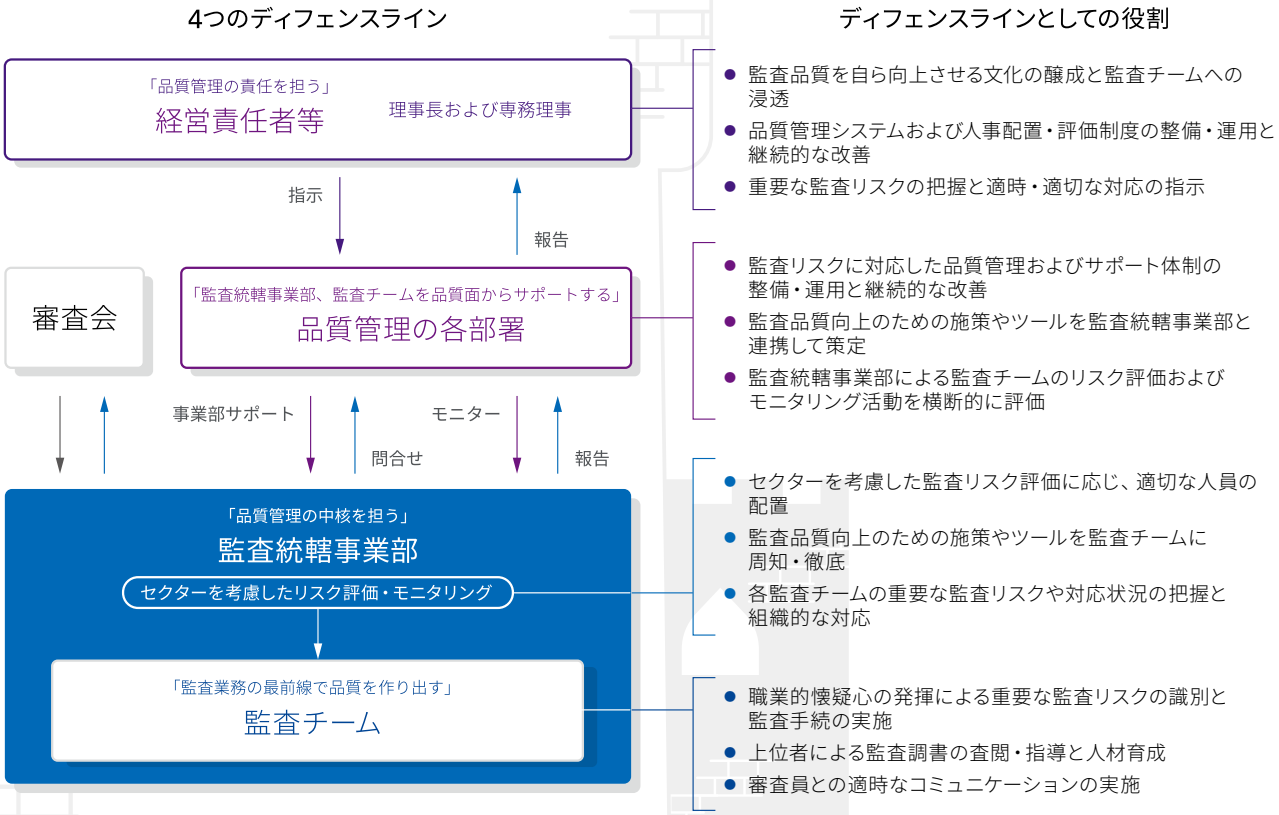
© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

4. 4つのディフェンスラインによる品質管理

ステークホルダーの期待に応える高品質な監査を提供するため、あずさ監査法人は「4つのディフェンスライン」により組織的な品質管理を行っています。

4-1. 組織的な品質管理体制

「4つのディフェンスライン」とは、経営責任者等（理事長および専務理事）、品質管理の各部署、監査統轄事業部および監査チームの4つの階層が、それぞれ監査品質に対する自らの責務を果たす体制のことです。組織的な管理体制を築くことで、監査品質に万全を期すものであり、結果として、マーケットにサプライズを与える事案を生じさせない高品質な監査を効果的に実現することができます。また、「4つのディフェンスライン」態勢により監査の変革を実現させます。さらに、「4つのディフェンスライン」を通して経営方針を各監査チームまで浸透させるとともに、監査チームからの情報も経営責任者等の上位層までスムーズに伝達・共有されます。



© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

4-2. 監査品質の最終責任を担う理事長

品質管理に関する最終責任は理事長にあり、全般的な品質管理に関する方針の策定および遵守状況の監視については、理事長の任命に基づき品質管理を統轄する専務理事が責任を負っています。

4-3. 2つの本部から構成される品質管理部門

第2のディフェンスラインである品質管理部門は、品質管理本部とリスクマネジメント本部から構成されます。

品質管理本部は、監査および会計処理・開示の品質管理に関する事項を所管しています。リスクマネジメント本部は、職業倫理・独立性に関する事項や、品質管理の監視、情報セキュリティに関する事項を所管しています。

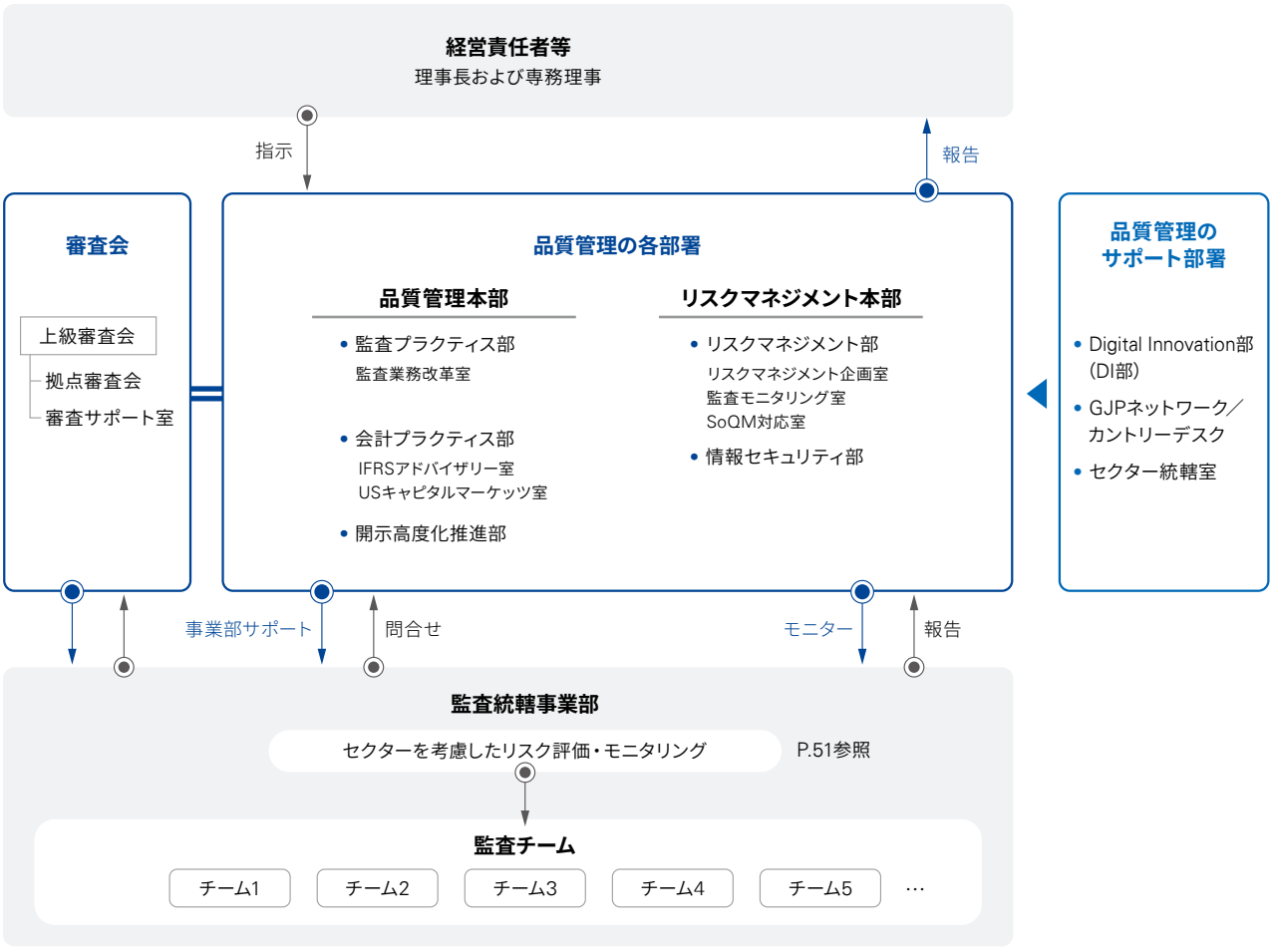
いずれも、担当分野に関する経験を有するパートナーおよび専門職員で構成され、監査統轄事業部や監査チームへ適切なサポートを提供しています。

また、これらの品質管理部門とは別に、経営責任者等から独立した立場で審査制度を設計・運営する上級審査会および拠点審査会、ならびにそれらをサポートする審査サポート室を設置しています。

品質管理の各部署の人員数（事業部との兼務者を含む）

	2021年6月末	2022年6月末
品質管理本部	169	180
リスクマネジメント本部	112	109
合計	281	289

品質管理の各部署

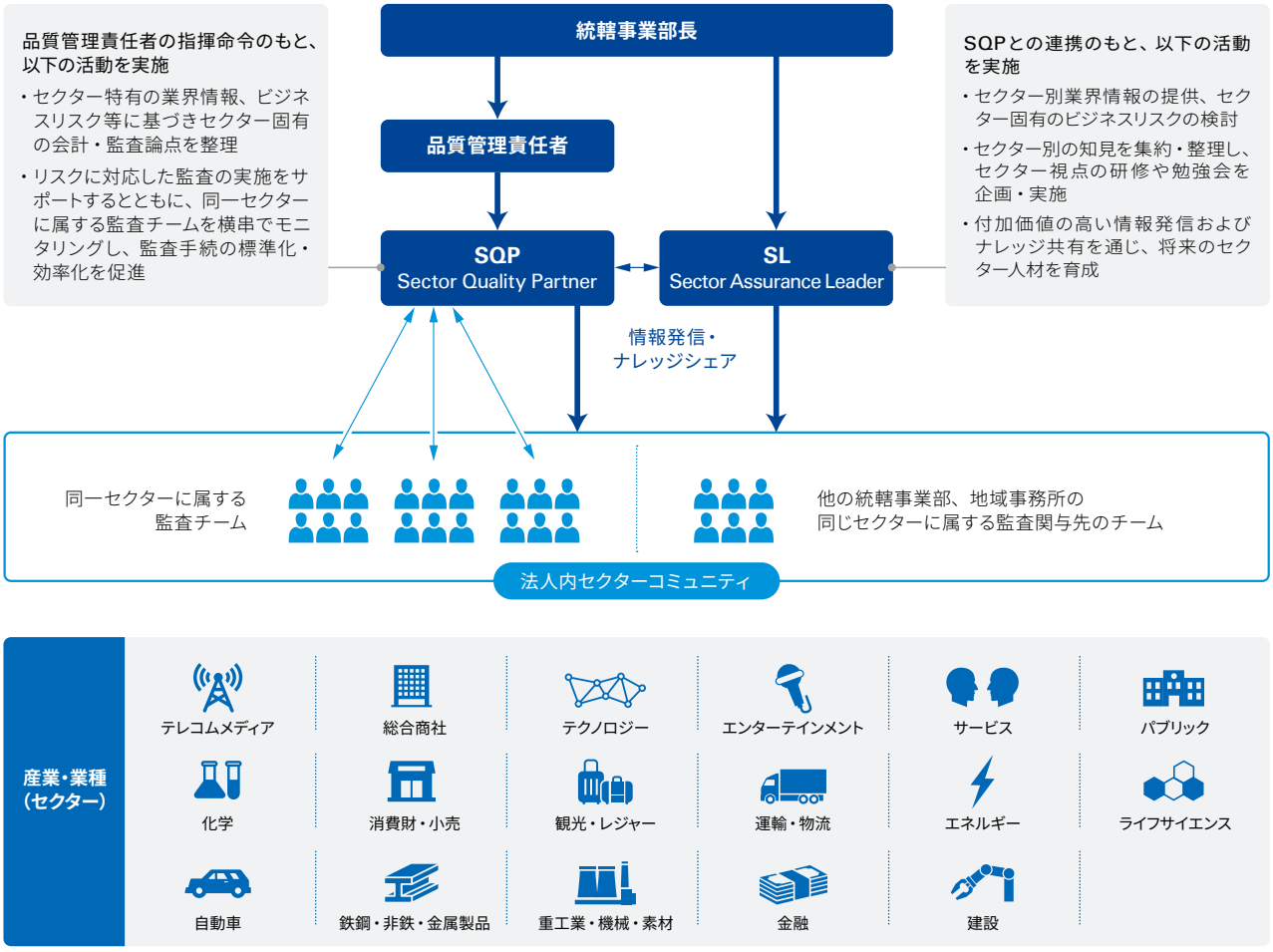


© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

4-4. セクター知見をより活用できる監査統轄事業部体制

第３のディフェンスラインである監査統轄事業部は、「品質管理の中核」を担う組織体です。監査統轄事業部は産業・業種（セクター）ごとに組織されており、セクター固有の問題や課題への適時な対応、セクター別の知見集約を後押ししています。また、セクター固有の論点を踏まえた監査品質の向上を目的としてSQP（Sector Quality Partner、セクター品質管理パートナー）を、セクター知見に基づく監査関与先への付加価値の高い情報の提供およびセクター人材の育成を目的としてSL（Sector Assurance Leader）を配置しています。

なお、統轄事業部の下に複数の事業部を設ける事業部制を導入し、原則として競合関係にある監査関与先については別々の事業部に配置することでファイアウォールを設けています。



© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

4-5. 監査品質を確保する監査チーム

第4のディフェンスラインである監査チームは、年間を通じて監査品質を高水準に保つよう、最前線で社内外のコミュニケーションをとっています。

4-5-1. 適切なチーム編成

適切なパートナーアサイン

すべての監査関与先に対し高品質な監査を提供するため、統轄事業部長は各業務執行社員とディスカッションを行い、各業務執行社員の監査関与先の状況について検証しています。検証にあたっては、業務執行社員の能力、資質、資格ならびに監査関与先の産業・業種、性質およびリスクを考慮しています。

スキルや経験を考慮した監査チームの編成

適切なチームメンバーのアサインを行うため、各業務に必要なスキル、監査関与先の属する産業・業種の経験等をデータベース化したタレントマネジメントシステムを活用して候補者を選定のうえ、監査チームを編成します。

4-5-2. 適切な監査の実施

パートナーの適切な関与

パートナーは、監査の過程および結果のすべてについて責任を負う立場にあり、監査関与先に対する十分な理解のもと、リーダーシップを発揮し、リスク評価、リスク対応手続および監査の取りまとめの各段階で適切に関与します。特に、監査上の判断を要する重要な領域や、特別な検討を必要とするリスク等の識別には、十分な関与が不可欠です。パートナーの適切な関与により、効果的かつ効率的な監査が実施されます。

なお、複数名のパートナーが関与する場合には、パートナー間で監査チーム内で果たすべき役割の明確化を行うことにより、パートナーの意識・責任感を一層向上させるとともに、適切なパートナーのリソースを確保し、監査品質の向上を図っています。

監査チームメンバーの執務時間の確保

リスク評価やリスク対応手続等に十分な時間を確保するため、監査チームメンバーのアサインを調整しています。

また、各種業務の自動化と業務集約を通じて、監査業務の効率化を進めています。

監査従事者の
年間平均執務時間※

2,034時間

2022年6月期

※執務時間は通期にわたり在籍した監査従事者をもとに集計

専門家の関与

監査の過程において、ITの複雑なプロセスや、税務・金融・年金等の専門知識を必要とする取引が生じた場合、または不正の発生等を認識した場合には、専門家を関与させます。関与するメンバーは、リスク評価に応じて、あずさ監査法人内もしくはKPMGメンバーファームのほか、海外KPMGメンバーファームから選任するケースもあります。近年は特に、企業の情報システムの高度化・複雑化に対応するため、情報技術およびシステム監査関連の専門家が求められています。IT知識を有する専門家が適宜関与できる体制を整えています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

5. 年間を通じた監査

監査プロセス全体を通じて高い専門性を発揮するとともに、すべての監査業務において審査の受審を義務付けています。

5-1. 新規契約および更新時のリスク評価の徹底

監査業務の新規契約および更新にあたっては、契約締結に先立ち、独立性の遵守の確認を行います。また、監査受嘱の方針に従い、経営者の誠実性、ガバナンスの状況、役員等が反社会的勢力等でないことの背景調査等を実施します。さらに会計・監査上の論点等のリスクに関して適切に分析・評価したうえで、高品質な監査を提供するための人材確保を含めたリスクに応じた手続の実施を検討し、承認プロセスを経て、契約を締結します。

また、監査関与先の経営者や株主の交代等、リスク要因に変化の兆候がある場合には、速やかに再評価を行います。

リスク評価に係る情報はデータベースで一元管理しており、パートナーが交代した場合でも重要事項は適切に引き継がれる仕組みを構築しています。

5-2. 監査事務所間の適切な引継

監査人の交代に際して、監査業務の引継を適切に行うため、必要に応じて品質管理の各部署が指示を行い、引継に立ち会います。

5-3. グローバル共通の監査メソドロジーによる監査

あずさ監査法人は、KPMGメンバーファームが共通に利用する監査マニュアルに従って監査を実施しています。KPMGの監査マニュアルは、監査の実施時に遵守すべき監査方針や監査メソドロジーの規範として、国際的な監査基準の要求事項を満たすものです。さらに、監査の品質を維持・向上するための追加的な要求事項についても規定しています。

あずさ監査法人では、この監査マニュアルに加え、我が国固有の職業的専門家としての基準および適用される法令等の要求事項や指針等の内容を追加考慮しています。

また、内部統制監査に対して監査マニュアルをベースとした一体監査マニュアルを整備し、財務諸表監査と内部統制監査を効率的かつ一体的に実施しています。

5-4. 高い専門性の発揮

IFRS基準適用企業への十分な監査体制の確保

あずさ監査法人は、日本国内外のIFRS基準適用企業の監査について、豊富な経験を持つプロフェッショナルを多数有しています。IFRS基準設定主体である国際会計基準審議会（IASB審議会）や、IFRS基準の解釈や適用のガイダンスを策定する機関であるKPMGのInternational Standards Group（ロンドン）へ職員を継続して派遣しており、IFRS基準に関する豊富な知見を有するパートナーを中心に、日本企業の監査に関する知見を蓄積してきました。これらの知見をもとに、日本企業の決算・監査におけるIFRS基準の解釈や適用に関する論点について、自ら判断できる体制を構築しており、日本企業の実務に即した迅速で適切な解釈や判断を提供しています。

また、日本特有の論点を分析する「IFRSアドバイザリー室」を設置し、IFRS基準の最新動向の情報収集・発信、書籍・記事執筆、セミナー開催等を行っています。

さらに、IFRS基準適用企業のさらなる増加を見据え、実務・研修等による継続的な人材育成を行っています。

IFRS基準適用への対応体制

IFRS基準適用済み／予定会社数	78社
IFRS基準 Update研修受講者数	1,372名
IFRS財団への派遣人数	累計6名

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

米国基準に関する高い専門性の発揮

会計プラクティス部では、日本基準、IFRS基準だけでなく、米国基準の最新動向の情報収集・発信を行っています。

日本企業の決算・監査で生じる米国基準関連の論点について、会計プラクティス部に設置している「USキャピタルマーケッツ室」が日本企業の実務に即した解釈を行い、監査チームの判断をサポートしています。「USキャピタルマーケッツ室」は、KPMG米国の品質管理部門（Department of Professional Practice: DPP／ニューヨーク）への駐在経験者を中心に組織しており、米国基準に関する高い専門性を発揮しています。なお、USキャピタルマーケッツ室の室長は、AsPac（Asia Pacific）地域のDPP責任者を兼任しています。

専門的な見解の問合せ

監査チームでの判断が困難な事項や、一般的な見解が定まっていない事項をサポートするため、「監査手続」および「会計処理・開示」に関する専門的な見解の問合せ対応窓口を設置しています。なお、問合せの結果、極めて高度な判断を要するような場合に上級審査に回付されるケースもあります。

また、不正による重要な虚偽表示を示唆する状況を識別した場合、または不正による重要な虚偽表示の疑義があると判断した場合には、必ず専門的な見解の問合せ対応窓口を通して上級審査会へ報告することが定められています。

なお、監査チームからの問合せを類型化して、FAQとしてイントラサイト上で公開するとともに、AI技術で法人内の知見を蓄積・共有する会計・監査Q&Aシステム「KOMEI」の活用を進めています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

5-5. 審査

すべての監査で実施される審査

全監査業務において監査報告書を発行する際、監査チームから独立した立場にあり、審査実施に必要な経験と能力を有するパートナーによる審査が義務付けられています。上場会社等の監査では、監査計画の作成、監査意見の形成に至るまで、監査の各段階においてタイムリーに審査を実施しています。

審査制度の設計・運用は、個々の監査業務の審査を実施するパートナーのほか、それらを束ねる拠点審査会と、設計・運用の最終責任を持つ上級審査会が担っています。

拠点審査会の役割

拠点審査会の主な役割は以下のとおりです。

- 審査員の選任および指導
- 監査責任者の相談事項への対応
- 監査上のリスクの把握と審査のモニタリング
- 上級審査会への審査結果の報告

上場会社等の審査は、3月決算会社の場合、下図のスケジュールで実施されます。

審査スケジュール

時期	項目	内容
8月上旬	1Q レビュー	第1四半期に関する レビュー計画と結論表明
9月末まで	計画①	年間の監査の基本的方針等
11月上旬	2Q レビュー	第2四半期に関する レビュー計画と結論表明
12月末まで	計画②	年間の監査の詳細計画
2月上旬	3Q レビュー	第3四半期に関する レビュー計画と結論表明
3月～ 4月上旬	期末 監査前	監査上の重要論点に関する 期末監査前の協議
5月上旬	会社法 監査	年度の会社法監査に関する 意見表明
6月中旬	金商法 監査	年度の金融商品取引法監査 に関する意見表明

監査リスクが高い場合や重要な検討課題がある場合には、これに加えて都度必要な審査が実施されます。

また、上場会社等の監査では、監査チームが作成したエンゲージメントリスク調査票を拠点審査会がレビューのうえ、監査チームおよび審査員へのヒアリングを行い、監査リスク情報を網羅的に把握します。リスクの内容は、上級審査会とリスクマネジメント本部に報告され、必要と認められる場合には上級審査が実施されます。

上級審査会の役割

上級審査会はパートナーによる信任投票により決定された上級審査会会長および上級審査会会長が指名した副会長により構成されています。上級審査会の役割は以下のとおりです。

- 審査制度の設計・運用

  審査の基本方針の策定、拠点審査会会長・副会長の選任および拠点審査会の審査状況のモニタリング等を実施します。

- 重要な監査上の論点について上級審査を実施

  監査チームと審査員の意見が異なるなど、重要な監査上の判断が必要とされた場合には、上級審査を受審します。上級審査会は、監査チームから独立した立場において、監査に関して結論に強制力のある最終的な判断を行います。

適時で円滑なコミュニケーション

適時かつ円滑なコミュニケーションが図れる風通しのよい組織文化が、あずさ監査法人の強みです。監査チームが高度な監査・会計上の論点に直面した場合、随時相談を受け付け、前倒しでの問合せや審査の受審を促しています。こうした事前対応により、期末日付近に新たな論点や予見しない結論が発生するリスクを抑制しています。

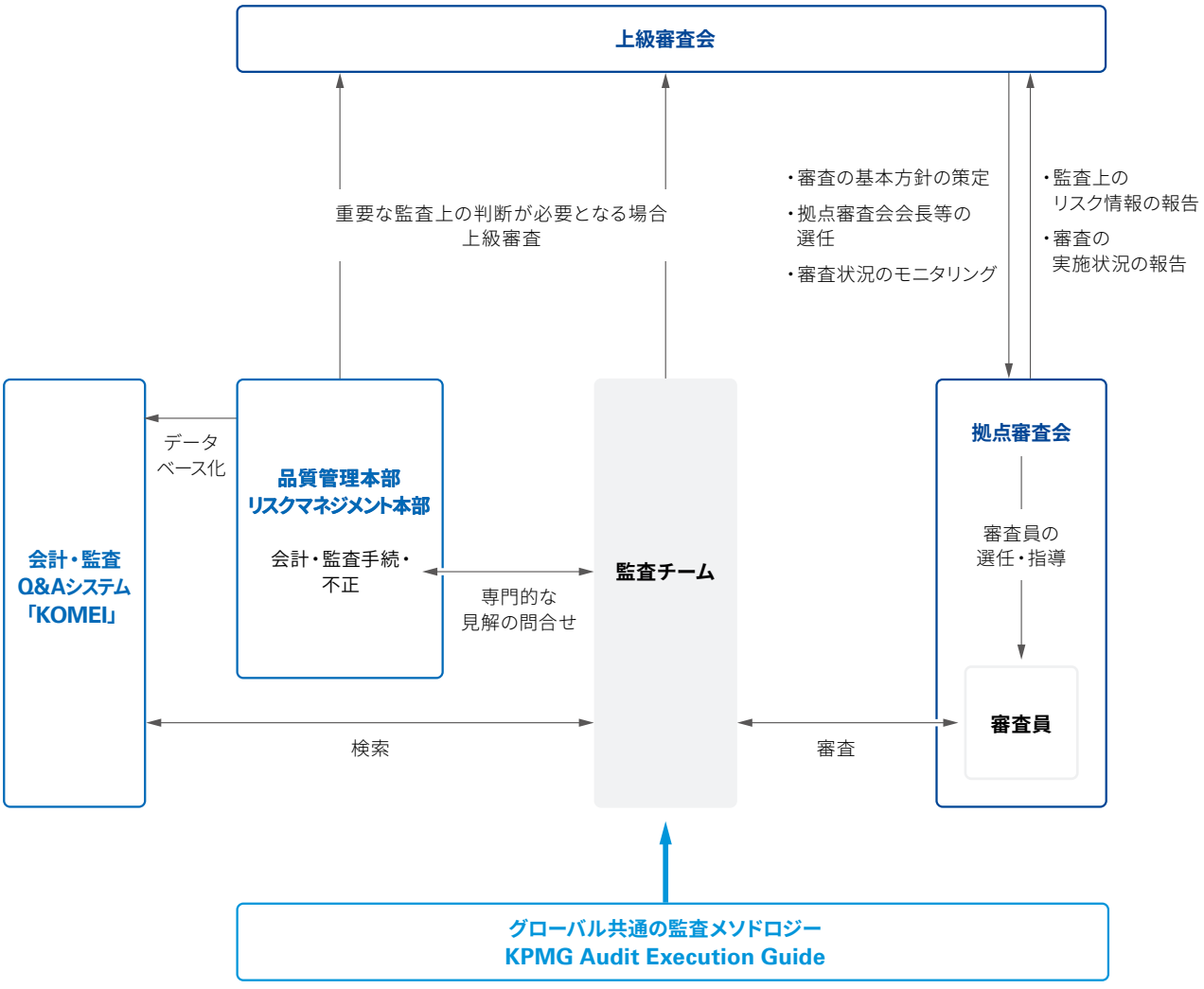
© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

IFRS基準・米国基準に精通した審査員の配置

IFRS基準適用企業および米国基準適用企業の監査においては、それぞれの監査の経験があり、十分な能力を有した審査員による審査を実施しています。

また、監査関与先の米国SECファイリングに際しては、USキャピタルマーケッツ室の日本人SECレビューイング・パートナーが関連書類のレビュー・承認を行い、法人内で監査を完結させます。極めて高度な論点を扱う場合などは、必要に応じてKPMG米国の品質管理部門（Department of Professional Practice: DPP／ニューヨーク）と協議し、迅速に対応します。

高品質な監査を実現する体制



© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Message

上級審査会会長からのメッセージ

監査品質を追求する、あずさ監査法人の審査体制

あずさ監査法人は、審査員の機能をより健全に発揮し監査品質を追求する観点から、個々の審査員が属する拠点審査会と上位機関である上級審査会を設けています。

審査の基本は、監査責任者と独立した立場から、監査責任者が十分かつ適切な監査証拠を入手したかについて、監査調書に基づいて客観的・批判的に評価することです。審査員がこの役割を果たすために、常に監査チームと並走し、監査チームが立案する手続とその結果に対する評価の内容を監査計画段階からタイムリーに審査し、審査員と監査チームとが合意形成をしながら監査を進めています。

また、上級審査では高度な判断を要する領域について、監査手続の不足や監査判断の誤りを防ぐべく、企業が置かれた状況を客観的立場から意識しつつ、法人としての監査意見に関する最終的な判断を行っています。

あずさ監査法人が「信頼」を獲得し、マーケットから選ばれる存在となるために、今後も審査体制の整備・運用を通じて監査品質の維持・向上に取り組んでまいります。

上級審査会会長
藤井 亮司

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

6. 不正への対応

あずさ監査法人では、4つのディフェンスラインが連携して不正リスクを検知するとともに、リスクの類型に応じて、必要な監査上の対応を図っています。また、不正に関する知見の蓄積にも努めています。

6-1. 不正リスク対応強化に向けた取組

経営責任者等

リスクに応じたパートナーの配置

監査関与先のセクターおよび関連するリスクに応じて、担当パートナーを指名しています。

品質管理の各部署

不正検知・不正調査専門チームの組成

専門チームは、能動的な不正兆候の検知および不正兆候に対する調査業務を行い、監査チームを支援します。

監査統轄事業部

リスクに応じた人材配置

監査関与先のセクターおよび関連するリスクに応じて、タレントマネジメントシステム等の活用を通じて把握した構成員の過去の業務経験を加味し、監査チームを編成します。

監査チーム

不正リスクの識別・評価

不正リスク検知モデル等の活用

DI部にて開発された、過去の不正・訂正事例をAIが学習し、財務データをもとにスコアリングを行うツール(Fraud Risk Scoring_ai)を活用しています。スコアの高い監査関与先について、その原因を分析しリスク評価に役立てています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

監査チームが対応する不正リスク例

リスク類型	リスク評価
循環取引関連	非財務データや過去の事例を考慮したシナリオ分析を行い、循環取引を利用した不正リスクの可能性を評価
海外子会社関連	海外子会社を定性・定量情報の両面から分析し、不正リスクを評価
リモート環境関連	PDF等の改ざんリスクを考慮して、不正リスクを評価
IPO後企業等	IPO後間もない企業等につき、業績維持・達成プレッシャー等に着目し、不正リスクを評価

先進デジタル技術やセクター知見を用いて不正要因を多角度から特定・評価する仕組みにより、深度ある不正リスク評価を実施しています。

不正リスク要因が認められる場合には、品質管理本部が主導して特別対応チームを編成し、監査統轄事業部・監査チームと協働して当該不正リスクにフォーカスした監査手続を実施します。

通報窓口の設置

あずさ監査法人のウェブサイトに通報窓口を設置しています。収集した情報の内容により、不正の可能性の評価を実施し、必要な措置の指示を行っています。

重要な不正案件発生時の対応

重要な不正案件が発生した際には、経営責任者等も関与のうえ対応にあたります。

不正事例に基づくリスク分析

データベース化された過去の不正事例を活用して要因分析を行っており、監査関与先の不正リスク分析・評価に関する有用な情報を随時監査チームに提供しています。

ツールの開発

過去の不正事例を活用し、不正の端緒を認識するために役立つ不正リスク検知モデル等の各種ツールの開発を行っています。

不正に関する必修研修

監査業務に関与するすべてのパートナーおよびマネジャーは、具体的な不正事例および監査上の留意点を解説する必修研修を毎年受講しています。また、外部講師を招いた研修の受講を必修研修としています。

不正の専門家の配置

不正の兆候を識別した場合に、不正事例に精通した専門家が監査チームに関与し、不正リスクへの監査手続上の対応について、客観的な視点から監査チームを支援します。

セクター知見の共有

監査統轄事業部では、各セクター固有の事業リスク、監査リスクに関する情報を監査チームに提供しています。

不正リスク例

- 循環取引による不正リスク
- 海外子会社に関連する不正リスク
- リモート環境に応じた不正リスク
- IPO後企業等における不正リスク

（詳細は上記参照）

不正リスクへの対応例

異常仕訳の検証

入手した仕訳データを分析し、想定されない勘定科目の組合せを持つ異常仕訳を特定（リフト値を活用）しています。

入手データの信頼性検証

PDF等の改ざんリスクを想定し、プロパティ情報・画像処理分析によって改ざんを検知するツール（KaizanCheckBot_ai）を活用しています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

7. 監査報告書の透明化（KAM）

あずさ監査法人は、KAMの記載をより意義のあるものにするための
取組を継続しています。

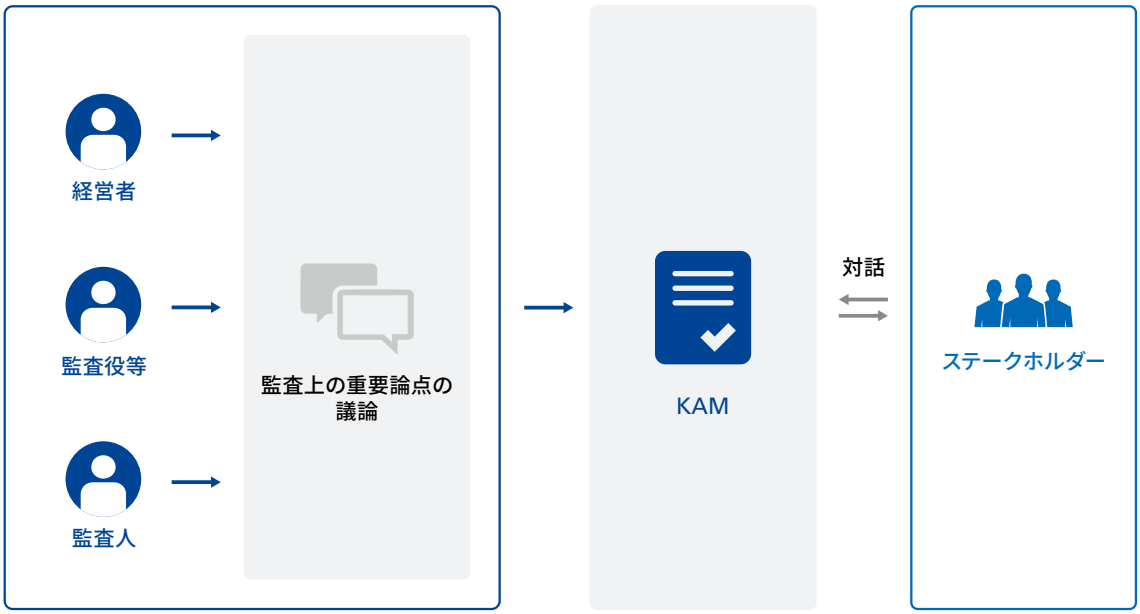
7-1. あずさ監査法人の取組および実績

2022年3月期において「監査上の主要な検討事項（KAM: Key Audit Matters）」は導入2年目を迎えました。

KAMの記載は、市場参加者等にとって、監査報告書の情報価値を高めることを目的としています。また、経営者・監査役等・監査人の間で監査上の重要論点や対応について理解が共有され、適切な議論が行われることで、監査や財務報告の品質のさらなる向上も期待されています。

あずさ監査法人は、KAMの記載はKAMに該当する事項への監査対応の強化・監査品質の向上をもたらすとともに、監査役等のステークホルダーに監査品質を適切に評価いただくうえで極めて重要と考えています。

あずさ監査法人の取組の結果、公益社団法人 日本証券アナリスト協会が2022年2月2日に公表した「証券アナリストに役立つ監査上の主要な検討事項（KAM）の好事例集」にて紹介されている26社の好事例のうち、11社（約42％）があずさ監査法人の監査報告書となっています。



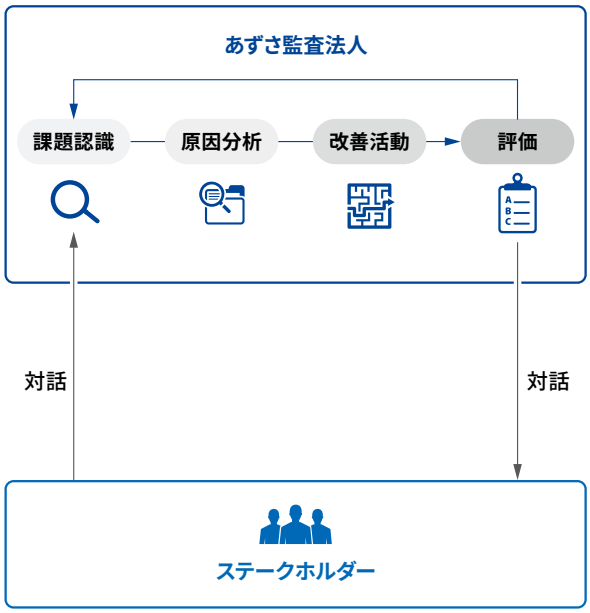
© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

8. 監査品質の継続的な改善

あずさ監査法人は、自主的な品質監視プログラムの結果および外部機関による検査結果等を継続的な品質改善に活用し、監査品質の維持・向上に努めています。

8-1. 改善活動全体像

あずさ監査法人では、自主的な品質監視プログラムの結果、外部機関による検査結果および監査関与先からのフィードバック（ACCESS）等から得られた課題について、理事長をはじめとする経営責任者等のリーダーシップのもと、根本原因を分析し、監査品質を改善する活動を継続して実施しています。



8-2. 監査統轄事業部と本部による監査業務モニタリング

監査統轄事業部およびリスクマネジメント本部は、各監査業務の品質の維持・向上を目的として、以下の取組を実施しています。

監査統轄事業部では、所管する監査業務全体のリスク、対象年度の固有の会計・監査上の論点などを考慮して、モニタリング対象会社を選定します。モニタリングは監査の計画段階から意見形成時まで、その進行とともに、監査手続の十分性や監査調書の明瞭性といった視点で実施されます。

リスクマネジメント本部は、重要な監査領域についてテーマごとに横断的なモニタリングを継続して実施しており、対応すべき留意点や多くの監査業務に共通する課題などについて、監査統轄事業部に注意を促す役割を担っています。

監査モニタリング対象会社数　69社　2022年6月期

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

8-3. 自主的な品質監視プログラム

KPMGは、品質管理に関する統合的な監視プログラムの運用をすべてのメンバーファームに義務付けています。

品質管理レビュー

あずさ監査法人は、個々の監査業務における監査品質の維持・向上を目指し、品質管理レビューを年次で実施しています。すべての監査責任者は通常少なくとも4年に1度、レビュー対象として選定されます。レビュー結果は、KPMGインターナショナルによる2次レビューを受け、最終的な評価が確定します。

当法人の品質管理レビューは、ステークホルダーが期待する水準以上の監査品質を維持するための自律的な取組として実施しています。直近2年間の評価結果は、下記のとおりです。いずれの評価結果においても、監査意見の修正を要する不備はありませんでした。

モニタリング概要

	2021年6月期	2022年6月期
対象監査業務	112件	101件
監査責任者カバー率	49%	41%

モニタリング結果

	2021年6月期	2022年6月期
監査意見の修正を要する不備	0件	0件
重要な指摘事項のない監査業務の割合	95%	96%
重要な指摘事項のある監査業務の割合	5%	4%

リスク・コンプライアンス・レビュー

あずさ監査法人は、品質管理の遵守状況を年次で自己評価しています。KPMGインターナショナルの品質管理レビューチームが、原則4年に1度の頻度で、あずさ監査法人の自己評価結果をレビューしており、グローバルベースで実施手続や判断基準の均質化を確保しています。

直近のレビューにおいて、あずさ監査法人の自己評価結果に対する異議はありませんでした。

品質管理およびリスク・コンプライアンスレビューにより発見された改善事項は、専務理事会に報告され、必要な対応が図られます。

8-4. 外部機関による検査

あずさ監査法人は、日本公認会計士協会（JICPA）や公認会計士・監査審査会（CPAAOB）、公開会社会計審査委員会（PCAOB）による外部検査を受けています。監査上の不備が特定された場合には、その原因を究明し、それを是正するための措置を講じる体制を整えています。

日本公認会計士協会（JICPA）による品質管理レビュー

JICPAによる品質管理レビュー（「通常レビュー」）は、上場会社等の監査を実施している監査事務所を対象として、大手監査法人では通常2年に1回実施されます。このほか、監査に対する社会的信頼が損なわれるおそれが発覚した場合は、レビュー対象先を限定する等の「特別レビュー」が実施されることがあります。

品質管理レビューの結果は、品質管理レビューの結論として監査事務所に通知されます。品質管理レビューの結論や改善勧告事項に対する改善状況に応じて、注意、厳重注意、監査業務の辞退勧告といった措置が講じられることがあります。措置の内容に応じて、「上場会社監査事務所名簿」※での限定事項等の開示または名簿への登録の取消を行うことがあります。

あずさ監査法人は、過去の品質管理レビューにおいて、「上場会社監査事務所名簿」での限定事項等の開示または名簿への登録の取消が行われるような措置を受けたことはありません。

※JICPAは、上場会社を監査する監査事務所の登録制度を運用しており、品質管理のシステムの概要等を記載した「上場会社監査事務所名簿」を、ウェブサイト上で公開しています。

公認会計士・監査審査会（CPAAOB）による検査

CPAAOBは、JICPAからの品質管理レビューに関する報告を受け、審査を行います。品質管理レビュー制度が適切に運営されているか、監査事務所の監査業務が適切に行われているかを、独立した公益的立場で審査します。必要に応じて、監査事務所等への立入検査も実施します。

JICPAによる品質管理レビューが適切に行われていなかったことが明らかになった場合や、監査事務所において監査の品質管理が著しく不十分である場合、監査業務が法令等に準拠していないことが明らかになった場合には、CPAAOBは業務の適正な運営を確保するために必要な行政処分その他の措置を金融庁長官に勧告します。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

金融庁は、CPAAOBの勧告を受けて、業務改善命令、業務の全部または一部の停止、課徴金等の行政処分（懲戒処分）を実施します。

あずさ監査法人は、過去5年間において金融庁による行政処分を受けたことはありません。

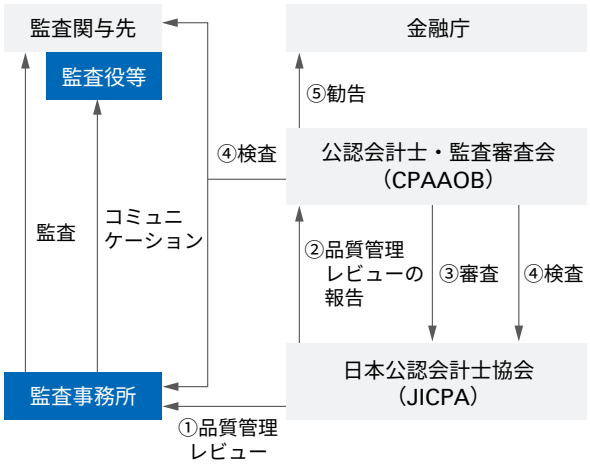
公開会社会計審査委員会（PCAOB）による検査

SEC登録会社の監査を行う会計事務所は、PCAOBへの登録が義務付けられています。登録事務所は、PCAOB基準に準拠して、品質管理システムおよび、個別監査業務の品質の検査を定期的に受けます。

これまでのPCAOBによる検査報告書は、PCAOBのウェブサイトで公表されています。

JICPAレビューの結果に基づく措置	監査業務に起因するJICPAによる処分	金融庁による行政処分
0件	0件	0件
過去5年間	過去5年間	過去5年間

JICPAによる品質管理レビューとCPAAOBによる検査



①品質管理レビュー／JICPAが監査事務所の業務運営の状況を調査

②品質管理レビューの報告／JICPAがレビューの結果をCPAAOBに報告

③審査／CPAAOBが、主に品質管理レビュー制度の運営の適切性、および監査事務所の監査業務の適切性について審査

④検査／CPAAOBがJICPA、監査事務所または監査関与先を検査

⑤勧告／CPAAOBが、行政処分その他の措置について金融庁に勧告

8-5. 監査関与先からのフィードバックを通じた改善

あずさ監査法人では、ACCESS（AZSA Client Relationship Continuous Enhancement Process）委員会を設置し、監査関与先に提供した業務の品質に関して、フィードバックを求める活動に取り組んでいます。これは、監査関与先の期待や不満、改善すべき課題を認識し、品質の向上に活かすことを目的とするものです。

監査関与先からの評価結果に大きな変化は見られませんでしたが、いただいた評価やコメントを真摯に受け止め、今後の監査上の対応や有用な情報を提供できるよう、法人全体で改善に努めています。

	回答社数	回答率	総合評価※	
			2020年	2021年
経理・財務部門向けACCESS	673社	94％	3.96	3.98
監査役向けACCESS	678社	95％	4.08	4.13

※評点は5点満点
なお、海外子会社に対するACCESSも順次展開し、海外子会社に対する各KPMGオフィスの業務の品質についてのフィードバックを求める活動を推進しています。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

9. 新たな品質管理基準への対応

監査の実施における品質管理の在り方については、さらなる高度化が求められています。あずさ監査法人は、国内での基準化に先立ち、国際基準を踏まえた対応を進めています。

9-1. 品質管理の高度化を求める国際基準の公表

監査業務の品質を確保するためには、監査チームにおける各業務レベルでの対応に加え、事務所レベルでの適切な対応が極めて重要です。こうした観点から、国際監査・保証基準審議会（IAASB）は、2020年12月に監査事務所の品質管理に関する新たな基準として以下3つの基準を公表しています。日本においてもこれらの基準を踏まえ、「監査に関する品質管理基準」の改訂が行われています。

	基準	対象
ISQM1	「財務諸表の監査またはレビュー業務、その他の保証業務、または関連サービス業務を実施する事務所の品質マネジメント」	事務所レベル
ISQM2	「審査」	事務所および各業務レベル
ISA220	「財務諸表監査における品質マネジメント」	各業務レベル

9-2. KPMGネットワークの対応

KPMGネットワークでは、ISQM1の適用を「好機」ととらえ、以下の取組を積極的に行っており、あずさ監査法人も日本における品質管理基準の改訂の最終化を待つことなく、前倒しの対応を行っています。

グローバル	• ネットワークレベルでの統制の構築 • メンバーファームが整備・運用すべき統制の検討・承認
AsPac	• 各地域で具体的な統制の構築方法について情報交換 • 地域レベルで一括して統制テストができるかを検討
あずさ監査法人	• グローバルレベルで決定された3点セット（プロセスの記述書、詳細な統制記述書、フローチャート）をもとに統制を構築 • 各国の法令や基準を踏まえ、追加的な対応を検討

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

第３章　価値創造を支える基盤

3 人材

意識調査（GPS） | Engagement

法人への自発的な貢献意欲・満足度
（5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合）

66％
2022年6月期

１人当たりの年間平均研修時間

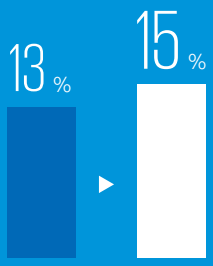
67時間
2022年6月期

女性比率

プロフェッショナル人員比率

27％ ▶ 28％
2021年6月末　2022年6月末

管理職比率



AQI に対する経営陣の評価

あずさ監査法人では、所属する構成員の法人に対する自発的な貢献・満足度を図るGPS – Engagement指数を最重要視しており、前年度に比して低下がみられるため、その根本原因を分析し、対応について真摯に取り組んでいます。また、女性比率に代表されるインクルージョン・ダイバーシティ&エクイティを推進しており、当期の数字は中期的な目標に向けて着実に進捗しているものと評価しています。さらに、Insightsを提供できる人材であり続けるための研修時間についても重要視する風土の醸成に取り組んでいます。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Message

専務理事（HR統轄）からのメッセージ

プロフェッショナルの能力を
拡大・育成するとともに、
その能力が発揮できる環境を
整備することで社会に貢献する

人的資本の根幹であるプロフェッショナル

あずさ監査法人は、変化する社会のなかで監査関与先の皆様が担う役割や説明責任に対して、専門的な立場から多角的な視点で支援を行うことができるプロフェッショナルを人的資本の根幹としています。

変化する時代において、監査領域は急速に拡大しています。あずさ監査法人は、グローバルに活動する監査関与先の皆様をご支援するためにグローバル人材を育成してきました。また、監査のデジタルトランスフォーメーションを実現し、社会や監査関与先の皆様に付加価値を提供するために、ADA（Azsa Digital Academy）を通じたデジタル人材育成に取り組んでいます。さらに、企業に対する非財務情報の開示の要求が高まっていることから、サステナビリティ領域における人材獲得と育成を行っています。

拡大領域における知識と経験を有する会計プロフェッショナルとデジタルやサステナビリティなどの領域における専門家が協働することで、専門的かつ多角的な視点による高品質な監査を実現します。

多様な人材が能力を発揮する環境

加えて、あずさ監査法人の人材は、最も重要な経営資産であるとともに、重要なステークホルダーでもあります。個々人の能力を高める一方で、多様な人材がその能力を十分に発揮できる職場環境を整備し、人材のエンゲージメントを高めることが必要であると認識しています。

これまで、プロフェッショナルとしての意識、生産性、コミュニケーションを体現する働き方である「あずさワークスタイル」を展開してきました。加えて、インクルージョン、ダイバーシティ＆エクイティを経営戦略の1つとして位置づけ、女性活躍推進や、出産・育児・介護に係る構成員のキャリア形成サポートなどを行ってきました。

今年度は、これをさらに進め、双方向のコミュニケーションによる風通しのよい組織風土を醸成し、多様な構成員を公平公正に処遇する人起点の視点の人事施策を運用することで、より多様な専門性や価値観、ワークスタイルを有するプロフェッショナルが活躍できる環境としています。

プロフェッショナルファームとしての社会への貢献

あずさ監査法人は、人的資本への積極的な投資により個々のプロフェッショナルとしての成長を促すとともに、あらゆる構成員が持てる能力を最大限発揮できる職場環境の整備と継続的な改善に努めることで社会に貢献してまいります。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

1. 人的資本構成

高品質な監査を提供するための資本となるのは専門性の高い人材です。
あずさ監査法人では、環境変化に対応できるよう、人材とその専門性の多様性を高めています。

1-1. あずさ監査法人の人材理念

あずさ監査法人のPurpose（存在意義）である「社会に信頼を、変革に力を（Inspire Confidence. Empower Change.）」を実現するためには、信頼性を確立することのできる高い能力を有する人材が高品質なサービスを追求するのみならず、すべての構成員がお互いに尊重し、多様性を強みに変えることが重要です。

あずさ監査法人は、さまざまな分野における専門性の高い人材を採用、育成するとともに、多様な人材が多角的な視点で自発的に貢献する環境を整備しています。

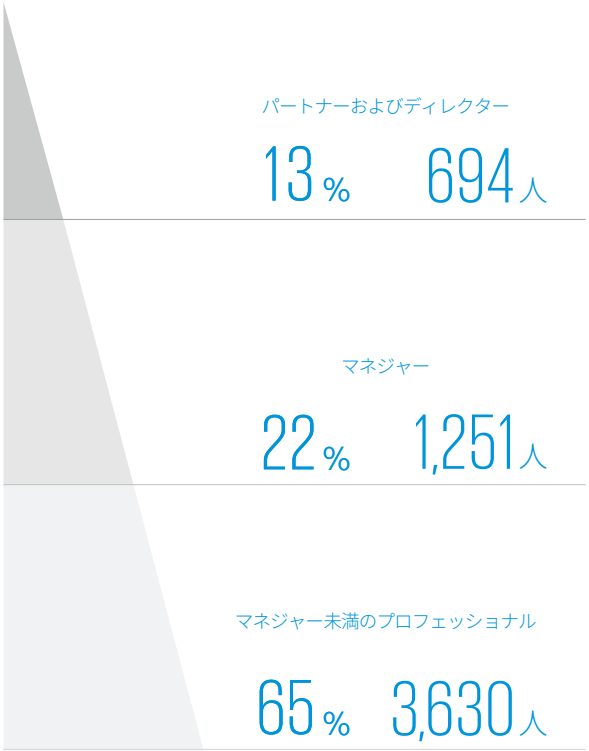
1-2. 採用方針

あずさ監査法人では、法人の経営方針および人員計画に基づき、採用を実施しています。

公認会計士試験合格者を対象とした定期採用を実施するとともに、多様なバックグラウンドを持つ人材の採用も積極的に行っています。採用にあたっては、書類審査、能力・職務適性検査等の選考を経て、最終的にパートナーが直接インタビューを行い、あずさ監査法人の人材理念に沿う人材の見極めに努めています。

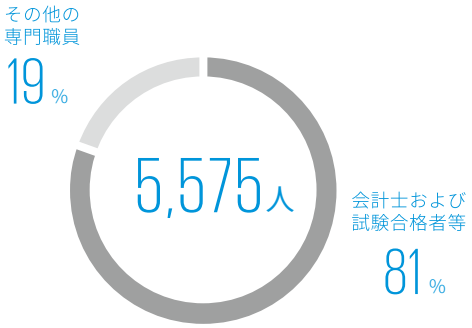
常勤プロフェッショナルのクラス別人員構成

（2022年6月末）



常勤プロフェッショナルの職種別人員構成

（2022年6月末）



定期採用・中途採用人員数

（2022年6月期実績）

	会計士および試験合格者等	その他の専門職員	
		会計士以外の専門職員	監査アシスタント
定期採用※	349	–	–
中途採用	23	142	212
合計	372	142	212

※非常勤職員（学生）定期採用を含む

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

1-3. さまざまな分野のプロフェッショナル

あずさ監査法人は、公認会計士等の会計プロフェッショナルに加え、IT、デジタル、サイバー、金融等の専門家を擁しています。拡大する監査領域に対応するために、会計プロフェッショナルと各分野の専門家が協働して監査業務を遂行することが重要であると考えています。

多様な専門家との協働

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2. 人材育成

あずさ監査法人は、組織的な人材育成システムである3つのOにより、真のプロフェッショナルを育成します。変化する環境にスピード感を持って対応するため、デジタル、グローバル、サステナビリティおよびセクター人材の育成に取り組んでいます。

2-1. あずさ監査法人の人材育成理念

あずさ監査法人では、監査品質の根幹は人材にあるとの理解から、以下の「人材育成理念」を掲げています。

「法人は、基本理念を実現し、社会の公器としての責務を果たすため、構成員が高品質な業務を提供するにあたって必要な専門知識およびスキルの習得を可能にする環境を組織的に構築・維持し、もって社会に貢献する真のプロフェッショナルを育成する」

2-2. 人材育成システム「3つのO」による人材育成

組織的な人材育成システムとして「3つのO」を整備しています。「3つのO」はOff-JT、OJTおよびOpportunityを指します。「3つのO」を通じた人材育成については、アンケートにより効果測定を行っています。

Off-JT ｜実務的・実践的な研修の実施

職業倫理・コンプライアンス、テクニカル、ビジネススキルに関する研修を階層に応じて展開しています。

Off-JTのうち、監査従事者の必須知識に関する研修や、法人課題に対応する研修は、本部が主催しています。加えて、統轄事業部主催により、監査現場におけるOJTを補完する実務研修やセクター特有の研修を開催しています。

また、グローバルスキルやデジタルスキルの習得に関する研修に加え、当期においてはサステナビリティに関する研修を拡充しました。

人材育成の概念図

人材育成に関するアンケート

①法人は十分な人材育成体制を提供していますか。

3.5／5点

②あなたは3つのOを通じて成長したと感じますか。

3.7／5点

1人当たりの年間平均研修時間

67時間

2022年6月期

CPE履修率

100%

2022年3月末

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

OJT ｜実務経験を通じたスキル・能力向上

上位者や監査関与先とのコミュニケーション等の実務経験を通じてプロフェッショナルとしてのスキル・能力を学ぶOJTは、人材育成の最も重要な要素です。

あずさ監査法人では、法人レベルおよび統轄事業部レベルで計画的かつ継続的なOJTに取り組んでいます。OJTの基本的方針やOJTを通じて学ぶべきスキルをまとめた「Human Skill Book」を作成するほか、OJTに関するディスカッションの実施や好事例の紹介による人材育成マインドの醸成、チューター制度による若手職員の指導などを行っています。

Opportunity ｜幅広い業務機会の提供

監査のプロフェッショナルとなるためには、特定の業務における知見を深める一方で、多様な業務に従事することで知見の幅を広げ、客観性と問題解決力を向上させることが重要です。

各統轄事業部の専門職員には、定期的に規模や産業・業種（セクター）の異なる監査チームへの異動機会を提供します。

また、統轄事業部内に限らず、品質管理部門やアドバイザリー部門への異動や、事務所間の異動、公的外部機関・事業会社への出向等も積極的に推進しています。

さらに、海外派遣プログラムによる海外での業務機会も提供しています（P.72参照）。

このような幅広い業務機会の提供により、多様な経験を経た、真のプロフェッショナルの育成を図っています。

法人内異動者数

国内異動区分	2022年6月期
本部（品質管理本部等）にかかる異動	89
統轄事業部・事務所間異動	124
アドバイザリー部門にかかる異動	80
合計	293

出向者数

出向先	2022年6月末
JICPA、財務会計基準機構等	32
その他（一般）	39
合計	71

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2-3. デジタル人材

デジタル人材の育成

あずさ監査法人では、デジタルを軸とした監査の変革を実現するため、監査プロフェッショナルのデジタルスキル向上に注力しており、デジタル人材育成プログラム「Azsa Digital Academy」（ADA）と「Future Auditor Initiative」（FAI）を導入しています。

監査にテクノロジーとデータを活用するデジタル人材

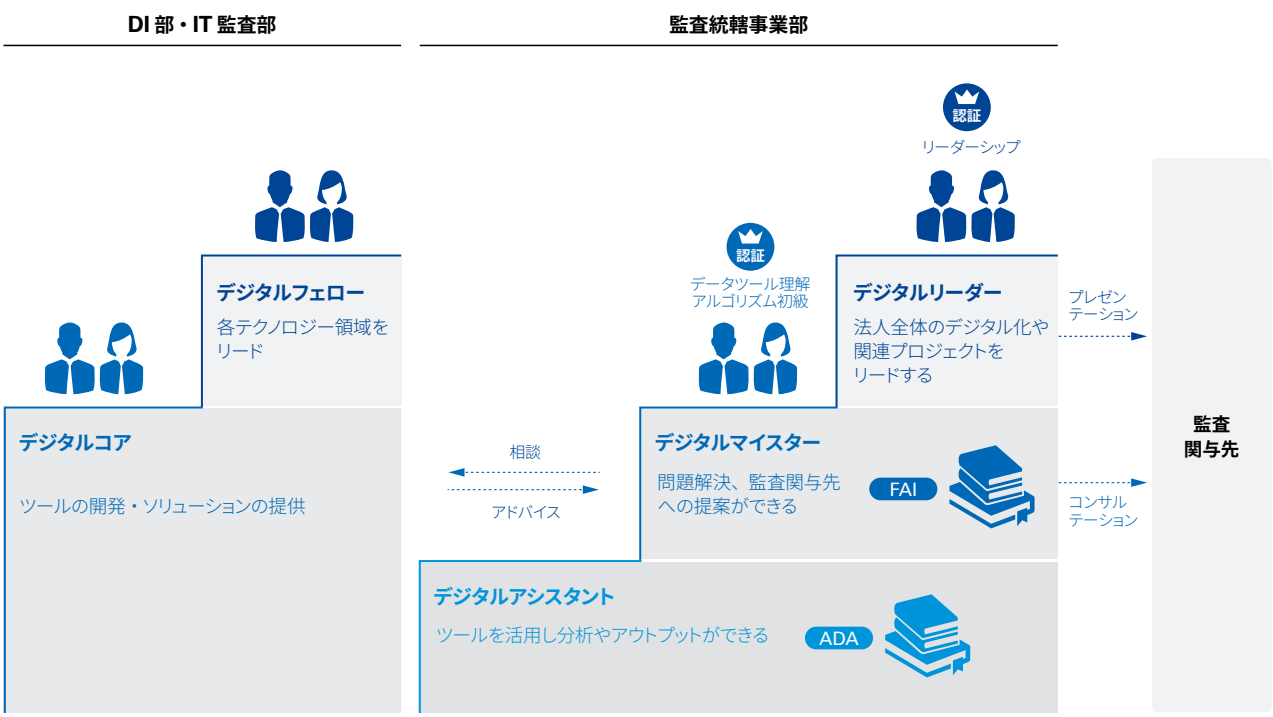
ADAでは、構成員全員がデジタルの基礎を身に付けることを目標として、全員に対してデジタルファウンデーション研修を展開しています。履修後にデジタルアシスタントとして認定します。また、監査業務におけるデジタル推進の中核となるデジタル人材として、デジタルマイスターの育成に力を入れています。デジタルマイスター認定者に対しては、セクター別の実践型ワークショップを通じて、習得したスキルを監査現場で実際に活用し、各セクター別のニーズに応じた効率化や高度化の実現を支援しています。2022年8月末時点で1,170名がデジタルマイスターに認定されています。当該プログラムを通じて、短期間で2,500名超のデジタルマイスター・デジタルコアを育成することを目指しています。

また、FAIでは、デジタルマイスターのなかからメンバーを選抜し、データ目線のプロセス理解、データ分析、監査の自動化推進などを実践で集中的に学ぶOJTを展開することで、デジタルスキルのさらなる向上に取り組んでいます。

あずさ監査法人は、監査現場で実践可能なデジタルスキルの習得機会を創出し、監査関与先における「3C x Impacts & Insights」をリードするデジタル人材の育成を重点的に推進しています。

デジタルスキル学習時間	2022年6月期
デジタル研修時間	37,816時間
デジタルスキル等のオンライン講座（研修を除く）の学習時間	31,418時間

デジタル人材の階層と役割



© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2-4. グローバル人材

異文化理解力を有するグローバル人材

あずさ監査法人では、「異文化・多様性を理解し、一定の語学力を有して、グローバルなフィールドで業務を行うプロフェッショナル」をグローバル人材と定義し、継続的な育成に努めています。

育成方法には、語学研修や短期留学を含む「グローバルスキル研修」や、海外駐在等の「海外派遣プログラム」があります。これらのプログラムを通じて育成したグローバル対応人材※数（累計）は、2,196名です。

なお2022年6月期は、コロナ禍により海外派遣や留学等の実施が困難なため、オンライン研修を充実させています。

※TOEIC730点以上、海外赴任経験者、英語・その他言語習熟者等をグローバル対応人材と定義

グローバルスキル研修

あずさ監査法人では、語学としての英語力にとどまらず、幅広いグローバルスキルを醸成することを目的として、各種プログラムを導入しています。

国内での英語研修プログラムのほか、海外短期留学や海外KPMGが主催するニューマネジャー研修など、多岐にわたります。

グローバルスキル研修参加人員数

	2021年6月期	2022年6月期
国内研修	839	807
海外研修	23	21※1
海外KPMG主催	27※2	35※2
合計	889	863

※1 海外短期留学の代替となる研修をオンラインにて実施
※2 海外KPMG主催研修の代替となる研修をオンラインにて実施

海外派遣プログラム

海外KPMGメンバーファームへの派遣を積極的に推進し、グローバルマインドを有する人材を育成しています。海外派遣プログラムには、主に以下の4つがあります。

海外派遣プログラム

	対象	期間
GJP（Global Japanese Practice）	マネジャー以上	原則3年
JUMP（Junior Upskill Mobility Program）	アシスタントマネジャー、シニア、スタッフ	18–24ヵ月
STAR（Short-Term Assignment Resources）	シニア、スタッフ	3–6ヵ月
HIT（Highly-motivated Internship Program）	スタッフ1年目、非常勤学生	1ヵ月

また、主にマネジャー以上を対象として、KPMGインターナショナルの研究機関であるKPMG Global Solutions Group（KGSG）ならびに会計基準の解釈や適用のガイダンスを策定する機関である英国のInternational Standards Group（ISG）および米国のDepartment of Professional Practice（DPP）へ、従来より多数の派遣を行っています。

これらのプログラムを利用した海外赴任経験者数（累計）は644名です。また、パートナーおよびマネジャーに占める海外赴任経験者の割合は30％で、4人に1人となっています。

海外派遣プログラム利用人員数

	2021年6月期	2022年6月期
GJP（Global Japanese Practice）	101	98
JUMP（Junior Upskill Mobility Program）	44	41
STAR（Short-Term Assignment Resources）	1	7
KPMG主要機関への派遣	8	13
合計	154	159

※HIT（Highly-motivated Internship Program）は新型コロナの影響により2020年より中断していたが、2022年8月より再開

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

パートナーおよびマネジャーに占める海外赴任経験者数

（2022年6月末）

	経験者	割合
パートナー、ディレクター	275	40%
シニアマネジャー、マネジャー	313	25%
合計	588	30%

次世代リーダー育成プログラム

KPMGでは、世界で活躍するパートナーが一堂に会する「Chairman's 75 Program」を年に1度開催し、各国・地域のリーダーがインターナショナルチェアマンやグローバルマネジメントのメンバーと直接交流を図っています。

また、Americas／EMEA／AsPacの各地域ごとに「Chairman's 25 Program」を開催しており、KPMGジャパンからも多くのパートナーが毎年参加して、グローバルマインドやグローバルリーダーシップの考え方を吸収するとともに、各地域とのネットワークを強化しています。

※2022年より対面開催を再開予定

Global New Partners' Conference

KPMGでは、原則、その年全世界でパートナーに昇格した者を対象に、毎年Global New Partners' Conferenceを開催しています。各国の昇格直後のパートナーが参加し、KPMG内のネットワークを構築する貴重な機会であることから、KPMGジャパンからも毎年、多くの若手パートナーを派遣しています。昇格直後のパートナーに加え、日本を含めた主要国から多くのマネジメント、シニアパートナーも参加し、世代を超えた多くのパートナーと交流を図る機会にもなっています。

※2022年度より再開予定

2-5. サステナビリティ人材

サステナビリティ人材の育成

あずさ監査法人は、非財務情報の開示や保証を通じて、企業がサステナビリティ課題を解決し、企業価値を向上させることを支援できる人材の育成に取り組んでいます。

サステナビリティ人材育成のための研修

サステナビリティに関連するテーマは、気候変動、水、生物多様性、人権等多岐にわたります。各テーマに精通したプロフェッショナルは一朝一夕に養成できるものではありませんが、KPMGジャパンは、あずさ監査法人の子会社であるKPMGあずさサステナビリティ株式会社において、プロフェッショナルの育成を長期にわたって進めてきました。今後も、KPMGジャパンに所属するすべてのプロフェッショナルが、サステナビリティに関する一定の知見を身につけるとともに、サステナビリティテーマに加え、レポーティング、ガバナンス、アシュアランス等サステナビリティに関連する業務領域ごとの人材育成にも注力する方針です。

区分	内容
基礎研修	サステナビリティに関する基礎概念や最新動向等、サステナビリティ人材として最低限必要と考えられる知識、考え方を習得
テーマ別研修	KPMGインターナショナルにおける研修内容を踏まえ、気候変動や人権等、サステナビリティの主要テーマごとの最新かつ深い知識を習得
業務領域別研修	関連基準や規制の動向に加え、各業務におけるサービス提供に役立つ内容を幅広く体系立てて習得

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2-6. セクター人材

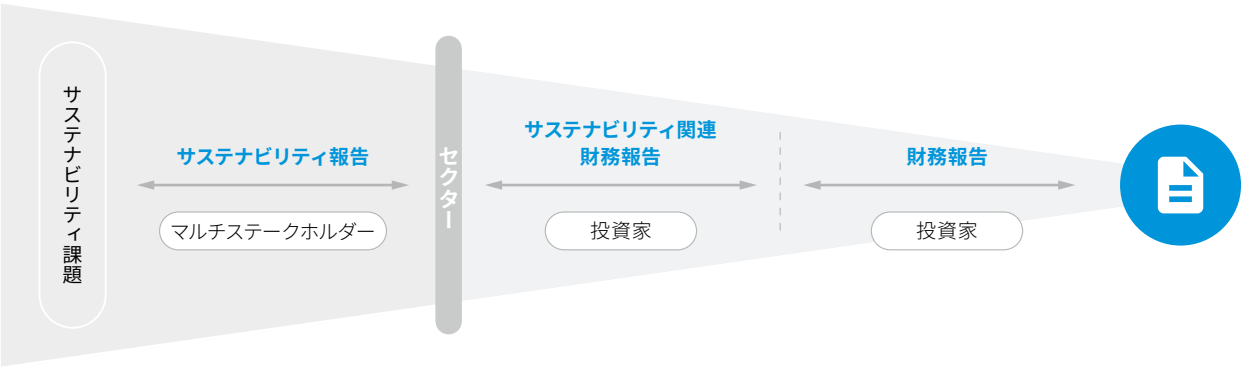
サステナビリティ課題の解決に向けたセクター人材の育成

気候変動をはじめとするサステナビリティ課題の影響ならびにそれにかかわる経営意思決定や経営戦略は、会計上の見積の前提や仮定に重要な影響を及ぼしますが、当該影響はセクター別に大きく異なります。また、サステナビリティ課題は財務諸表や開示だけでなく、調達や販売、研究開発など、ビジネスプロセスへの影響が生じます。

これらの影響を適切に分析・評価し、監査関与先に付加価値を提供できるセクター人材の育成に努めています。

各種団体・組織との連携

サステナビリティ分野においては、多くの基準設定団体や情報を発信している組織が関与しています。KPMGジャパンはそれらの各種団体や組織と人材交流をするとともに、ナレッジ共有や協働を積極的に進めています。この活動は、よりよい社会への貢献とともに、人材育成の面でも重要であると考えています。



© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

3. 多様な人材の活躍

あずさ監査法人は、構成員から選ばれる組織であることを目指しています。多様な専門性や価値観、ワークスタイルを有するプロフェッショナルがその能力を十分に発揮し、お互いを尊重するとともに、高い意欲を持って働くことができる職場環境を整備しています。

3-1. 多様性を重視「インクルージョン、ダイバーシティ＆エクイティ」

あずさ監査法人は、インクルージョン、ダイバーシティおよびエクイティの推進を、経営戦略の1つとして位置付け、経営トップ層自らが積極的に関与しています。多様な個性を持つ一人ひとりが「高品質なサービスの提供を持って企業・社会に貢献する」という共通の目標に向かって、お互いの多様性を認め、活かし合いながら、高い能力を発揮し合うことを目指しています。

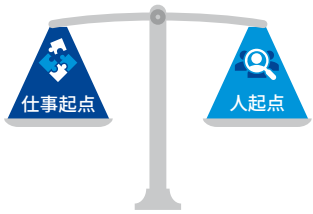
また、「公平性（Equity）」に焦点を当てることで、社会の一員として私たちには正しいことを行う責務があることをより強く認識していくべきであると考えています。

3-2.「人起点」の視点を入れた人事施策の運用

あずさ監査法人では、プロフェッショナルとしての意識、生産性、コミュニケーションを体現する働き方として、「あずさワークスタイル」を展開するとともに、多様な専門性や価値観を有する構成員が活躍できる環境を整えるため、双方向のコミュニケーションによる風通しのよい組織風土を醸成し、多様な構成員を公平公正に処遇する「人起点」の視点を入れた人事施策を運用しています。具体的には、高い専門性を有するテクニカル・ディレクターの役割を拡大し、セクターや品質管理など、個々人の適性や得意分野を活かした活躍の機会を創出するとともに、出産、育児、介護を含むさまざまなライフイベントに直面した場合にもキャリア形成を継続できる柔軟な働き方を推進しています。

「人起点」というダイバーシティの視点を加味した施策を実行

サステナブルな業務　キャリアの複線化
業務負荷の公平性　働き方の多様化



人起点の発想

「人起点」では個人の適性や環境に合わせた職位・役割を配置して各人が選択

「人起点」の施策における3つの柱

多様なキャリア・働き方に応える
アサイン調整

多様なキャリアに応える
職位（テクニカル・ディレクター、マネジャー）の役割拡大

多様なキャリアに応える
評価・昇格の新しい運用方針

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

3-3. キャリアコミュニケーション

キャリアマネジャー制度

各部署の人事担当パートナーなどを中心とするキャリアマネジャーは、Purpose（存在意義）の共有と構成員のキャリアサポートを目的とした面談を実施しています。

キャリアマネジャー面談においては、「私が大切にしていること」や中長期キャリアプラン、短期目標について、年度の途中と年度末の面談においてフィードバックを実施しています。また、希望するキャリアプランに沿った3つのOによる育成機会が提供されているかを確認し、適切なサポートを行っています。

Engagement 1O1

各監査チームにおけるOJTの一環として、定期的なコミュニケーションと継続的なフィードバックを行うことを目的としたEngagement 1O1を実施しています。具体的には、上司と部下による1対1の面談を通じてチームの目標とメンバー個人の目標とをすり合わせるとともに、メンバー自身の課題を適時に把握しフィードバックすることにより、チームメンバーの成長をサポートする機会としています。

3-4. 監査品質向上を重視した評価制度

業務の成果を適切に評価してフィードバックすることは、個々人の成長を促し、ひいては監査品質の向上につながると考えています。

構成員の評価では、倫理観・誠実性を基礎とし、理解力・論理構成力・問題解決力と専門スキルを駆使した適切な判断を行えることを重視しています。

また、監査業務に関与するパートナーの評価では、品質管理の評価項目を最重視しています。

3-5. より良い組織を目指す取組

すべての構成員を対象とした意識調査「Global People Survey（GPS）」を継続的に実施しています。

GPSの最重要指標である「Engagement Index（法人への自発的な貢献意欲・満足度）」は、肯定的な回答をした人の割合が、66％となり前年度より3ポイント程度低下しました※。主に人員不足や1人当たり業務量の増加、長時間労働の課題に起因しています。人材面においては人員増強を図るとともに、多様なキャリアや働き方に対応する施策を実施し、業務面においては、業務の抑制、分散化、効率化に取り組んでいます。

※回答時の選択肢変更に伴う調整後

インクルージョン、ダイバーシティ＆エクイティの主な取組

- 女性活躍推進の評価指標を設定
  （2022年7月1日時点の女性管理職比率 15％）
- あずさ監査法人で働く女性職員によるネットワーク「Working Women's Network」の活動
- 出産・育児・介護に係る職員への定期的な面談を通じたキャリア形成サポート
- 「倫理行動規範」において、性的指向や性自認による差別等も含め、いかなる人権侵害行為も許さないことを明確化
- 高水準な子育てサポート企業の証「プラチナくるみん」を大手監査法人で初めて取得

プラチナくるみん

- ブラインドサッカー男子日本代表とのスポンサー契約
- 婚姻の平等に対する賛同の一環として、人事関連制度に関する規定および福利厚生制度の一部において配偶者の定義を改定

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

法人概要

1. 法人概要

2022年6月末現在

代表者	理事長　森　俊哉	
事務所	本部　東京都新宿区津久戸町1番2号 拠点事務所：東京／大阪／名古屋 地域事務所：札幌／仙台／北陸／北関東／横浜／京都／神戸／広島／福岡	計12カ所
構成人員（常勤者）	公認会計士　2,960名　（うち代表社員30名・社員527名） 会計士試験合格者等　1,331名 監査補助職員　1,296名　（うち特定社員37名（うち代表社員2名）） その他職員　730名	合計6,317名
関与先	監査証明業務　3,482社 金商法会社法724／金商法30／会社法1,351／学校法人41／労働組合13／その他の法定監査588／その他の任意監査735 その他業務　1,999社　※その他業務は、2022年6月期における契約社数です。	
沿革	1969年 7月　監査法人朝日会計社設立 1985年 7月　監査法人朝日会計社と新和監査法人（1974年12月設立）が合併し、監査法人朝日新和会計社設立 1993年10月　監査法人朝日新和会計社と井上斎藤英和監査法人（1978年4月設立）が合併し、朝日監査法人発足 2003年 2月　KPMGの監査部門が新日本監査法人より独立し、あずさ監査法人を設立 2003年 4月　朝日監査法人がKPMGのメンバーファームに正式加入 2004年 1月　朝日監査法人とあずさ監査法人が合併し、法人名をあずさ監査法人として発足 2010年 7月　有限責任監査法人に移行し、法人名を「有限責任 あずさ監査法人」に変更	

2. 財務情報

あずさ監査法人の2021年6月期および2022年6月期の財務状況は以下のとおりです。なお、あずさ監査法人の財務諸表は、他の監査法人による監査を受けています。

要約損益計算書　（単位：百万円）

	2021年6月期	2022年6月期
業務収入	105,281	**111,098**
業務費用	102,483	**109,746**
営業利益	2,798	**1,352**
経常利益	2,300	**745**
税引前当期純利益	2,300	**745**
当期純利益	1,305	**311**

要約貸借対照表　（単位：百万円）

	2021年6月末	2022年6月末
流動資産	57,833	62,595
固定資産	23,591	25,823
資産合計	**81,425**	**88,419**
流動負債	32,380	37,414
固定負債	19,734	21,533
負債合計	**52,115**	**58,950**
社員資本	29,310	29,468
評価・換算差額等	△0	0
純資産合計	**29,309**	**29,468**
負債及び純資産合計	**81,425**	**88,419**

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

3. 主要監査関与先一覧

2022年6月末現在の上場企業、国立大学法人、独立行政法人等の監査関与先は次のとおりです。

水産・農林業、鉱業

- マルハニチロ㈱
- ㈱サカタのタネ
- K&Oエナジーグループ㈱

建設業

- ㈱ミライト・ワン
- ㈱日本アクア
- ベステラ㈱
- ㈱ダイセキ環境ソリューション
- ㈱安藤・間
- ㈱髙松コンストラクショングループ
- 川崎設備工業㈱
- オリエンタル白石㈱
- ㈱ナカボーテック
- 大成建設㈱
- ㈱不動テトラ
- 鉄建建設㈱
- 大豊建設㈱
- 東鉄工業㈱
- 南海辰村建設㈱
- ㈱森組
- ㈱ピーエス三菱
- 若築建設㈱
- ㈱テノックス
- 日本リーテック㈱
- ㈱トーエネック
- ㈱弘電社
- 住友電設㈱
- 日揮ホールディングス㈱
- 高砂熱学工業㈱
- 三晃金属工業㈱
- ダイダン㈱
- 日比谷総合設備㈱
- ㈱ドラフト
- ㈱ノバック
- ㈱竹中工務店

食料品

- 東洋精糖㈱
- 日本甜菜製糖㈱
- 名糖産業㈱
- カルビー㈱
- 丸大食品㈱
- エスフーズ㈱
- 伊藤ハム米久ホールディングス㈱
- アサヒグループホールディングス㈱
- キリンホールディングス㈱
- ダイドーグループホールディングス㈱
- ㈱伊藤園
- ジャパンフーズ㈱
- 不二製油グループ本社㈱
- 味の素㈱
- 東洋水産㈱
- ㈱大冷
- ㈱あじかん
- ケンコーマヨネーズ㈱
- 理研ビタミン㈱

繊維製品、パルプ・紙

- 東洋紡㈱
- 帝人㈱
- 住江織物㈱
- 日本フエルト㈱
- ダイニック㈱
- ㈱ソトー
- 小松マテーレ㈱
- 川本産業㈱
- ㈱TSIホールディングス
- ㈱三陽商会
- ㈱デサント
- 特種東海製紙㈱
- 北越コーポレーション㈱
- ㈱巴川製紙所
- レンゴー㈱

化学

- 昭和電工㈱
- 住友化学㈱
- 住友精化㈱
- 東ソー㈱
- ㈱田中化学研究所
- エア・ウォーター㈱
- 東邦アセチレン㈱
- 戸田工業㈱
- 伊勢化学工業㈱
- 田岡化学工業㈱
- ㈱カネカ
- スガイ化学工業㈱
- 三和油化工業㈱
- JSR㈱
- 住友ベークライト㈱
- 積水化学工業㈱
- ㈱タカギセイコー
- ダイキョーニシカワ㈱
- 森六ホールディングス㈱
- 広栄化学㈱
- 第一工業製薬㈱
- 日華化学㈱
- 大日本塗料㈱
- 日本ペイントホールディングス㈱
- 関西ペイント㈱
- 神東塗料㈱
- ナトコ㈱
- サカタインクス㈱
- 東京インキ㈱
- 富士フイルムホールディングス㈱
- ㈱資生堂
- 高砂香料工業㈱
- ㈱Ｉ－ｎｅ
- コニシ㈱
- ケミプロ化成㈱
- OATアグリオ㈱
- 大成ラミック㈱
- フマキラー㈱
- 日東電工㈱
- 丸東産業㈱
- 東リ㈱
- ㈱ニフコ

医薬品

- 協和キリン㈱
- 武田薬品工業㈱
- 住友ファーマ㈱
- 中外製薬㈱
- 久光製薬㈱
- 参天製薬㈱
- 日医工㈱
- 富士製薬工業㈱
- ゼリア新薬工業㈱
- 第一三共㈱
- 大幸薬品㈱
- ダイト㈱
- 大塚ホールディングス㈱
- ペプチドリーム㈱
- ㈱ペルセウスプロテオミクス
- ㈱モダリス
- サワイグループホールディングス㈱
- ㈱坪田ラボ

石油・石炭、ゴム、ガラス・土石

- 富士石油㈱
- コスモエネルギーホールディングス㈱
- TOYO TIRE ㈱
- 住友ゴム工業㈱
- 西川ゴム工業㈱
- 住友理工㈱
- バンドー化学㈱
- 神島化学工業㈱
- AGC㈱
- 日本山村硝子㈱
- 日本電気硝子㈱
- 太平洋セメント㈱
- ジオスター㈱
- 東海カーボン㈱
- ㈱ノリタケカンパニーリミテド
- 日本特殊陶業㈱
- ジャニス工業㈱
- ニッコー㈱
- ㈱MARUWA
- 品川リフラクトリーズ㈱
- 黒崎播磨㈱
- 日本インシュレーション㈱
- ニチハ㈱

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2022年6月末現在

鉄鋼

- 日本製鉄㈱
- ㈱神戸製鋼所
- ㈱中山製鋼所
- 合同製鐵㈱
- 東京製鐵㈱
- 共英製鋼㈱
- 東京鐵鋼㈱
- 大阪製鐵㈱
- 中部鋼鈑㈱
- 丸一鋼管㈱
- 日本高周波鋼業㈱
- 山陽特殊製鋼㈱
- 東北特殊鋼㈱
- 大平洋金属㈱
- 日亜鋼業㈱
- 神鋼鋼線工業㈱
- パウダーテック㈱
- ㈱サンユウ
- ㈱イボキン

非鉄金属、金属製品

- ㈱JMC
- 三井金属鉱業㈱
- 三菱マテリアル㈱
- 住友金属鉱山㈱
- 住友電気工業㈱
- ㈱アルファ
- ㈱山王
- ㈱菊池製作所
- 信和㈱
- シンポ㈱
- ㈱コロナ
- 高田機工㈱
- 三協立山㈱
- アルインコ㈱
- ㈱ノーリツ
- 三洋工業㈱
- 知多鋼業㈱

機械

- ㈱タクマ
- ㈱TAKISAWA
- ㈱岡本工作機械製作所
- ㈱FUJI
- 富士精工㈱
- ㈱ディスコ
- 高松機械工業㈱
- NC ホールディングス㈱
- ㈱イワキ
- 平田機工㈱
- ナブテスコ㈱
- 三井海洋開発㈱
- ホソカワミクロン㈱
- サトーホールディングス㈱
- ㈱技研製作所
- オカダアイヨン㈱
- 富士変速機㈱
- ㈱小松製作所
- 住友重機械工業㈱
- 日工㈱
- ㈱北川鉄工所
- ㈱タカキタ
- ㈱テセック
- オルガノ㈱
- 大同工業㈱
- サムコ㈱
- 理想科学工業㈱
- ダイコク電機㈱
- マックス㈱
- セガサミーホールディングス㈱
- ㈱ツバキ・ナカシマ
- 前澤給装工業㈱
- 日本ピラー工業㈱
- ㈱マキタ
- ㈱三井E&Sホールディングス
- 日立造船㈱
- 三菱重工業㈱

電気機器

- イビデン㈱
- コニカミノルタ㈱
- ミネベアミツミ㈱
- 三菱電機㈱
- シンフォニアテクノロジー㈱
- ㈱明電舎
- PHCホールディングス㈱
- トレックス・セミコンダクター㈱
- ㈱ダイヘン
- テクノホライゾン㈱
- ヤーマン㈱
- 寺崎電気産業㈱
- 日新電機㈱
- 日東工業㈱
- ㈱ユビテック
- ㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション
- 日本電気㈱
- 岩崎通信機㈱
- ㈱ジャパンディスプレイ
- 能美防災㈱
- パナソニック ホールディングス㈱
- アンリツ㈱
- TDK㈱
- santec㈱
- ㈱メイコー
- ㈱日本トリム
- ㈱ヨコオ
- ヒロセ電機㈱
- スミダコーポレーション㈱
- ㈱堀場製作所
- ㈱メガチップス
- ㈱三社電機製作所
- コーセル㈱
- スタンレー電気㈱
- 岡谷電機産業㈱
- ㈱図研
- カシオ計算機㈱
- フクダ電子㈱
- 太陽誘電㈱
- ㈱SCREENホールディングス
- 象印マホービン㈱
- 東京エレクトロン㈱

輸送用機器

- 川崎重工業㈱
- 内海造船㈱
- 近畿車輌㈱
- ㈱エフテック
- レシップホールディングス㈱
- 田中精密工業㈱
- ㈱ユタカ技研
- プレス工業㈱
- ㈱ユニバンス
- マツダ㈱
- ㈱今仙電機製作所
- 本田技研工業㈱
- ㈱SUBARU
- ㈱TBK
- ㈱ハイレックスコーポレーション
- 盟和産業㈱
- 日本プラスト㈱
- ㈱カーメイト
- 八千代工業㈱
- テイ・エス テック㈱

精密機器

- テルモ㈱
- クリエートメディック㈱
- ㈱ジェイ・エム・エス
- マニー㈱
- ㈱A&Dホロンホールディングス
- ㈱ジャパン・ティッシュエンジニアリング
- 大研医器㈱
- セイコーグループ㈱

その他製品

- 浅香工業㈱
- ドリームベッド㈱
- ㈱コラントッテ
- ㈱アミファ
- ㈱トランザクション
- 永大産業㈱
- ㈱オービス
- ㈱バンダイナムコホールディングス

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

その他製品（続き）

- ピープル㈱
- ㈱タカラトミー
- 竹田印刷㈱
- ㈱ノダ
- 凸版印刷㈱
- ㈱ツツミ
- コマニー㈱
- ㈱キングジム
- ㈱イトーキ
- 三菱鉛筆㈱
- コクヨ㈱
- ㈱オカムラ

電気・ガス業

- 中部電力㈱
- 中国電力㈱
- ㈱レノバ
- 東京瓦斯㈱
- 大阪瓦斯㈱
- 東邦瓦斯㈱
- 広島ガス㈱

陸運業、海運業、空運業

- 東武鉄道㈱
- 相鉄ホールディングス㈱
- 京王電鉄㈱
- 秩父鉄道㈱
- 東日本旅客鉄道㈱
- ㈱ゼロ
- 広島電鉄㈱
- 大宝運輸㈱
- 近鉄グループホールディングス㈱
- 阪急阪神ホールディングス㈱
- 南海電気鉄道㈱
- 神戸電鉄㈱
- 名古屋鉄道㈱
- 遠州トラック㈱
- カンダホールディングス㈱
- ニッコンホールディングス㈱
- 日本石油輸送㈱
- 福山通運㈱
- セイノーホールディングス㈱
- ㈱エスライン
- ㈱ビーイングホールディングス
- ㈱商船三井
- 飯野海運㈱
- 日本航空㈱
- ㈱スターフライヤー
- ㈱パスコ
- アジア航測㈱

倉庫・運輸関連業

- ㈱日新
- 東京汽船㈱
- 三菱倉庫㈱
- 三井倉庫ホールディングス㈱
- ㈱住友倉庫
- 東陽倉庫㈱
- 日本トランスシティ㈱
- 名港海運㈱
- ㈱サンリツ
- ㈱近鉄エクスプレス
- 東 海運㈱

情報・通信業

- NECネッツエスアイ㈱
- ㈱システナ
- 日鉄ソリューションズ㈱
- ㈱WOW WORLD
- ネットイヤーグループ㈱
- テックファームホールディングス㈱
- ㈱データホライゾン
- ㈱コーエーテクモホールディングス
- ㈱ブロードリーフ
- ㈱システム情報
- ㈱メディアドゥ
- エンカレッジ・テクノロジ㈱
- ㈱フィックスターズ
- ㈱CARTA HOLDINGS
- テクマトリックス㈱
- システムズ・デザイン㈱
- ㈱ザッパラス
- ㈱インターネットイニシアティブ
- ㈱メディア工房
- パシフィックシステム㈱
- ㈱データ・アプリケーション
- ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
- ㈱アイル
- ㈱Aiming
- ㈱テラスカイ
- パイプドHD㈱
- アイビーシー㈱
- ㈱ネオジャパン
- ㈱ラクス
- ㈱はてな
- ㈱アカツキ
- ㈱カナミックネットワーク
- ㈱オロ
- シェアリングテクノロジー㈱
- ㈱PKSHA Technology
- サインポスト㈱
- 勤次郎㈱
- ㈱プレイド
- ㈱ヤプリ
- ENECHANGE㈱
- ㈱アピリッツ
- ㈱i-plug
- ㈱BeeX
- ㈱プロトコーポレーション
- インフォコム㈱
- ユミルリンク㈱
- セーフィー㈱
- ㈱Photosynth
- ㈱SIGグループ
- ㈱エーアイ
- ロジザード㈱
- ㈱ディ・アイ・システム
- リックソフト㈱
- ㈱サーバーワークス
- gooddays ホールディングス㈱
- バルテス㈱
- Sansan㈱
- BASE㈱
- フリー㈱
- ㈱JTOWER
- ㈱ペイロール
- コンピューターマネージメント㈱
- ㈱Speee
- トレンドマイクロ㈱
- ㈱東計電算
- ㈱さくらケーシーエス
- ㈱エックスネット
- サイボウズ㈱
- ㈱電通国際情報サービス
- ㈱ACCESS
- ㈱CIJ
- ㈱スペースシャワーネットワーク
- ㈱トリプルアイズ
- ㈱マーベラス
- ㈱TBSホールディングス
- ㈱テレビ朝日ホールディングス
- ㈱ビジョン
- ㈱クロップス
- 日本電信電話㈱
- ㈱光通信
- ㈱ベルパーク
- ㈱ファイバーゲート
- ㈱エヌ・ティ・ティ・データ
- ピー・シー・エー㈱
- ㈱KSK
- ㈱カプコン
- SCSK㈱
- アイエックス・ナレッジ㈱
- ㈱NSD
- JBCCホールディングス㈱
- ㈱NTTドコモ
- ㈱朝日新聞社

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2022年6月末現在

卸売業

- オルバヘルスケアホールディングス㈱
- 東京エレクトロン デバイス㈱
- 双日㈱
- アルフレッサ ホールディングス㈱
- 神栄㈱
- オーウイル㈱
- ㈱グリムス
- 八洲電機㈱
- ジューテックホールディングス㈱
- ㈱Cominix
- ウイン・パートナーズ㈱
- シップヘルスケアホールディングス㈱
- 明治電機工業㈱
- INEST㈱
- ㈱歯愛メディカル
- 富士興産㈱
- 佐鳥電機㈱
- 伯東㈱
- ㈱メディパルホールディングス
- 萩原電気ホールディングス㈱
- ㈱鳥羽洋行
- スズデン㈱
- ㈱ドウシシャ
- 岡谷鋼機㈱
- 萬世電機㈱
- 橋本総業ホールディングス㈱
- シークス㈱
- ㈱NaITO
- オーウエル㈱
- 高島㈱
- 椿本興業㈱
- 住友商事㈱
- ㈱内田洋行
- 佐藤商事㈱
- 東京産業㈱
- 神鋼商事㈱
- 阪和興業㈱
- 岩谷産業㈱
- 極東貿易㈱
- 三愛オブリ㈱
- 稲畑産業㈱
- 中央自動車工業㈱
- ㈱ミツウロコグループホールディングス
- ゼット㈱
- ㈱モスフードサービス
- ソーダニッカ㈱
- ㈱テクノアソシエ
- ㈱PALTAC
- 三谷産業㈱
- コーア商事ホールディングス㈱
- 加藤産業㈱
- 日邦産業㈱
- 蔵王産業㈱

小売業

- アスクル㈱
- ㈱パルグループホールディングス
- ㈱ハローズ
- ㈱アルペン
- クオールホールディングス㈱
- ㈱ドトール・日レスホールディングス
- ㈱ブロンコビリー
- ㈱トレジャー・ファクトリー
- ㈱マーケットエンタープライズ
- ㈱ファンデリー
- ㈱鳥貴族ホールディングス
- ㈱ヨシックスホールディングス
- ㈱あさひ
- ㈱セブン&アイ・ホールディングス
- ㈱ツルハホールディングス
- ㈱トリドールホールディングス
- ㈱FOOD & LIFE CAMPANIES
- ユニフォームネクスト㈱
- ㈱ライトオン
- ㈱良品計画
- ㈱G-7ホールディングス
- ㈱オーエムツーネットワーク
- ㈱ダブルエー
- SRSホールディングス㈱
- ㈱東天紅
- ㈱ライフコーポレーション
- テンアライド㈱
- 青山商事㈱
- ㈱しまむら
- ㈱髙島屋
- エイチ・ツー・オー リテイリング㈱
- ㈱近鉄百貨店
- ㈱イズミ
- ㈱ケーズホールディングス
- ㈱ヤマダホールディングス
- ㈱ジュンテンドー
- 愛眼㈱
- ㈱サガミホールディングス
- ㈱関西フードマーケット
- ㈱サックスバー ホールディングス

銀行業

- ㈱島根銀行
- ㈱ゆうちょ銀行
- ㈱三十三フィナンシャルグループ
- ㈱第四北越フィナンシャルグループ
- ㈱ひろぎんホールディングス
- 三井住友トラスト・ホールディングス㈱
- ㈱三井住友フィナンシャルグループ
- ㈱筑波銀行
- ㈱岩手銀行
- ㈱大垣共立銀行
- ㈱福井銀行
- ㈱清水銀行
- ㈱南都銀行
- ㈱百五銀行
- ㈱紀陽銀行
- ㈱中国銀行
- ㈱伊予銀行
- ㈱阿波銀行
- ㈱セブン銀行
- ㈱高知銀行
- ㈱山口フィナンシャルグループ
- ㈱名古屋銀行
- ㈱北洋銀行
- ㈱愛知銀行

証券業、保険業、その他金融業

- 今村証券㈱
- ウェルスナビ㈱
- ㈱マーキュリアホールディングス
- ㈱大和証券グループ本社
- 東洋証券㈱
- 東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱
- 光世証券㈱
- マネックスグループ㈱
- アイザワ証券グループ㈱
- ライフネット生命保険㈱
- ㈱NFCホールディングス
- ㈱かんぽ生命保険
- ㈱アイリックコーポレーション
- MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱
- 第一生命ホールディングス㈱
- ㈱ジャックス
- オリックス㈱
- NECキャピタルソリューション㈱
- アフラック生命保険㈱
- 住友生命保険相互会社
- 明治安田生命保険相互会社

不動産業

- スター・マイカ・ホールディングス㈱
- ㈱ランディックス
- ㈱長栄
- ㈱アーバネットコーポレーション
- ㈱サンセイランディック
- ㈱テンポイノベーション
- 香陵住販㈱
- ㈱アズーム
- 三井不動産㈱
- 平和不動産㈱
- 住友不動産㈱
- ㈱日住サービス
- ㈱センチュリー21・ジャパン
- 和田興産㈱
- サンネクスタグループ㈱

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2022年6月末現在

サービス業

- ㈱中広
- E・Jホールディングス㈱
- nms ホールディングス㈱
- ㈱アルトナー
- クックパッド㈱
- ㈱CSSホールディングス
- セントケア・ホールディング㈱
- ディップ㈱
- ㈱デジタルホールディングス
- ㈱新日本科学
- ㈱ブラス
- ㈱博報堂DYホールディングス
- ㈱ぐるなび
- ㈱プラップジャパン
- ㈱ファンコミュニケーションズ
- ライク㈱
- ㈱アドウェイズ
- ㈱セプテーニ・ホールディングス
- ㈱電通グループ
- 日本エス・エイチ・エル㈱
- 日本空調サービス㈱
- ㈱オリエンタルランド
- リゾートトラスト㈱
- ㈱ユー・エス・エス
- シダックス㈱
- ㈱インターワークス
- KeePer技研㈱
- ㈱三機サービス
- ジャパンマテリアル㈱
- 日本エマージェンシーアシスタンス㈱
- キャリアリンク㈱
- ERIホールディングス㈱
- ㈱ウィルグループ
- ㈱エスクロー・エージェント・ジャパン
- 日本郵政㈱
- ㈱フェニックスバイオ
- ㈱ストライク
- ㈱ソラスト
- ㈱GameWith
- ㈱エスユーエス
- ㈱SERIOホールディングス
- 神戸天然物化学㈱
- RPAホールディングス㈱
- ㈱スプリックス
- フロンティア・マネジメント㈱
- ㈱サン・ライフホールディング
- CRGホールディングス㈱
- アルー㈱
- ㈱ピアラ
- ㈱コプロ・ホールディングス
- ㈱ピアズ
- ㈱インティメート・マージャー
- 名南M&A㈱
- ㈱ジモティー
- ㈱ウイルテック
- ㈱フォーラムエンジニアリング
- ㈱ステムセル研究所
- ㈱オンデック
- ㈱メイホーホールディングス
- ㈱コンフィデンス
- BCC㈱
- Green Earth Institute ㈱
- フルハシEPO㈱
- ㈱デジタリフト
- TREホールディングス㈱
- オーエス㈱
- ㈱帝国ホテル
- ㈱ロイヤルホテル
- ㈱乃村工藝社
- ㈱ホテル、ニューグランド
- KNT-CTホールディングス㈱
- ㈱精養軒
- セコム㈱
- ㈱ダイセキ

国立大学法人

- 北海道大学
- 弘前大学
- 宮城教育大学
- 茨城大学
- 筑波大学
- 宇都宮大学
- 埼玉大学
- 新潟大学
- 静岡大学
- 浜松医科大学
- 愛知教育大学
- 豊橋技術科学大学
- 三重大学
- 京都大学
- 京都教育大学
- 京都工芸繊維大学
- 大阪教育大学
- 兵庫教育大学
- 神戸大学
- 和歌山大学
- 広島大学
- 徳島大学
- 鳴門教育大学
- 高知大学
- 九州工業大学
- 宮崎大学
- 鹿児島大学
- 東海国立大学機構
- 奈良国立大学機構
- 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
- 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
- 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構

独立行政法人等

- 国立印刷局
- 造幣局
- 情報通信研究機構
- 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
- 日本原子力研究開発機構
- 理化学研究所
- 量子科学技術研究開発機構
- 海洋研究開発機構
- 日本芸術文化振興会
- 日本学生支援機構
- 産業技術総合研究所
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 中小企業基盤整備機構
- 日本貿易振興機構
- 高齢・障害・求職者雇用支援機構
- 労働者健康安全機構
- 勤労者退職金共済機構
- 国立長寿医療研究センター
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 水資源機構
- 空港周辺整備機構
- 環境再生保全機構
- 北方領土問題対策協会
- 農林漁業信用基金
- 農畜産業振興機構
- 日本赤十字社

※ 上場企業については、証券コード順で掲載しています
※ 監査関与先の名称は2022年10月1日のものを掲載しています

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

監査法人のガバナンス・コードへの対応

あずさ監査法人は「監査法人のガバナンス・コード」を採用しています。
資本市場を支える社会的使命を果たし、監査品質を継続的に向上させていくために、ガバナンスのさらなる改善に向けて取り組んでいます。

【監査法人が果たすべき役割】

原則・指針		対応状況	AZSA Quality 2022/23	
原則1	監査法人は、会計監査を通じて企業の財務情報の信頼性を確保し、資本市場の参加者等の保護を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与する公益的な役割を有している。これを果たすため、監査法人は、法人の構成員による自由闊達な議論と相互啓発を促し、その能力を十分に発揮させ、会計監査の品質を組織として持続的に向上させるべきである。			
指針1-1	監査法人は、その公益的な役割を認識し、会計監査の品質の持続的な向上に向け、法人の社員が業務管理体制の整備にその責務を果たすとともに、トップ自ら及び法人の構成員がそれぞれの役割を主体的に果たすよう、トップの姿勢を明らかにすべきである。	資本市場を支える社会的使命を果たすために、「マーケットにサプライズを与える事案を生じさせない高品質な監査」を品質管理の最重要課題として掲げ、理事長からパートナーおよび全職員に向けて、監査品質の維持・向上への継続的な取組に関するメッセージをイベント・ビデオ等により定期的に発信しています。また、4つのディフェンスラインである各階層がそれぞれ監査品質に対する責任を果たすことで、組織的な品質管理体制を構築しています。	P.11 パートナー・構成員との対話 P.49 4つのディフェンスラインによる品質管理	
指針1-2	監査法人は、法人の構成員が共通に保持すべき価値観を示すとともに、それを実践するための考え方や行動の指針を明らかにすべきである。	Purpose（存在意義）、Values（行動指針）およびVision（目指す姿）の基本理念を共有し、組織としての一体感を強固なものとしています。 **▶さらなる強化ポイント** 会計プロフェッショナルにとって倫理・コンプライアンスの遵守が社会からの信頼を得て業務を行ううえでの根幹であることを認識させるべく、構成員一人ひとりに対する意識付けを徹底します。また、法人として策定した倫理行動規範遵守のためのさまざまな施策を、着実に実行します。特に、コンプライアンス事案に際して策定した社内管理体制の強化を含む再発防止策に継続して真摯に取り組みます。	P.6 本報告書の目的 P.44 職業倫理	
指針1-3	監査法人は、法人の構成員の士気を高め、職業的懐疑心や職業的専門家としての能力を十分に保持・発揮させるよう、適切な動機付けを行うべきである。	人材育成理念に基づき真のプロフェッショナルを育成するとともに、監査品質への取組やパフォーマンスに重点を置いて適切に評価しています。また、パートナーの評価にあたっては、品質および品質管理の評価項目が最重要視され、監査関与先に対する非監査業務の提供は評価の対象外となります。	P.65 人材	
指針1-4	監査法人は、法人の構成員が、会計監査を巡る課題や知見、経験を共有し、積極的に議論を行う、開放的な組織文化・風土を醸成すべきである。	過去、大規模組織再編を繰り返し、出身組織を越えて理念を共有する開放的な組織風土を形成しています。 開放的な組織文化・風土を法人のすべての構成員に対して広く浸透し、しっかりと定着させることは継続的な課題です。法人内コミュニケーションやナレッジ共有の高度化等により、組織的な対応を進めています。	P.4 理事長からのメッセージ P.11 パートナー・構成員との対話	
指針1-5	監査法人は、法人の業務における非監査業務（グループ内を含む。）の位置づけについての考え方を明らかにすべきである。	非監査業務の提供にあたっては、あずさ監査法人だけではなくアドバイザリー業務を提供する子会社を含むグループのガバナンスを強化するとともに、独立性や利益相反を適切に監視する仕組みを構築しています。	P.47 非監査業務の提供方針 P.40 KPMGジャパン	

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

【組織体制】

	原則・指針	対応状況	AZSA Quality 2022/23	
原則2	監査法人は、会計監査の品質の持続的な向上に向けた法人全体の組織的な運営を実現するため、実効的に経営（マネジメント）機能を発揮すべきである。			
指針2-1	監査法人は、実効的な経営（マネジメント）機関を設け、組織的な運営が行われるようにすべきである。	専務理事会を意思決定機関、執行理事会を執行機関とし、経営に対する役割を明確にしています。 法人規模の拡大・外部環境の変化等に対応しうる経営組織基盤の強化に努めています。 **さらなる強化ポイント** 我が国の監査に関する品質管理基準が改訂されており、法人として適切な対応準備を進めるとともに法人ガバナンスの高度化を図ります。	P.32 P.64	経営／執行体制 新たな品質管理基準への対応
指針2-2	監査法人は、会計監査に対する社会の期待に応え、組織的な運営を確保するため、以下の事項を含め、重要な業務運営における経営機関の役割を明らかにすべきである。 • 監査品質に対する資本市場からの信頼に大きな影響を及ぼし得るような重要な事項について、監査法人としての適正な判断が確保されるための組織体制の整備及び当該体制を活用した主体的な関与	4つのディフェンスラインである各階層がそれぞれ監査品質に対する責任を果たすことで、組織的な品質管理体制を構築しています。品質管理システムに関する最終的な責任は理事長にありますが、理事長の任命に基づき、品質管理・リスクマネジメントを統轄する専務理事が、全般的な品質管理およびリスクマネジメントに関する方針の策定および遵守状況の監視についての責任を担っています。 **さらなる強化ポイント** 我が国の監査に関する品質管理基準が改訂されており、法人として適切な対応準備を進めます。	P.49 P.50 P.64	4つのディフェンスラインによる品質管理 監査品質の最終責任を担う理事長 新たな品質管理基準への対応
	• 監査上のリスクを把握し、これに適切に対応するための、経済環境等のマクロ的な観点を含む分析や、被監査会社との間での率直かつ深度ある意見交換を行う環境の整備	監査役等との双方向のコミュニケーションや、監査関与先からの提供した業務の品質に関するフィードバックを受けることで、率直かつ深度ある意見交換を可能としています。	P.10 P.63	ステークホルダーとの対話 監査関与先からのフィードバックを通じた改善
	• 法人の構成員の士気を高め、職業的専門家としての能力を保持・発揮させるための人材育成の環境や人事管理・評価等に係る体制の整備	監査品質の根幹は人材にあるとの理解から、高品質なプロフェッショナル業務を提供するための専門知識およびスキルの習得が可能な環境を整備しています。また、業務の成果を適切に評価してフィードバックすることで、個々人の成長を促し、ひいては監査品質の向上につなげています。	P.65	人材
	• 監査に関する業務の効率化及び企業においてもIT化が進展することを踏まえた深度ある監査を実現するためのITの有効活用の検討・整備	変化していく社会からの期待に応える高品質な監査を実現するために、継続的に監査のトランスフォーメーションを行っています。電子監査ツールを導入するとともに、高度な統計解析、AI/RPA、インフラ技術などの最先端のデジタル技術を活用した監査手法の開発・導入に取り組んでいます。また、在宅勤務等に対応するためのITインフラの整備を継続的に進めています。 **さらなる強化ポイント** 網羅的・一元的・リアルタイム監査の実現に向けて構築したプラットフォームを利用し、各監査エンゲージメントにおけるデジタル監査の浸透を推進すべく、ツールや手法のさらなる導入支援を行います。また、情報セキュリティ対策の徹底に継続して取り組みます。	P.13 P.48	社会のデジタル化と監査の変革 情報セキュリティ体制
指針2-3	監査法人は、経営機関の構成員が監査実務に精通しているかを勘案するだけではなく、経営機関として、法人の組織的な運営のための機能が十分に確保されるよう、経営機関の構成員を選任すべきである。	法人の組織的な運営のための機能が確保されるよう、理事長、専務理事、執行理事は、パートナー全員による直接選挙により選任されます。	P.32	選挙制度

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

【組織体制】続き

	原則・指針	対応状況	AZSA Quality 2022/23
原則3	監査法人は、監査法人の経営から独立した立場で経営機能の実効性を監督・評価し、それを通じて、経営の実効性の発揮を支援する機能を確保すべきである。		
指針3-1	監査法人は、経営機関による経営機能の実効性を監督・評価し、それを通じて実効性の発揮を支援する機能を確保するため、監督・評価機関を設け、その役割を明らかにすべきである。	経営に携わらないパートナーによる「経営監視委員会」を設置しています。	P.34 監督・評価体制 P.35 経営機能の実効性評価
指針3-2	監査法人は、組織的な運営を確保し、公益的な役割を果たす観点から、自らが認識する課題等に対応するため、監督・評価機関の構成員に、独立性を有する第三者を選任し、その知見を活用すべきである。	独立性を有する監視機関として「公益監視委員会」を設置しています。	P.37 公益監視委員会
指針3-3	監査法人は、監督・評価機関の構成員に選任された独立性を有する第三者について、例えば以下の業務を行うことが期待されることに留意しつつ、その役割を明らかにすべきである。 • 組織的な運営の実効性に関する評価への関与 • 経営機関の構成員の選退任、評価及び報酬の決定過程への関与 • 法人の人材育成、人事管理・評価及び報酬に係る方針の策定への関与 • 内部及び外部からの通報に関する方針や手続の整備状況や、伝えられた情報の検証及び活用状況の評価への関与 • 被監査会社、株主その他の資本市場の参加者等との意見交換への関与	公益監視委員会は、法人の重要な活動および事案について経営監視委員会から報告を受けるとともに、理事長および専務理事との討議を実施しています。また、役職候補者審査委員会および報酬諮問委員会による監督・評価のプロセスが適切に運用されているか、公益性の観点から監視しています。	P.35 経営機能の実効性評価 P.37 公益監視委員会
指針3-4	監査法人は、監督・評価機関がその機能を実効的に果たすことができるよう、監督・評価機関の構成員に対し、適時かつ適切に必要な情報が提供され、業務遂行に当たっての補佐が行われる環境を整備すべきである。	経営監視委員会と公益監視委員会の活動を実効的に果たすことができるよう事務局を設置し、必要な情報の提供や円滑な業務遂行を行うための環境を整備しています。	P.34 監督・評価体制

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

【業務運営】

	原則・指針	対応状況	AZSA Quality 2022/23	
原則4	監査法人は、組織的な運営を実効的に行うための業務体制を整備すべきである。また、人材の育成・確保を強化し、法人内及び被監査会社等との間において会計監査の品質の向上に向けた意見交換や議論を積極的に行うべきである。			
指針4-1	監査法人は、経営機関が監査の現場からの必要な情報等を適時に共有するとともに経営機関等の考え方を監査の現場まで浸透させる体制を整備し、業務運営に活用すべきである。また、法人内において会計監査の品質の向上に向けた意見交換や議論を積極的に行うべきである。	4つのディフェンスラインによる法人組織内の相互コミュニケーションを通じて、経営方針を浸透させ、現場情報を共有しています。また、各パートナーに対して経営施策が必要となった環境や背景を適時かつ詳細に説明し、組織全体に浸透させるとともに、職員に対しても経営方針を広く浸透させるため、各階層のカスケード機能の強化を進めています。 **さらなる強化ポイント** 監査品質を向上するための課題の識別を行い、改善策を策定し組織的に展開します。また、セクター知見を集約させ専門性を高める組織再編により整備された品質管理体制をもとに、各種施策を法人横断的に機能させ、セクター固有の監査リスクや重要な監査項目への対応を適切に行います。なお、リスクの程度に応じた適切な監査を実現するため、より進化した監査メソドロジーを適用した監査プラットフォームを確実に展開します。	P.49	4つのディフェンスラインによる品質管理
指針4-2	監査法人は、法人の構成員の士気を高め、職業的専門家としての能力を保持・発揮させるために、法人における人材育成、人事管理・評価及び報酬に係る方針を策定し、運用すべきである。その際には、法人の構成員が職業的懐疑心を適正に発揮したかが十分に評価されるべきである。	組織的な人材育成システムにより、真のプロフェッショナルを育成しています。個々人の能力を高める一方で、多様な人材がその能力を十分に発揮できる職場環境を整備しています。AZSAワークスタイルをさらに進め、仕事起点の発想に加えて人起点の発想による多様なキャリア・働き方に応える柔軟な制度運用を開始しています。 構成員の評価では、倫理観・誠実性を基礎として捉え、監査業務に関与するパートナーの評価では品質管理の評価項目を最重要視しています。 **さらなる強化ポイント** 「人起点」の視点を追加した新人事施策を推進するとともに、監査基準の厳格化に伴う業務負荷の増大等に対処するため、生産性向上に努めサステナブルな職場環境を整備します。また、監査業務のデジタル化による自動化・標準化・効率化を推進するとともに、さらなる業務集中化による効率化・均質化を継続的に進めます。	P.65	人材
指針4-3	監査法人は、併せて以下の点に留意すべきである。 • 法人のそれぞれの部署において、職業的懐疑心を適切に発揮できるよう、幅広い知見や経験につき、バランスのとれた法人の構成員の配置が行われること	4つのディフェンスラインである各階層がそれぞれ監査品質に対する責任を果たすことで、組織的な品質管理体制を構築しています。監査統轄事業部は、セクターを考慮した監査リスク評価に応じ、適切な人員を配慮しています。 **さらなる強化ポイント** 価値観の多様性を受け入れ、広く人材を活用することで競争力を高めるため、性別・職種・国籍・年齢等、さまざまな観点からインクルージョン、ダイバーシティ＆エクイティの一層の浸透を図ります。	P.49 P.65	4つのディフェンスラインによる品質管理 人材
	• 法人の構成員に対し、例えば、非監査業務の経験や事業会社等への出向などを含め、会計監査に関連する幅広い知見や経験を獲得する機会が与えられること • 法人の構成員の会計監査に関連する幅広い知見や経験を、適正に評価し、計画的に活用すること	幅広い業務機会の提供により、多様な経験を経た、真のプロフェッショナルの育成を図っています。専門職員には、品質管理部門やアドバイザリー部門への異動や、統轄事務所間・地域事務所間の異動、公的外部機関・事業会社への出向等も積極的に推進しています。さらに、海外派遣プログラムによる海外での業務機会も提供しています。 **さらなる強化ポイント** 高度にデジタル化する社会や監査環境に対応するため、パートナーおよび職員のデジタル知識のより一層の拡充を図ります。また、外部出向や非監査業務の経験を監査業務品質の向上につなげるための施策を推進・強化します。	P.65	人材
指針4-4	監査法人は、被監査会社のCEO・CFO等の経営陣幹部及び監査役等との間で監査上のリスク等について率直かつ深度ある意見交換を尽くすとともに、監査の現場における被監査会社との間での十分な意見交換や議論に留意すべきである。	監査関与先経営者や監査役等とのディスカッションの機会を十分に確保しています。	P.10	ステークホルダーとの対話
指針4-5	監査法人は、内部及び外部からの通報に関する方針や手続を整備するとともにこれを公表し、伝えられた情報を適切に活用すべきである。その際、通報者が、不利益を被る危険を懸念することがないよう留意すべきである。	通報窓口（コンプライアンス・ホットライン）を、外部の法律事務所および法人内部にそれぞれ設け、連絡先および通報の方法を当法人のウェブサイトに公表しています。また、通報者に対して不利益な取扱いや差別を行ってはならないことを法人内規定において定めています。	P.44 P.45	コンプライアンスの徹底に向けて 通報制度の取組

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

【透明性の確保】

	原則・指針	対応状況	AZSA Quality 2022/23	
原則5	監査法人は、本原則の適用状況などについて、資本市場の参加者等が適切に評価できるよう、十分な透明性を確保すべきである。 また、組織的な運営の改善に向け、法人の取組に対する内外の評価を活用すべきである。			
指針5-1	監査法人は、被監査会社、株主、その他の資本市場の参加者等が評価できるよう、本原則の適用の状況や、会計監査の品質の向上に向けた取組について、一般に閲覧可能な文書、例えば「透明性報告書」といった形で、わかりやすく説明すべきである。	毎年「AZSA Quality」を発行し、監査品質に関する報告をしています。		AZSA Quality 2022/23
指針5-2	監査法人は、併せて以下の項目について説明すべきである。 • 会計監査の品質の持続的な向上に向けた、自ら及び法人の構成員がそれぞれの役割を主体的に果たすためのトップの姿勢 • 法人の構成員が共通に保持すべき価値観及びそれを実践するための考え方や行動の指針 • 法人の業務における非監査業務（グループ内を含む。）の位置づけについての考え方 • 経営機関の構成や役割 • 監督・評価機関の構成や役割。監督・評価機関の構成員に選任された独立性を有する第三者の選任理由、役割及び貢献 • 監督・評価機関を含め、監査法人が行った、監査品質の向上に向けた取組の実効性の評価	毎年発行する「AZSA Quality」において、以下の項目について説明しています。 • 品質管理に関するマネジメントの責任および姿勢 • 監査品質の基礎となる共通の基本理念であるPurpose（存在意義）、Values（価値）、およびVision（目指す姿） • 非監査業務の提供方針の明確化 • 当法人の組織およびガバナンス体制、ならびに各機関の役割 • 経営監視委員会および公益監視委員会の構成員、役割、活動内容 • 経営監視委員会が実施した経営機能の実効性評価の結果	P.49 P.50 P.6 P.47 P.32 P.34 P.35	4つのディフェンスラインによる品質管理 監査品質の最終責任を担う理事長 本報告書の目的 非監査業務の提供方針 経営／執行体制 監督・評価体制 経営機能の実効性評価
指針5-3	監査法人は、会計監査の品質の向上に向けた取組などについて、被監査会社、株主、その他の資本市場の参加者等との積極的な意見交換に努めるべきである。その際、監督・評価機関の構成員に選任された独立性を有する第三者の知見を活用すべきである。	監査関与先とのコミュニケーションの充実に努め、広報活動・セミナー等を通じた情報発信を実施するとともに、定期的に市場参加者等との意見交換を実施しています。その際には、公益監視委員（独立性を有する外部委員）も同席し、第三者の立場から助言を受けています。	P.10	ステークホルダーとの対話
指針5-4	監査法人は、本原則の適用の状況や監査品質の向上に向けた取組の実効性を定期的に評価すべきである。	経営監視委員会は、理事長および専務理事等による経営／執行を監督・評価し、その結果を社員会で報告します。これを受けて、次年度以降、経営／執行機関において改善が検討されます。	P.34 P.35	監督・評価体制 経営機能の実効性評価
指針5-5	監査法人は、資本市場の参加者等との意見交換から得た有益な情報や、本原則の適用の状況などの評価の結果を、組織的な運営の改善に向け活用すべきである。	市場参加者等との意見交換会を実施しています。ここで得られた監査法人に対する資本市場からの期待に関する意見を、組織的運営の改善に向け活用しています。今後も、市場参加者等との積極的な意見交換に努めていきます。	P.11	市場参加者等との積極的な対話

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

本冊子および関連冊子のご紹介

あずさ監査法人では、「AZSA Quality 監査品質に関する報告書」のほか、
KPMGの監査品質のフレームワークをご紹介する
「Transparency Report」を発行しています。

AZSA Quality 2022/23

あずさ監査法人の監査品質の「今」について
理解を深めていただくため、
監査品質に関する報告をしています。

home.kpmg/jp/azsa-quality

発行月｜2022年10月

Transparency Report 2022/23

あずさ監査法人の監査品質の基礎となっている
KPMGの監査品質のフレームワークを説明しています。

home.kpmg/jp/transparency-report

発行月｜2022年10月

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

報告対象期間

実績については2021年7月から2022年6月までを2022年6月期として報告しています。一部の内容は、当該期間以前もしくは以降の内容も含んでいるほか、今後に向けた考え方や取組についても説明しています。

発行月

2022年10月

お問い合わせ窓口

有限責任 あずさ監査法人
〒100-8172　東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
JP-FM-AZSA-Quality@jp.kpmg.com

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-8026

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」「ISSB™」および「IASB®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。

Alteryxは、Alteryx, Incの登録商標です。MicrosoftTeamsは、マイクロソフト グループの企業の商標です。文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。